

ブラジル国における 農牧林業の生産流通実績 (1984年)

昭和61年3月

国際協力事業団

S	P
J	R
86	- 1

ブラジル国における 農牧林業の生産流通実績 (1984年)

JICA LIBRARY



1025453[0]

昭和61年3月

国際協力事業団

S	P
J	R
86	- 1

国際協力事業団

受入 月日	'86. 6. 26	703
		81.4
登録No.	12821	SP

ま え が き

本資料は、サンパウロ支部農業情報室が毎年継続して調査を行なっている「ブラジル国における農牧林業の生産流通実績」の1984年度版である。

1984年度の農業経済を分析・概説しており、ブラジルの経済活動の中で、中心的地位を占めている農業の現状を把握する上で、本資料が関係各位に広くご活用いただければ幸いである。

昭和61年3月

サンパウロ支部長

《目 次》

1. 経済概況	1
1. 1 1979～84年間における国内経済概況と政策	1
1. 2 1984年度の国内生産活動状況	3
1. 2. 1 概 要	3
1. 2. 2 工業部門	4
1. 2. 3 エネルギー部門	9
1. 2. 4 農業部門	12
1. 3 雇用水準	16
1. 4 投資状況	17
1. 5 物価及び賃金	19
1. 6 対外取引	21
1. 6. 1 概 況	21
1. 6. 2 1984年度の貿易政策	22
1. 6. 3 貿易収支	23
1. 6. 3. 1 輸 出	26
1. 6. 3. 2 輸 入	36
1. 6. 4 サービス収支	40
1. 6. 5 資本収支	41
1. 6. 6 対外総合収支	43
1. 6. 7 外 債	44
2. 農業界の動向	45
2. 1 農業政策	45
2. 1. 1 最近の農業界をとりまく情勢	45
2. 1. 2 金融政策	46
2. 1. 3 価格政策	48
2. 2 生産資材部門の動向	50
2. 2. 1 肥 料	50
2. 2. 2 農 薬	54
2. 2. 3 種 子	58
2. 2. 4 農業機械(トラクター)	60
2. 3 農地価格の推移	64
2. 4 労働及び賃金	66
3. 1984年度の生産流通実績	68
3. 1 穀 類	68
3. 1. 1 とうもろこし	68
3. 1. 2 米	74
3. 1. 3 フェイジョン	80
3. 1. 4 ソルガム	88
3. 1. 5 小 麦	91

3. 1. 6	大 麦	96
3. 1. 7	からす麦	99
3. 1. 8	ライ麦	100
3. 2	油脂原料作物	101
3. 2. 1	大 豆	101
3. 2. 2	落花生	114
3. 2. 3	ヒ マ	126
3. 2. 4	ココヤシ	128
3. 3	工業原料作物	129
3. 3. 1	砂糖キビ	129
3. 3. 2	マンジョカ	136
3. 3. 3	綿	138
3. 3. 4	煙草葉	147
3. 3. 5	サイザル	150
3. 3. 6	ジュート及びマルバ	152
3. 3. 7	ラ ミ	154
3. 4	嗜好作物	155
3. 4. 1	コーヒー	155
3. 4. 2	ココア	162
3. 4. 3	ピメンタ	167
3. 5	果 実	169
3. 5. 1	オレンジ	169
3. 5. 2	バナナ	176
3. 5. 3	ぶどう	180
3. 5. 4	パインアップル	182
3. 6	野菜類	184
3. 6. 1	トマト	184
3. 6. 2	じゃがいも	188
3. 6. 3	玉ねぎ	190
3. 6. 4	にんにく	192
3. 7	牧畜部門	193
3. 7. 1	牛	193
3. 7. 2	豚	199
3. 7. 3	鶏	201
3. 8	林業部門	203
4.	1985年の農業生産概況及び85/86農年の作付状況	205
4. 1	1985年における農業界の動向	205
4. 2	1985年の農業生産状況	208
4. 3	1985年の農産物貿易概況	213
4. 4	1985/86農年の作付状況	217

《 図 表 索 引 》

表 1	為替レート	2
表 2	国内総生産 (PIB) 推移 ～A～	4
表 3	国内総生産 (PIB) 推移 ～B～	4
表 4	工業生産成長率	5
表 5	石油の生産及び輸出入	9
表 6	電力消費の推移	11
表 7	石油副産物及び燃料アルコールの推定消費量	11
表 8	過去5ヶ年間の農業生産推移	13
表 9	CDIの承認プロジェクト	17
表 10	BNDES システムにおける投資額	18
表 11	SUDENE 及び SUDAM の承認プロジェクト金額	19
表 12	物価指数	20
表 13	最低賃金の変遷	21
表 14	ブラジルの貿易収支	24
表 15	ブラジルの輸出入指数	25
表 16	ブラジルの主要貿易国と貿易収支	25
表 17	コーヒー：世界及びブラジルの動向	26
表 18	砂糖：世界及びブラジルの生産、消費及び輸出	27
表 19	大豆及び加工品の生産消費及び輸出	27
表 20	ココアの生産及び輸出	28
表 21	輸出：一次産品の内訳	29
表 22	工業加工品の輸出実績	31
表 23	ブラジルの農林水産物輸出実績	32
表 24	石油輸入の推移	36
表 25	農林水産物の輸入実績	37
表 26	農林水産物以外の輸入実績	39
表 27	サービス収支の内訳	40
表 28	資本収支の内訳	42
表 29	ブラジルの国際収支	43
表 30	外債にかかわる年度別利息、純債務、輸出額との比較等	44
表 31	民間部門へ対する輸出比率	45
表 32	生産コストと営農費基準額 (VBC) との関係 (サンパウロ州の場合)	47
表 33	農業融資の推移	48
表 34	主要作物の最低保証価格及び生産コスト	49
表 35	84 / 85 農年の最低保証価格	50
表 36	肥料の国産、輸入及び推定消費量	51
表 37	肥料の地域別推定消費量	51
表 38	肥料及び原材料の国際価格	53
表 39	肥料の国内価格推移	53

表 40	主要肥料1トンあたり価格	54
表 41	肥料10トンを購入するのに必要とした農産物の量	54
表 42	農薬の生産、輸出入及び推定消費量	55
表 43	農薬の販売量及び価格	56
表 44	州別農薬使用分布	56
表 45	農薬：生産者購入価格	57
表 46	証明付種子生産実績、検査済種子生産実績	59
表 47	種子価格 83/84農年、84/85農年対比	59
表 48	トラクターの生産、販売推移	60
表 49	トラクター価格の推移	62
表 50	トラクター(61 HP)1台を購入するために必要とする農産物の量	62
表 51	トラクター請負作業料金	63
表 52	ブラジルのトラクター輸出	63
表 53	州別土地価格の推移	64
表 54	農耕地地賃料	64
表 55	農耕地価格と借地料の関係	65
表 56	サンパウロ州の農耕地賃借料	65
表 57	サンパウロ州における牧草地賃借料	66
表 58	農村資金の変遷 1980年を100とした年度別資金比較	67
表 59	農村労働者資金推移	67
表 60	とうもろこし：1984年生産実績	68
表 61	〃 ：過去5ヶ年間の生産推移	69
表 62	〃 ：主要生産地の単収	69
表 63	〃 ：米国の需給	70
表 64	〃 ：輸出実績 1984年	70
表 64-A	〃 ：とうもろこし油輸出実績	70
表 65	〃 ：生産者受取価格	71
表 66	〃 ：生産コスト 41俵(60kg)収穫の場合	72
表 67	〃 ：生産コスト 47俵(60kg)収穫の場合	73
表 68	〃 ：生産コスト 37俵(60kg)収穫の場合	74
表 69	米 ：1984年生産実績	75
表 70	〃 ：過去5ヶ年間の生産推移	75
表 71	〃 ：主要生産地の単収	76
表 72	〃 ：生産者受取価格	77
表 73	〃 ：生産コスト 27俵(60kg)収穫の場合	78
表 74	〃 ：生産コスト 39俵(60kg)収穫の場合	79
表 75	フ ェ イ ジ ョ ン：1984年生産実績	80
表 76	〃 ：過去5ヶ年間の生産推移	81
表 77	〃 ：主要生産地の単収	81
表 78	〃 ：栽培時期	82
表 79	〃 ：ブラジル人の食事の中に占めるフェイジョンのカロリー及び蛋白質	83

表 80	フェイジョン	：ブラジルの輸出入	83
表 81	〃	：ブラジルの輸入	83
表 82	〃	：輸入実績(白フェイジョン)	84
表 83	〃	：その他のフェイジョン輸入実績	84
表 84	〃	：生産者受取価格	84
表 85	〃	：小売価格	85
表 86	〃	：生産コスト 1 ha当り10俵(60kg)収穫の場合	86
表 87	〃	：生産コスト 1 ha当り16俵(60kg)収穫の場合	87
表 88	ソルガム	：1984年生産実績	88
表 89	〃	：過去5ヶ年間の生産推移	88
表 90	〃	：主要生産地の単収	88
表 91	〃	：最低価格保証制度による取扱量	89
表 92	〃	：生産コスト 1 haあたり52俵(60kg)収穫の場合	90
表 93	小	麦：1984年度生産実績	91
表 94	〃	：過去5ヶ年間の生産推移	91
表 95	〃	：主要生産地の単収	92
表 96	〃	：世界の生産	93
表 97	〃	：国際市場価格(カンサス)	93
表 98	〃	：ブラジルの輸入推移	94
表 99	〃	：生産者受取価格	95
表 100	〃	：小売価格	95
表 101	大	麦：1984年生産実績	96
表 102	〃	：過去5ヶ年間の生産推移	97
表 103	〃	：主要生産地の単収	97
表 104	〃	：カナダの需給関係	97
表 105	〃	：カナダWINNING市場価格	98
表 106	〃	：1984年の輸入実績	98
表 107	〃	：麦芽 1984年の輸入実績	98
表 108	からす	麦：1984年生産実績	99
表 109	〃	：過去5ヶ年間の生産推移	99
表 110	〃	：主要生産地の単収	100
表 111	ライ	麦：1984年生産実績	100
表 112	〃	：過去5ヶ年間の生産推移	101
表 113	〃	：主要生産地の単収	101
表 114	大	豆：1984年生産実績	101
表 115	〃	：過去5ヶ年間の生産推移	102
表 116	〃	：主要生産地の単収	102
表 117	〃	：大豆(豆)世界の生産、加工及び貿易	103
表 118	〃	：国際市場価格 ロッテルダム CIF	104
表 119	〃	：大豆(豆)：ブラジルの輸出 1984年	104
表 120	〃	：大豆油：世界の需給	105

表 121	大	豆：大豆油：シカゴ市場価格	106
表 122	〃	：大豆油(精製油)：輸出実績 1984年	107
表 123	〃	：大豆油(粗油)：輸出実績 1984年	107
表 124	〃	：大豆粕：世界の需給	108
表 125	〃	：大豆粕：シカゴ市場価格	109
表 126	〃	大豆粕：輸出実績	109
表 127	〃	：大豆及び副産物の輸出	110
表 128	〃	：生産者受取価格	112
表 129	〃	：生産コスト 1 ha当り30俵(60kg)収穫の場合	113
表 130	落 花	生：1984年生産実績	114
表 131	〃	：過去5ヶ年間の生産推移	115
表 132	〃	：主要生産地の単収	115
表 133	〃	：落花生(豆)世界の生産量及び輸入量	117
表 134	〃	：落花生(豆)世界の輸入	117
表 135	〃	：ブラジルの落花生(豆)輸出推移	118
表 136	〃	： 〃 落花生(殻つき)輸出 1984	118
表 137	〃	： 〃 落花生(殻なし)輸出 1984	118
表 138	〃	：落花生油：世界の生産	118
表 139	〃	：落花生油：世界の輸出	119
表 140	〃	：落花生油：世界の輸入	119
表 141	〃	：落花生粗油輸出実績 1984	119
表 142	〃	：落花生精製油輸出実績 1984	119
表 143	〃	：落花生油：ブラジルの輸出推移	119
表 144	〃	：植物油の平均単価 CIFロッテルダム	120
表 145	〃	：落花生粕：世界の生産と輸出	120
表 146	〃	：落花生粕：世界の輸入	121
表 147	〃	：落花生粕：国際市場の平均単価	121
表 148	〃	：落花生粕：ブラジルの輸出推移	121
表 149	〃	：落花生及び副産物の輸出実績	122
表 150	〃	：生産者受取価格	123
表 151	〃	：生産コスト 1 ha90俵(25kg)収穫の場合	125
表 152	ヒ	マ：1984年生産実績	126
表 153	〃	：過去5ヶ年間の生産推移	126
表 154	〃	：主要生産地の単収	126
表 155	〃	：輸出実績	127
表 156	〃	：生産者受取価格	128
表 157	コ コ ヤ シ	：1984年生産実績	128
表 158	〃	：過去5ヶ年間生産推移	128
表 159	〃	：主要生産地の単収	129
表 160	砂 糖 キ ビ	：1984年生産実績	129
表 161	〃	：過去5ヶ年間の生産推移	130

表 162	砂糖キビ	: 主要生産地の単収	130
表 163	〃	: 砂糖及びアルコールの生産実績	131
表 164	〃	: 世界の需給と在庫	132
表 165	〃	: 原料別世界生産量	132
表 166	〃	: ブラジルの輸出実績	132
表 167	〃	: 砂糖(粗糖)輸出実績	133
表 168	〃	: 砂糖(精製糖)輸出実績	133
表 169	〃	: 砂糖(結晶糖)輸出実績	133
表 170	〃	: 生産コスト 2年度 1haあたり62トン収穫の場合	134
表 171	〃	: 生産コスト 3年度 1haあたり52トン収穫の場合	134
表 172	〃	: 生産コスト 初年度 1haあたり95トン収穫の場合	135
表 173	マンジョカ	: 1984年生産実績	136
表 174	〃	: 過去5ヶ年間の生産推移	136
表 175	〃	: 主要生産地の単収	136
表 176	〃	: 生産者受取価格	137
表 177	〃	: 生産コスト 1haあたり25トン収穫の場合	138
表 178	綿	: 1984年生産実績(草綿)	139
表 179	〃	: 1984年生産実績(木綿)	139
表 180	〃	: 過去5ヶ年間の生産推移(草綿)	140
表 181	〃	: 主要生産地単収(草綿)	140
表 182	〃	: 過去5ヶ年間の生産推移(木綿)	140
表 183	〃	: 主要生産地の単収(木綿)	141
表 184	〃	: 繊維の消費量	141
表 185	〃	: 世界の綿生産	142
表 186	〃	: 国際相場	142
表 187	〃	: 綿及び加工品の輸出実績	142
表 188	〃	: 生産者受取価格(実質)	144
表 189	〃	: 生産者受取価格	144
表 190	〃	: 生産コスト 1ha 100アローバ生産の場合	145
表 191	〃	: 生産コスト 1ha 165アローバ生産の場合	146
表 192	煙草葉	: 1984年度生産実績	147
表 193	〃	: 過去5ヶ年間の生産推移	148
表 194	〃	: 主要生産地の単収	148
表 195	〃	: 世界の生産	149
表 196	〃	: 煙草葉、製品の輸出推移	149
表 197	〃	: 煙草葉及び製品の輸出実績 1984年	149
表 198	〃	: 生産者受取価格	150
表 199	サイザル	: 1984年生産実績	150
表 200	〃	: 過去5ヶ年間の生産推移	151
表 201	〃	: 主要生産地の単収	151
表 202	〃	: サイザル繊維及びロープの輸出実績	151

表 203	ジュート及びマルバ	：ジュート1984年生産実績	152
表 204	〃	：ジュート過去5ヶ年間の生産推移	152
表 205	〃	：ジュート主要生産地の単収	153
表 206	〃	：ジュート及びマルバの需給バランス	153
表 207	〃	：マルバ1984年生産実績	153
表 208	〃	：過去5ヶ年間の生産推移	154
表 209	〃	：主要生産地の単収	154
表 210	〃	：ジュート及びマルバの輸出実績	154
表 211	ラ ミ	ー：1984年生産実績	154
表 212	〃	：過去5ヶ年間の生産推移	155
表 213	〃	：主要生産地の単収	155
表 214	コ ー ヒ	ー：1984年生産実績	155
表 215	〃	：過去5ヶ年間の生産推移	156
表 216	〃	：主要生産地の単収	156
表 217	〃	：主要生産国	157
表 218	〃	：輸出実績	159
表 219	〃	：コーヒー(豆)輸出実績	160
表 220	〃	：インスタント・コーヒー輸出実績	160
表 221	〃	：世界の主要輸入国とブラジル産コーヒーの輸入比率	161
表 222	〃	：生産者受取価格	161
表 223	コ コ	ア：1984年生産実績	162
表 224	〃	：過去5ヶ年間の生産推移	163
表 225	〃	：主要生産地の単収	163
表 226	〃	：ココア(豆)世界の生産	164
表 227	〃	：ニューヨーク取引価格平均	165
表 228	〃	：ココア(豆)及び主要加工品の輸出推移	166
表 229	〃	：ココア(豆)輸出実績	166
表 230	〃	：ココア・リコール輸出実績	166
表 231	〃	：ココア油輸出実績、1984年	167
表 232	ピ メ	ン タ：1984年生産実績	167
表 233	〃	：過去5ヶ年間生産推移	167
表 234	〃	：主要生産地の単収	168
表 235	〃	：ピメント(黒)輸出実績、1984年	168
表 236	〃	：ピメント(白)輸出実績、1984年	168
表 237	オ レ	ン ジ：1984年生産実績	169
表 238	〃	：過去5ヶ年間の生産推移	170
表 239	〃	：主要生産地の単収	170
表 240	〃	：濃縮オレンジ・ジュース ニューヨーク相場	171
表 241	〃	：濃縮オレンジ・ジュース ブラジルの輸出	171
表 242	〃	：濃縮オレンジ・ジュース輸出実績 1984年	172
表 243	〃	：生産者受取価格	173

表 244	オ	レ	ン	ジ	:生産コスト 第1年目	174	
表 245	〃				:生産コスト 第2年目	174	
表 246	〃				:生産コスト 第3年目	175	
表 247	〃				:生産コスト 第4年目	175	
表 248	〃				:生産コスト 1 haあたり200本400箱生産の場合	176	
表 249	バ	ナ		ナ	:1984年生産実績	177	
表 250	〃				:過去5ヶ年間の生産推移	177	
表 251	〃				:主要生産地の単収	177	
表 252	〃				:世界の輸出入	178	
表 253	〃				:輸出推移	179	
表 254	〃				:1984年の輸出実績	179	
表 255	〃				:CEAGESP 入荷量及び価格	179	
表 256	〃				:小売価格の推移(ナニカ種)	179	
表 257	〃				:生産コスト 1 ha2200本植えの場合	180	
表 258	ぶ	ど		う	:1984年生産実績	181	
表 259	〃				:過去5ヶ年間の生産推移	181	
表 260	〃				:主要生産地の単収	181	
表 261	パ	イ	ン	ア	ップル	:1984年生産実績	182
表 262	〃				:世界の生産 1982年	182	
表 263	〃				:過去5ヶ年間の生産推移	182	
表 264	〃				:主要生産地の単収	183	
表 265	〃				:輸出推移	183	
表 266	〃				:生産者受取価格	183	
表 267	〃				:生産コスト 第1年目	184	
表 268	ト	マ		ト	:1984年生産実績	185	
表 269	〃				:過去5ヶ年間の生産推移	185	
表 270	〃				:主要生産地の単収	186	
表 271	〃				:生産者受取価格	186	
表 272	〃				:生産コスト 1 haあたり2,089箱収穫	187	
表 273	じ	ゃ	が	い	も	:1984年生産実績	188
表 274	〃				:過去5ヶ年間の生産推移	188	
表 275	〃				:主要生産地の単収	189	
表 276	〃				:生産者受取価格	189	
表 277	玉	ね		ぎ	:1984年生産実績	190	
表 278	〃				:過去5ヶ年間の生産推移	191	
表 279	〃				:主要生産地の単収	191	
表 280	〃				:生産者受取価格	191	
表 281	に	ん	に	く	:1984年生産実績	192	
表 282	〃				:過去5ヶ年間の生産推移	193	
表 283	〃				:主要生産地の単収	193	
表 284	牛				:ブラジルの牛保有数	194	

表 285	牛	: 牛屠殺数(主要11州)-----	195
表 286	〃	: 屠殺数に占める牝牛の比率-----	195
表 287	〃	: 屠殺牛1頭当りの重量-----	195
表 288	〃	: 欠 番-----	195
表 289	〃	: 世界の牛肉生産量-----	196
表 290	〃	: 世界の牛肉消費-----	196
表 291	〃	: 世界の主要輸出国-----	197
表 292	〃	: ブラジルの輸出推移-----	197
表 293	〃	: 牛肉(冷凍骨なし)輸出実績1984年-----	198
表 294	〃	: コンビーフ輸出実績-----	198
表 295	〃	: 牛肉の輸出単価-----	198
表 296	〃	: 肥育牛牛肉生産者受取価格-----	199
表 297	〃	: 牛肉小売価格の推移-----	199
表 298	豚	: 豚肉生産推移-----	200
表 299	〃	: 冷凍豚肉の輸出推移-----	200
表 300	〃	: 生産者受取価格-----	200
表 301	鶏	: 鶏肉ととうもろこし価格との関係-----	201
表 302	〃	: 鶏肉生産者受取価格-----	201
表 303	〃	: 卵と飼料の価格関係-----	201
表 304	〃	: 卵生産者受取価格-----	202
表 305	〃	: プロイラーの輸出推移-----	202
表 306	〃	: プロイラー輸出実績1984年-----	202
表 307	林 業 部 門	: ユーカリの植林面積と植付本数-----	203
表 308	〃	: アメリカ松の植林面積と植付本数-----	203
表 309	〃	: 木材、薪、木炭生産量(造成林)-----	204
表 310	〃	: 木材、薪、木炭生産量(天然林)-----	204
表 311	〃	: 木材の輸出実績-----	205
表 312		: EGF及びAGFの推移-----	206
表 313		: 85/86農年に対する融資枠(VBCに対する%)-----	206
表 314		: 85/86農年の最低価格保証制度-----	207
表 315		: 1985年: 穀類及び油脂原料作物の収穫予想-----	209
表 316		: 1985年: 工業原料作物の生産状況-----	211
表 317		: 1985年: 嗜好作物の生産状況-----	212
表 318		: 1985年: 果実及び野菜類の生産状況-----	212
表 319		: 輸出実績対比(1984、1985年)1~11月間-----	214
表 320		: 輸入実績対比(1984、1985年)1~11月間-----	216
表 321		: 85/86農年の作付状況(主要13品目)-----	217
表 322		: 85/86農年の単収予想(主要13品目)-----	218
表 323		: 85/86農年の生産予想(主要13品目)-----	218

1、経済概況

1.1 1979～84年間における国内経済概況と政策

ブラジルの政界では1985年1月、国民の渴望の中に民間大統領が選出され、1964年以降21年間にわたった軍事政権の時代を終った。この21年間の間、カステロ・ブランコ、コスタ・エ・シルバ、メジシ、ガイゼル及びフィゲイレードの5代の大統領の下に経済・社会政策が施行されて来たが、その21年間は前半を特徴づけた外国資本の導入と工業化の上に招いた高度成長の時代と、73年末の第1次石油ショックを堺として悪化した対外勘定と、再燃した国内インフレの対策に終始した後半とに明らかに区分される。

とくに最後の軍事政権を担当したフィゲイレード政府の79年より84年にわたる5ケ年間は、79年～80年の第2次石油ショックの影響を受けたのを始め、82年にはメキシコの経済危機、アルゼンチンのフォークランド島をめぐる英国との紛争などにより、国際金融市場におけるラ米諸国への融資の中断によってIMFへの救援を求める最悪の事態にいたることとなり、同時に国内インフレは83年より200%台に達して、以後IMFの監督の下に対外勘定の調整と国内インフレ対策の下での経済活動を余儀なくされた。

ブラジル中央銀行の年次報告書によると、以上の状況下にあった79～84年間の特記事項として次の点をあげている。

- 1) まず対外取引部門では1979年以降国際石油価格の再度の値上げと、国際金利の上昇という二つの大きな問題に直面した。対外バランスの調整は第1次石油ショック後の74年より徐々にすすめられ、その主要目標を輸出の拡大と輸入のレベルを国民所得の増加率に見合う程度に止めることにおいてきたが、79年以降は国際金利の上昇により外債にかかわる利息の支払額が膨張して経常収支の赤字が増加し、結果的に対外収支を悪化させた。償還期がきた元本と利息の合計は79年に100億ドルを越し、累積債務の増加と共に82年にはついに利息だけで113億ドルに達する状況に達したため、収支改善の措置が緊急の課題とされた。
- 2) 最初の措置は1979年末に行なわれたクルゼイロの対米ドル平価の大幅切下げで、一挙に30%の切下げを行ない、従米米ドルとの平価を過大に評価されてきたために生じていた輸出競争力の低下を回復させた。80年代に入ると工業先進国の間に経済活動の復活がみえ始めてきた情勢の中で、輸出税の減税やクレジット恩典の復活など、輸出累典に支えられた新しい輸出成長のサイクルを開始した。これに加えて輸入に対する一連の抑制措置は、外国市場が不安定であった中においてすら経常経費の赤字が80～81年間に実質的に増加することを避けることができた。
- 3) しかし82年に入ると、それまでの輸出拡大の傾向は工業先進国における経済活動のリセッション化によってブレーキがかけられ、輸入の減少にかかわらず経常収支の赤字は上半期に78億ドルに達した。このため過去最大の資金需要に迫られることになったが、運悪く同年に発生したメキシコの経済危機以降、国際金融市場が麻痺状態に置れることとなったため、主要債権銀行、国際決済銀行及び米国政府に対するブリッジ・ローンに要請することになる。しかしながらこれをもってしてもブラジルの保有外貨が81年末の75億ドルより82年末の40億ドルへと急激に減少するのを防ぐことは出来なかった。
- 4) 1983年度は年間を通じて外国資金の供給が極度に減少したのと国際金融システムの特徴としている。経常収支の赤字を補填するために必要な資金の獲得、外貨保有高レベルの維持等の課題は貿易収支における黒字の増大を不可欠な目標とさせ、対外収支の調整に新しい段階を迎えた。

その最初的手段として行なわれた83年2月のクルゼイロ対米ドル平価再度の大幅切下げや、工業製品の輸出に対するクレジット恩典の復活等、輸出に対する新たなインセンティブと、輸入の抑制は同年の貿易収支65億ドルの黒字を達成させ、経常収支の赤字を82年の163億ドルより69億ドルへと減少させることに

成功した。同年第4四半期にはIMFとの協定プロジェクトIに由来する資金の支出及びIMFとの交渉により、同年の返済分について外国商業銀行及び決済銀行との間に債務残高を精算することができた。

- 5) 1980年も前年にひきつづき対外調整プログラムが継続され、国内インフレ対策と対外収支の改善に全力が集中された。財政政策分野では国内インフレの大きな原因となっている財政赤字の解消を目指す施策として、租税制度の改革を通じた歳入の増加や公共部門の自給態勢を図るサービス料金の改訂を図ると共に、公共部門や国営企業の経費支出に対する厳重な監督が行なわれることとなり、そのための特設機関（国営企業管理局SEST）の設置などが行なわれた。また、財政赤字の中の大きな項目となっている補助金についても、これを徐々に撤廃する方向ですすめられ、小麦に対する補助の段階的削除、石油副産物、鉄鋼製品の価格調整が継続して行なわれた。84年の9月にブラジル政府がIMFに対して提出した経済目標の修正に関するインテ・シジョン・レターでは、公共部門の赤字をPIB（国内総生産高）の17.8%に抑える一方、金融政策面では金融予算の拡大による通貨発行量の増大を避けるための年間の限度を設け、拡大を限度内に抑えるため、輸出金融、工業金融、農業金融の全般にわたる一連の金融引締め措置が行なわれ、その反動として国内金利の大幅な上昇がみられた。

とくに農業面における金融の引締めが、フィゲイレード政権の重要経済政策とされてきた農業重点策に深刻な影響を与えることとなった。フィゲイレード政権発足当初の目標としては、それまでの工業偏重政策を改め、ブラジルが広大な土地を持つ農業国であることを再認識し、農業生産の拡大により国内食糧の安価供給によるインフレ要因の1つを解消し、合せて余剰農産物の輸出による貿易収支の改善を図るため、農業部門に対する金融面でのインセンティブを通じて生産拡大を図ろうとした農業優先策が、逼迫した情勢下における金融政策の中で逆に農業生産の振興を抑える破目に立されることとなった。

対外勘定の調整面では国内経済政策の遂行状況に応じ、IMF及び民間銀行よりの資金解除や期限の到来した債務への再融資等が行なわれたが、対外収支の改善については前年に続いて貿易収支の目標を設定して、これを達成するため輸出の振興と輸入の抑制の貿易政策が推進された。

1984年 月別	買いレート	売りレート	過去12ヶ月間の変動率 %
1	1,075	1,080	292.3
2	1,207	1,213	218.0
3	1,328	1,335	219.7
4	1,446	1,453	219.4
5	1,574	1,582	220.5
6	1,719	1,728	225.5
7	1,896	1,905	211.3
8	2,097	2,107	214.0
9	2,317	2,329	223.9
10	2,609	2,622	211.4
11	2,867	2,881	215.2
12	3,168	3,184	223.6

出所：BANCO CENTRAL

輸出政策面では、従来に引きつづき国内インフレに合せた為替レートのミニ切下げを行って輸出競争力の維持が図られたが、84年にはコーヒー、オレンジ、ココア等主要農産物が国際相場の上昇によって輸出額を伸ばしたことのほか、工業製品の輸出も増加して輸出目標（245億ドル）を大巾に上廻った反面、輸入面ではもっとも大きな比重を占める石油勘定の減少が大きく影響したことや、全般的な経済活動の減退の中で輸入需要が減少したことなどのため、輸入額は当初の予想（155億ドル）をはるかに下廻る139億ドルに止まったため、収支の黒字は131億ドルに達し、IMFとの協定において目標とされていた90億ドルを大巾に上廻る史上最高の記録を作った。

国際金融機関との交渉による新期資金の調達と貿易収支における大巾な黒字達成のため、国際収支の残高は前年の赤字60億ドルより84年には15億ドル以下の赤字へと好転し、外貨保有高は再び120億ドル台へと復活した。このような状況の中で外債の増加リズムも鈍ってはいるが、それでも84年末の残高は1千億ドルの巨額の債務であり、その償還のためには今後長期にわたる努力と忍耐を余儀なくされている。

84年度の農業生産は、一般にGRÃO（グラウン）と呼ばれ農業生産の指標とされる穀類及び油脂作物の生産量でみると前年を12%上廻ったが、前年の生産が極度に不振であったため、前年比大巾の増加といっても、その生産規模は80年代の最初の頃のレベルに戻ったに過ぎず、この間、人口の増加に伴う食糧生産の増加がみられていない。

とくに84年に入ると上述の通り金融引締めによる農業融資枠の縮小、補助付融資制度の廃止という大きな制度上の変化があり、営農資金の一部を高金利の市中銀行に依存しなければならない状態に追い込まれており、手厚い保護を受けてきた過去よりきびしい現実に直面している状況にある。

1.2 1984年度の国内生産活動状況

1.2.1 概要

最近数年間にとられた対外勘定調整のための政策やインフレ対策は、国内の経済活動に良好な影響を与えず、とくに工業生産活動にネガティブな影響を与えた。とくに国営企業支出の大巾削減、投資規模の縮小、及び給与抑制の政策は1981年より83年間にいたる経済活動に直接の影響を与え、この間国内総生産は年間平均1.3%の減少を示した。これは79～80年の平均6.8%成長と比較して大巾な後退であった。

1984年に入ると一部工業製品の輸出が急速に好転したことや、農業生産が順調にすすみ、農業機械、肥料、農業の需要を増加させたが、輸入抑制のため新しい生産施設への投資が困難な状況下で、国内の既存の遊休施設が利用され経済活動回復のプロセスがすすめられた。工業界における生産増加に平行した雇用の増大、民間部門における給与抑制の緩和等は他の経済部門の回復に貢献した。

ゼツリオ・ヴァルガス経済研究所の予備推定によると、1984年における国内経済の成長率は4.5%で総生産高は1980年のレベルに復活した。1人当り所得の増加率は2.0%で、1981年より83年の間に蓄積していた10.6%の損失を回復した形となっている。

農牧部門は農作物とくにフェイジョン、綿、ジャガイモ、米、とうもろこし及び砂糖キビの増産により牧畜部門の生産減少をカバーし、全体的に4.3%の成長であった。

工業部門は81年より続いた減速傾向をようやく脱皮して5.9%の成長率を記録しており、工業部門を構成する各分野の中、公共工業サービス部門では主に電力消費の11.0%増によって過去数年間で最高の成長を示し、また採鉱部門では石油及び鉄鉱石の生産を中心として27.3%、製造工業部門は6.0%の高度の成長であった。但し土木建築部門では道路、水路及び特別サービス部門における成長が建築部門における停滞をカバーした形で全体的に低い成長を残した。

第3次産業部門で最も大きく成長したのは、運輸通信部門の6.5%及び金融部門の5.0%であり、商業部門は3.0%、政府部門は0に止まった。

1.2.2 工業部門

1981～83年間に14.5%の減退を続けたあと84年には久し振りに回復し、全体的に6.7%の成長を残した。このようにポジティブな結果を得たのは、輸出部門及び農業部門による需要増加に由来するものであり、工業部門の成長を支えたこの両部門では84年上半期中に早くも成長の回復がみられていた。また下半期には国内需要の回復に伴って、国内市場を対象とする工業部門も又成長を開始した。

石油及び天然ガスと鉄鉱石生産によって得られた良好な成果を基礎とした、採鉱工業部門における27.3%の成長は1983年に達した14.5%及び79～82年の平均7.8%のいづれをも上廻る高い成長であった。

製造工業に関しては過去6ケ年の成長は基本的に79～80年にみられた輸送機器、電気通信機器、機械及び金属

表2 国内総生産 (PIB) 推移 ～A～

年 度	総生産高 100万クルゼイロ	デフレーター %	人 口 100万人	1人当り生産高	
				金 額 CR	前年比 %
1973	483,340	23.4	100.3	4,821	10.8
74	707,978	33.5	102.7	6,890	7.1
75	1,009,674	35.3	105.3	9,588	2.9
76	1,625,134	46.7	107.9	15,059	7.1
77	2,486,770	44.7	110.6	22,484	3.2
78	3,763,867	44.1	113.4	33,205	2.5
79	6,311,762	57.6	116.2	54,333	3.8
80	13,163,818	94.6	119.1	110,568	4.6
81	25,631,772	97.8	122.0	210,062	-4.0
82	50,815,295	96.4	125.1	406,331	-1.5
83※	120,267,535	144.4	128.2	938,322	-5.5
84※	386,967,409	207.9	131.4	2,945,742	2.0

表3 国内総生産 (PIB) 推移 ～B～ 部門別前年比%

年 度	農 業	工 業	商 業	輸送通信	平 均
1973	3.6	16.3	12.9	21.0	13.6
74	8.2	9.2	9.7	17.5	9.7
75	4.8	5.9	2.7	13.7	5.4
76	2.9	12.4	7.3	14.5	9.7
77	11.8	3.9	4.7	9.4	5.7
78	-2.6	7.2	4.2	9.6	5.0
79	5.0	6.4	5.4	13.9	6.4
80	6.3	7.9	6.8	10.1	7.2
81	6.4	-5.5	-2.8	0.2	-1.6
82	-2.5	0.6	0.9	5.6	0.9
83※	2.2	-6.8	-3.5	0.1	-3.2
84※	4.3	5.9	3.0	6.5	4.5

出所: BANCO CENTRAL

部門のダイナミックな成長によるものであった。

1981年はインフレ対策及び対外勘定調整のための減速政策下にその影響を受けたが、その傾向は下半期も継続して連続し、とくに輸送機器及びプラスチック工業部門の成長を減退させた。

その後の2年間には全期間を通じて生産レベルの安定が観察されたにもかかわらず、83年6月以降全般的なリセッション傾向が始まり、年間を通じて6.3%の減退となった。

工業界の生産活動が回復し始めたのは1984年の始めからで、年間を通じ6%の成長を達成するが、工業界を構成する13業種が成長しており、中でも機械の14.5%、金属13.3%、ゴム12.6%が特筆すべき成長であった。逆に生産を落したもののうちでは繊維の(-)3.2%があげられる。

これを使用目的別に分類すると資本財部門が1981~83年にわたる経済減退の影響をもっとも大きく受けた部門

表4 工業生産成長率

区 分	生産高構成比率 %	対前年比成長率 %		
		1982	1983	1984
採 鉄 部 門	2.48	6.7	14.5	27.3
製造工業部門	97.52	0.2	-6.3	6.0
計	100.00	0.3	-5.7	6.7

製造工業内訳

非 鉄 金 属	5.73	-1.1	-15.9	0.6
金 属	11.73	-1.2	-1.4	13.3
機 械	9.94	-16.0	-11.3	14.5
電気、通信器機	6.43	2.6	-13.0	3.5
輸 送 機 器	7.49	-1.6	-8.8	8.4
製 紙	2.54	6.9	2.9	6.4
ゴ ム	1.61	-6.8	0.4	12.6
化 学	12.27	7.4	-6.2	8.7
薬 品	2.05	1.0	-5.4	8.8
香 料 石 ケ ン	0.96	3.4	-1.5	-0.7
プ ラ ス チ ッ ク	2.27	8.9	-10.9	1.3
機 織	6.02	4.0	-10.3	-3.2
衣 料、 靴	4.01	5.0	-10.8	3.1
食 品	10.90	2.3	4.3	-0.9
飲 料	1.64	-3.2	-7.7	0.1
煙 草	0.98	1.9	-2.9	0.6

使用目的別区分

資 本 財	---	-10.8	-20.2	12.8
中 間 財	---	0.4	-3.0	9.8
消 費 財	---	2.7	-5.0	0.3
耐 久 消 費 財	---	8.0	-4.0	-4.5
非 耐 久 消 費 財	---	1.8	-5.2	1.2

出所：中銀報告

であり、この間(-)19.0%、(-)10.0%、及び(-)20.2%の減少を続けた。しかし84年に入ると輸出の増加と農業部門における機械需要の増加によって久しぶりの活況を呈し、一挙に12.8%の成長を達成することとなった。

中間財は79～80年間工業界の成長に応じた生産増加がみられた。とくに最近数年間にわたる基礎資材生産のための大型プロジェクト（製鉄、化学等）の設置が大きな影響を与えた。しかし、その後の3ヶ年間は金属部門及び化学部門の生産減退に応じて中間財の需要は極度に減少した。84年に入ると再び反転し9.8%の増加となっている。

消費財も同様の傾向を辿って81年以降減退したが、中でも耐久消費財の生産減退はひどいものであった。84年になると耐久消費財の依然とした生産減退があつたにもかかわらず、消費財全体の生産は前年度と同水準に止まっている。

採鉱部門の成長を支えた鉄鉱石の生産は、国内生産の74%を占める業界の代表的企業の情報をもとにすると1984年に87,368千トンに達し、前年比33.1%の成長を残した。しかし83年に達した88,695千トンの生産や、前年比18.4%という急激な成長を残した1980年のレベルと比較すると20%以上下廻る生産規模である。鉄鉱石の生産は国営のパーレ・ド・リオ・ドーセ（VALE DO RIO DOCE）社及びその傍系のFERTECO及びSAMITRI両社によって行なわれ、またペロットの生産は同じくパーレ・ド・リオ・ドーセ社及び傍系のFERTECO、HISPANOBRAS、ITABRASCO及びNIBRASCOによっている。アマパ直轄領のセラ・ア・ナビウ鉱山を中心とするイコミ（ICOMI）社のマンガン鉱石の採掘量は944千トンで前年を1.2%上廻っている。生産されたマンガン鉱石の約20%は国内市場に向け残りは全量海外へ輸出されている。石油の生産は84年度に史上最高の記録を作って日量約50万バレルの生産量に達している。詳細はエネルギーの項目に示す通りである。

金属部門の中に大きな比重を占める製鉄工業は1984年にも見るべき成果を残し、前年に開始された成長回復の動きを続けた。

ブラジルの製鉄業界は70年代に年間平均10%の成長を残し、1980年には粗鋼生産が15,339千トンに達するが、1981～82年間には消費財部門及び資本財部門の需要減退や国際市場における供給過剰による輸出の困難などを反映した生産の減少がみられた。1983年に入ると国内市場が依然として停滞していたにもかかわらず、輸出が回復したため前年に比して115%の大巾な生産増が記録された。輸出増加の傾向は84年にも続き、ようやく回復してきた国内工業界の需要の前に国内製鉄業界は高い成長を残すこととなる。予備推定によると84年の粗鋼生産は前年を25.3%上廻る18,385千トンに達しており、また薄板も13.6%増の14,187千トン、非薄板(+19.9%の6,263千トンとそれぞれ大巾な増産であった。84年にはエスピリット・サント州ピトリア市近郊のツバロン（TUBARÃO）製鉄所の操業が開始されており、初年度の生産量20.2百万トンの大半が海外に販売されている。

国内需要の回復がみられたものの84年度の製鉄業界を支えたのは海外市場の需要であり、中でも米国市場への輸出が大きな成長要因となっている。ただし同国向鉄鋼製品輸出に対しては米国側の課徴金設定の問題などがあり、種々難航した交渉の結果、次年度より同国側の国内需要に合せた輸入割当て制に従うことで話し合いをみている。この協定は今後5ヶ年間にわたるものではあるが、米国への輸出は可成り制約される状況にあるため、今後の成長は国内需要の増加と輸出市場の多様化にまたねばならない。

非鉄金属部門においても1984年の成果は満足すべきものであった。この部門では70年代の後半より開始された輸入の代替えを目指す各プロジェクトの開始により大巾な構造変化がみられている。中でも1982年より操業を開始したValesul Alumínio S.A.（アルミ）、Caráíba Metais S.A.（銅）、CODEMIN- Empresa de Desenvolvimento de Recursos Minerais Ltda.（ニッケル）及びCompanha Niquel Tocantins（ニッケル）等が特筆される。これらの工場による増産態勢により83年には一部金属の自給を達成しており、貿易収支が伝統的に赤字を続けて

きた非金属輸入に始めて 289 百万ドルの黒字を計上することが出来た。この成果は国内生産の増加によってもたらされたものであるが、他方 81～83 年間にみられた国内需要の減退にも大きく関係している。

アルミ（第 1 次製品）の 1984 年度における生産量は前年を 13.5% 上廻る 455 千トンであった。79 年の生産量が 238 千トンであったのと比較すると大巾な伸びが観察される。輸出は前年をやや下廻ったが、それでも国内生産量の 30% を吸収した。第二次アルミの生産も又前年を 13.8% 増加している。アルミの国内推定消費量は 83 年に対 80 年比 (-) 26.5% という落ち込みをみていたが、84 年には再び増加している。

外国への依存度が強い銅の生産については、国内唯一の一次加工品の供給工場である CARAÍBA METAIS S.A. の生産が予定通りにすすまなかったため、当初の予想を下廻る 61 千トンの生産に終わった。この様な生産状況に加え、国内需要が増加したため輸入の必要を生じ年間を通じて 110.9 千トンを輸入（169.3 百万ドル）している。この輸入量は前年の輸入量を 80% 上廻るものであったが、1980 年に達した 214 千トンと比較するとその半分に達していない。

ニッケル及び亜鉛についても 80 年以降国内供給の大巾な増加があった。ニッケルの生産は 80 年より 84 年の間に 4 倍に膨張しており、84 年度の実産量は前年を 18.4% 上廻る 12,716 トンであった。生産物の 75% は国内市場に吸収され残りが輸出されている。また亜鉛の生産 106.9 千トンで前年を 7% 上廻り、輸入は 5,434 トンであった。

非金属鉱業部門では 84 年中に生産態勢の回復はみられたものの、84 年も又 83 年のレベルを維持するに止まった。この部門に大きな比率を占めるセメント工業界についてみると、南部地方における洪水後の復旧工事、サンパウロ市の基礎衛生及び輸送部門の工事、マツ・グロソ州における道路の開設などによるセメント需要の発生がみられた反面、公共投資の削減による公共事業の縮小、不動産業界の停滞による住宅建築量の減少等によるセメント需要の減退の方が大きく、全体的に前年比 6.6% の減産となった。セメント生産量は 80 年の 27 百万トンより 83 年には 21 百万トン、84 年には 19 百万トンに落ちているため、生産施設の遊休率は 46% に達しているといわれる。因みに、1984 年のセメント生産量は 41,670 トンの生産施設に対して 19,497 千トンの生産規模であった。国内の推定消費量は 7.5% 減少して 19,301 千トンに落ちているが、下落がもっとも大きかったのは南東地方の (-) 9.1% であり、同地方が全国消費量の 57.6% を占めているだけに全国消費量の低下に大きく影響している。これに対して北部及び中西部はそれぞれ 0.1% 及び 2.4% の増加であった。この様な状況にあるため計画中又は進行中の生産施設に対する新規投資はすべて中止されており、景気の回復を待つ再開される予定となっている。業界最大のボトランチン (VOTORANTIM) 社においてもパラナ州及びサンパウロ州ソコバ市に計画されていた新規工事を中止している。

セメント工業界に対して計画されていた燃料代替え、すなわち従来の石油副産物の燃料油を石炭に切り換えようとする計画は最初の目標を 1980 年に 30%、1982 年までに 80% の代替えを実現させようとするものであったが、輸送上の問題やそのために必要とする機材輸入のための外貨不足から、これらの目標は達成されていない。今後の見通しとしては公共投資の増大は現今の経済情勢よりみて短期に期待し得ないが、経済界の景気が回復する場合、不動産業界も活気をとり戻すことが予想され、中期の中にはセメント需要も増加する予想である。

84 年の工業活動の中で最高の成長率を記録した機械部門は、特に農業機械とトラクターの生産が急激に回復したのを特徴としている。トラクターの生産台数は 83 年の 21,949 台より 44,687 台へと 103.6% 増加し、国内販売量も又前年の 21,809 台を 87.3% 増加した 40,849 台に達した。海外への輸出も同様の傾向で前年の 1,883 台をはるかにしのぎ 3,291 台となっている。同様にキャタピラでも前年を 80% 近く上廻る生産が行なわれ、全体的に前年比 90% 近い成長であった。

このような農業機械部門の成長は農産物価格の上昇と、それに伴う農家の経済条件の向上、長期にわたる不況のため更新されなかった機械類の老朽化等によるものであるが、それでも 70 年代に達したトラクター 60 千台の

生産レベルには復活していない。

このような機械部門の生産増大は雇用面にも反映し、ABIMAQ（機械工業連盟）の情報によると前年比16.3%の雇用率向上がみられている。

農業機械を除く他の機械部門では、輸出製品用機械、又は機械そのものの輸出需要によりゆるやかな回復がみられた。公共部門の機械需要は石油探査用機械等を例外として依然として低調であった。このような機械部門の動向を経済社会開発銀行の機械器具融資の推移でみると、実質価値での対前年比率が82年が(-)10.6%、83年も同じくマイナスの20.9%であったのに対し、84年は(+)11.7%と復活している。

電気・通信部門は前年度の大巾な落ち込み（-13.0%）を84年には3.5%の成長率に回復させている。しかし前年度の生産レベルが低かったので84年の生産増も大きなものではなく、家電製品の売上也シルクレーター、エアコン、扇風機を除いて減少しており、電子製品の方もカーラジオ、カーテレビ以外は前年以下の売上げであった。しかし、海外市場への販売は、前年度の7億47万ドルを35%上廻る10億ドルの輸出額に達している。

電気通信部門では84年7月にミナス州コンタージェン（CONTAGEM）市にラテンアメリカ最大のマイクロエレクトロニクス工場が操業に入ったことや、カンピーナス市に情報産業のための技術センター（CTI）が5月に設置されたのを大きな話題としている。情報産業に関しては、その国家政策に関する草案が7月に議会で提案され、12月の末情報産業を規制する法律が公布されている。

輸送機器の中では造船部門における大型船舶の建造、第3四半期以降の鉄道機器部門の生産増加、自動車部門ではトラック及びバスの生産増加、航空機部門では農業用飛行機及び空軍用練習機の増産等が特記される。造船部門では船舶建造に対する融資金不足のため、ここ数年間不況の時代を経過したあと、84年には金融政策審議会の決定により新しい融資ラインが設定されたことにより、最初の融資が民間船会社にあたえられ、マック・ラーレン造船所に10隻のSUPPLY-BOATが発注され業界に再び活気がみられるようになった。この融資制度は85年には更に拡大かつ利用が増える見通しであり、これに応じて業界の生産態勢も次第に復活していくものと思われる。また84年中にはCACEX（ブラジル銀行貿易管理局）がEMAQ造船所に対し、西独よりの13隻建造受注のための1億ドルの融資を認可している。この融資は造船所がかかえている遊休施設利用のための手段とされている。

鉄道機器部門も受注の低下を最近の特徴としている。84年中には貨車719台、客車138台、汽関車28台が生産されたが、これは前年比それぞれ(-)49%、(-)3%及び(+)16.7%の割合となっている。受注の大半はパーレ・ド・リオ・ドーセ社より行なわれたもので、同社が運営しているミナス州よりエスピリト・サント州ビトリア港にいたる鉄道に用いられるものである。

自動車業界は81年以降国内経済情勢に大きく影響されてきた部門であり、車そのものの価格や燃料価格の度重なる上昇は、消費者とくに給料生活者の購買力の減退と合せて売上げの極度の減少を招いてきた。ただし1982年以降はアルコール車に対する恩典の供与により需要が回復し、84年度も国内市場向け乗用車販売の80%以上はアルコール車によって占められている。

自動車工業連盟の情報によると、1984年における自動車の販売総数は国内市場向け677.5千台で、83年の販売数727.7千台を6.9%減少しており、またメーカーの生産台数も864.7千台で、これも前年の896.4台に劣るものであった。機種別にみると国内市場向け自動車の前年比販売量比率は次の通りであった。乗用車(-)10.4%小型乗用車(-)15.3%、ジープ(-)27.1%、小型トラック(+)26.4%、トラック(+)24%、バス(-)8.8%。

乗用車や混用（人員及貨物混用）車販売の減少は上述の理由のほか、消費者金融利息の増大によって昔のように月賦で容易に購入することが出来なくなった点も加えられる。また小型トラックや重量トラックの需要増加は主に農産物生産増加に関連した需要であった。またバスの国内市場向け販売台数減少はバス会社の収益が低く車

の更新を見送ったための現象とされている。

国内市場の停滞に引き替え海外市場の需要は増加しており、84年には196.4千台が輸出されたが、これは前年の輸出台数168.6千台を16.4%上廻るものであった。これは黒字目標達成のため輸出促進の影響とも受取られる。輸出品目の中ではバスの前年比(+)562.5%の増加が特に目立っており、米国及びインドネシア向けに輸出された。トラックの輸出は前年比89%増を記録、これも米国向け輸出が多くを占めている。これに対し乗用車及び混用車の市場はラテン・アメリカ市場が多くを占めた。

次年度に対しては農業界の生産増加、給与政策の改正、経済成長政策の推進等が自動車需要に良好な影響を与えるものと期待されている。今後の海外市場については中近東及び米国市場が重要視されており、トラック、乗用車の販売が計画されている。

ゴム工業部門ではタイヤ工業界が国内ゴム消費の72.0%を占めて大きく、84年には天然及び合成ゴム212千トン消費している。これは前年比17.0%の増加であったが、タイヤの生産は前年比9.5%の増加に止まっている。これは生産された22百万個のタイヤの中、大型タイヤの比率が増加したためである。

タイヤ生産の中でもっとも高い比率を占めたのはトラクター及び整地用機械のタイヤ類で合計777千個に達し(前年比+51.6%)、トラック及びバス用タイヤの生産がこれに続いている。タイヤ及びチューブの海外輸出も伸びており、前者において前年比200%、後者が120%の増加を示した。

国内のゴム生産を振興するPROBOR III(第3次ゴム生産計画)により、政府はゴム園25万ヘクタールの造成と精製所1,000工場の建設を促進中である。これにより第1、第2計画を合せてゴム園造成は46万ヘクタールに達する予定である。これが実現すれば80年代の終りまでにゴムの自給態勢に入る見込みである。

1.2.3 エネルギー

1979年以降行なわれてきた石油燃料の代替政策すなわち石油燃料消費の節約、国内における石油生産の拡大、国家アルコール計画の推進等により国のエネルギー構図は大きく変化してきた。

1979~83年の間、第1次エネルギーの消費は125,478千TEPより152,269千TEPへと増加したが、この期間中国内エネルギー消費に占めた原油の比率は42.5%より33.5%へと減少したのが特筆される。これに対して水力発電及び砂糖キビを原料とするアルコールの参加比率は23.7%及び8.0%より28.8%及び12.4%へと増加した。

このような国内エネルギーの増加はエネルギーの外国依存を軽減することを可能とし、もっとも依存度が高い石油の輸入は81年度における1日当り845千バレルより84年には649千バレルへと(-)23%の減少をみている。逆に石油及び副産物の輸出は83年の1日当り120千バレルより84年には183千バレルへと増加したため、輸入量の

表5 石油の生産及び輸出入 1,000バレル/1日

年度	原 油			副 産 物		自給率 % (推定消費量/国産量)
	国内生産量	輸入量	輸出品量	輸入量	輸出品量	
1978	166	901	5	19	45	15.6
79	171	1,003	—	23	29	14.6
80	188	871	1	44	37	17.6
81	220	841	15	28	81	22.2
82	268	793	22	69	108	26.8
83	339	729	1	31	120	34.4
84	474	649	—	14	183	49.7

出所：PETROBRAS

減少、輸出量の増加により石油の純輸入量はいちじるしく減少した。

国内のエネルギー対策としては代替エネルギー源の生産が続けられたが、もっとも重要なのはあくまで石油そのものの国産を増加することであり、その開発及び生産にあてられた投資額はPETROBRAS(石油公団)の総投資額の27.0%より77.4%へと増大した。その結果、1日平均原油の生産量は78年の166千バレルより1984年には474千バレルに増加、この間84年12月12日には最高記録の535千バレルに到達した。1978年に策定されたブラジルのエネルギー・モデルによると1985年の国内生産目標を1日当り50万バレルとしているが、当時机上の空論といわれた計画が現実に達成されたことは喜ぶべきことである。

国内の石油生産地帯は大陸棚における割合が大きく国産石油の55%を産出している。大陸棚の埋蔵量は全国埋蔵量2,016百万バレルの58%を占めるものと推定されている。

天然ガスに関しては84年の埋蔵量は、83,892百万 m^3 と推定されている。中でもアマゾナス州ジュリア(JURUÁ)地区が最大の埋蔵地帯となっている。国内生産量は1978年の715百万 m^3 より1984年には4,902百万 m^3 へと拡大しており、PETROBRASのガス精製能力は79年の1日当り198,000 m^3 より84年には246,100 m^3 へと増加している。

国内石油の探査に次いで重要視されている代替エネルギーの中ではアルコールの生産が特筆される。通称プロアルコールと呼ばれている国家アルコール生産計画が1976年に設定されて以来、その生産は急激に増加し、自動車用燃料及び化学工業用原料として用いられてきた。アルコールの生産増加により液体燃料の中に占めたアルコールの比率は1973年の1.2%より83年には8.1%へと増加、この間ガソリンの比率は31.1%より14.8%へと落ちている。

1984/85農年の予想収量は約9.3百万 m^3 で83/84農年に対し14.8%、82/83農年に対し60.3%の増加となっている。種類はANIDROとHIDRATADOの二つに大別されるが、アルコール車の増産に伴ないHIDRATADO(ガソリンの混入用)の比率が81/82農年の33.0%より84/85農年には80.0%へと増加している。

国内のアルコール生産能力は123億リットルに達しており、第3次国家アルコール計画目標の86%に相当している。このような生産増加は原料砂糖キビの生産増加を意味するものであるが、その栽培地帯は伝統的な南東地方や東北地方より新しい生産地帯としての中西部地方へも拡大されている。

アルコールの市場に関しては燃料用、化学原料及び輸出用の3つの用途に向けられる。この中燃料としての需要は66億リットル、その68.2%はガソリンへの混入用(HIDRATADO)であり、またアルコール化学部門の需要は月間5億リットルに達し前年比31.6%の増加となった。

アルコール全体の輸出は2億ドルで、輸出用ストックは月間平均30億リットルであった。

以上のアルコール生産のために継続されている国家アルコール計画では、1984年末までに554のプロジェクトを承認している。この中392プロジェクトに対しては同計画予算による融資契約が行われ、885.4百万クルゼイロの資金が向けられた。その資金源の中では世銀よりの融資が大きな割合を占めており、84年には250百万ドルの融資契約の中122.4百万ドルの資金が解除されている。84年中に承認されたプロジェクト件数は80件であったが、その中66件は企業家の自己資金によるものでプロアルコールよりの資金は出ていない。

なお自動車用燃料としてのアルコールの消費はガソリン混入用のHIDRATADOが1日平均75千バレルで前年のレベルを47%増加、またアルコール専用車用ANIDROもガソリン需要の減少に平行して1日当り35千バレルの消費であった。

以上の通りアルコール消費の増加に伴ない石油副産物の消費は、ここ数年間連続して減少を続けている。すなわち1979年の66,348.5千 m^3 (1日当り1,131.5千バレル相当)より84年には55,058.7千 m^3 (1日あたり946.2千バレル相当)に減少した。この数字はアルコールを始めとする代替エネルギー消費への切替えのほか、

84年の期間中経済活動のレベルが低下したためのエネルギー需要減少をも示すものである。

石油副産物の中でもそれぞれ異った消費傾向を示しており、79年頃石油副産物全体の21%を占めていたガソリンは84年に14%に落ち、燃料油も又主にセメント工業界における燃料代替のためその消費比率を29.9%より18.5%へと落した。これに対しディーゼル油及び石油液体ガスは79年に石油副産物全体のそれぞれ24.3%及び7.1%であったが、84年には34.3%及び11.1%へと増加しており石油燃料消費構造の変化を示している。その他の副産物の中ではナフタがこの期間中、6.0%より12.5%へと増加しており、アルコール化学部門がいちじるしく開発されたことを示している。

最後に電力消費についてみると、1970年代を通じて国内の電力需要は年間平均12.2%の増加を続けたため、こ

表6 電力消費量の推移

区 分	1982 G W h	1983 G W h	1984		
			G W h	%	83/84 %
部 門 別					
商 業	15,485	16,733	17,750	11.3	6.1
住 宅	27,071	29,718	30,983	19.7	4.3
工 業	72,414	77,207	89,068	56.7	15.4
そ の 他	16,363	17,950	19,327	12.3	7.7
地 域 別					
北 部	2,843	3,312	3,303	2.1	(-) 0.3
東 北 部	18,076	20,098	22,431	14.3	11.6
南 東 部	88,860	94,492	104,943	66.8	11.1
南 部	17,260	18,797	20,760	13.2	10.4
中 西 部	4,294	4,909	5,691	3.6	15.9
合 計	131,333	141,608	157,128	100.0	11.0

出所：ELETROBRAS

表7 石油副産物及び燃料アルコールの推定消費量

区 分	1982 1,000バレル/1日	1983 1,000バレル/1日	1984		
			1,000バレル/1日	%	83/84 %
石油副産物					
燃 料 油	227.2	190.0	174.8	18.5	(-) 8.0
ガソリン	179.9	149.8	132.9	14.0	(-)11.3
ディーゼル	322.3	318.6	324.4	34.3	1.8
液体ガス	97.8	104.0	105.0	11.1	1.0
飛行機用石油	39.5	39.1	37.6	4.0	(-) 3.8
そ の 他	153.9	159.9	171.5	18.1	7.2
計	1,020.6	961.4	946.2	100.0	(-) 1.6
アルコール					
A N I D R O	35.4	37.4	35.4	31.9	(-) 5.3
N I D R A T A D O	28.1	50.7	75.5	68.1	48.9
計 計	63.5	88.1	110.9	100.0	25.9

出所：CNP

の成長率をベースとして1995年までの電力供給計画～PLAN O 95～が設定されており、その中で79～84年間の国内発電能力を20,488MW増加し、この中18,665MWを水力発電とすることが計画されていた。しかしながら1980年代当初の経済活動停滞に伴う工業電力消費の低下から電力消費量が全体的にわずか2.7%の増加に止まったため、さきのPLAN O 95が改められ、“2000年までの電力需要に対する供給計画～PLAN O 2000～”が1982年3月に発表された。このプランによると電力エネルギーの消費は1982～84年の3ヶ年間に7.7%、85～90年間に10.8%の増加が見込まれ、またこのような情勢下や政府の金融政策に平行した投資の抑制下にあたって、すでに建設中の発電所の操業開始の延期などが決定された。

1984年末における電力エネルギー部門の設備能力は全国で41,662MW、この中35,524MWが水力発電となっている。結局78年12月にあった能力と比較すると16,433MWの増加であり、この中にツクルイ(2×330MW)及びイタイプ(2×700)が含まれている。

84年における電力部門への投資額は前年のCr\$1.71兆よりCr\$5.98兆に拡大されたが、これはトランスミッション・システムの拡張工事に向けられたため、この工事により発電所より大消費市場への電力送電能力が増加された。

電力エネルギーの中、水力発電の総消費量は84年度に157,128GWhに達し前年を11%、また83～84年の年間平均を6.8%上廻った。この消費量の増加は工業部門における前年比(+15.4%)の89,068GWhの消費を主な原因としている。

工業部門における電力消費の増大は、海外市場向け製品メーカーとくに金融部門や電熱機器部門の需要に大きな影響を受けたものである。工業界のエネルギー代替政策の1つとして電力料金を低目に設定してその消費を促した結果の現れでもある。

1.2.4 農業生産状況

1984年度の農牧生産活動は農耕部門における拡大と牧畜部門における減退の中で全体的に前年を4.3%上廻る成長を残した。

農耕部門においては、農業生産高の中でもっとも大きな比重を持つコーヒーが前年比(-19%)の減少を来たしたが、フェイジョンの(+64.7%)、綿(+51.5%)、米(+16.6%)、砂糖キビ(+2.8%)、大豆(+6.5%)等の増産がコーヒーの減産をカバーしてなお成長率を残したものである。

前掲の表にみられる通り農産物を、A) 穀類、B) 油脂作物、C) 工業原料作物、D) 嗜好作物、E) 香辛作物、F) 野菜類及び、G) 果実に区分した各生産状況は第3項の生産流通実績で詳述するが、その概要をまとめると次の状況にあった。

一般にGRAO(グラウン)と呼ばれ農業生産規模の1つの指標とされる、穀類及び油脂作物の生産量は51.3百万トンで前年を12.0%上廻っており、そのために行なわれた年比(+13.5%)の増加であった。

このように前年比生産を伸ばしたものの前年の農業生産は80年代最低の規模に落ちていたため、84年の増産も5年前のレベルに戻ったに過ぎず、国が必要としている規模には達していない。収穫面積も同様に5年前の規模であった。

国内で最大の面積栽培が行なわれているとうもろこしの生産は、前年を13%上廻る21.2百万トンに達しており、前年の不作により高騰した国内価格が生産を刺激したあとが観察される。この生産の増加に対して消費の方は養豚、養鶏活動の停滞により伸びず、CFP(生産融資公社)の推定によると20.0百万トン前後となっているので供給上の問題は生じていない。

米の場合もマラニオン州及びリオ・グランデ・ド・スール州における生産回復によって、前年を16.4%上廻る

表8

過去5ヶ年間の農業生産推移

作物別	収穫面積 1,000 h c					生産量 1,000 トン				
	1980	1981	1982	1983	1984	1980	1981	1982	1983	1984
A) 穀類										
とうもろこし	11,450	11,520	12,601	10,742	12,205	20,374	21,167	21,865	18,744	21,174
米	6,262	6,102	6,016	5,140	5,356	9,748	8,228	9,716	7,749	9,022
小麦	3,107	1,920	2,829	1,885	1,741	2,641	2,209	1,849	2,265	1,956
フェイジョン	4,647	5,027	5,929	4,069	5,309	1,969	2,341	2,906	1,587	2,614
ソルガム	79	92	115	110	151	182	213	211	213	301
大麦	74	96	167	122	73	93	110	98	131	77
からす麦	77	90	97	97	120	75	98	68	98	133
ライ麦	11	24	5	4	3	11	11	24	4	3
小計	25,707	24,871	27,759	22,169	24,958	35,093	34,390	36,717	30,791	35,280
B) 油脂作物										
大豆	8,794	8,501	8,202	8,136	9,417	15,007	15,007	12,835	14,582	15,536
落花生	314	245	237	212	150	483	335	317	284	247
マモナ	450	447	463	271	413	283	292	192	172	225
小計	9,558	9,193	8,902	8,619	9,980	15,919	15,634	13,344	15,038	16,008
A+B	35,265	34,064	36,661	30,788	34,938	51,012	50,024	50,061	45,829	51,288
C) 工業原料作物										
砂糖キビ	2,612	2,826	3,086	3,447	3,661	146,290	155,924	186,392	216,703	222,716
マンジョカ	2,046	2,067	2,133	2,021	1,815	24,045	24,516	24,009	21,746	21,289
綿	3,699	3,484	3,644	2,929	3,104	1,676	1,731	1,925	1,426	2,160
煙草	324	297	319	316	285	407	366	421	395	415
サイザル麻	297	312	342	307	320	235	239	249	181	225
マルバ	40	56	46	45	45	41	58	49	48	54
ジュート	24	36	15	11	21	26	39	14	13	19
ラミー	7	7	6	5	5	17	10	10	10	10
小計	9,049	9,085	9,591	9,081	9,266	172,737	182,883	213,069	240,522	246,888
D) 嗜好作物										
コーヒー	2,415	2,618	1,857	2,279	2,452	2,133	4,064	1,854	3,305	2,679
ココア	470	505	517	544	609	228	335	363	380	345
ガラナ	4	4	4	6	7	1	1	1	1	1
小計	2,889	3,127	2,378	2,829	3,068	2,362	4,400	2,218	3,686	3,025
E) 香辛作物										
ニンニク	24	13	18	16	12	62	48	64	58	44
ピメント	12	23	22	21	20	48	40	51	32	43
小計	35	36	40	38	32	110	88	115	90	87
F) 野菜類										
じゃがいも	182	171	182	168	172	1,948	1,912	2,148	1,818	2,172
トマト	50	48	55	48	52	1,526	1,452	1,737	1,547	1,820
玉ねぎ	68	74	62	67	69	697	778	669	725	718
小計	300	293	299	283	293	4,132	4,142	4,554	4,090	4,710
G) 果実類										
オレンジ	575	575	590	623	632	54,347	56,967	57,939	58,136	64,613
パイナップル	374	27	26	30	32	452	413	446	551	641
ブドウ	57	57	57	58	57	446	663	688	574	603
バナナ	25	388	395	402	396	377	447	455	441	470
小計	1,031	1,047	1,068	1,113	1,117	—	—	—	—	—

出所：IBGE 注) オレンジの生産量単位は 100万個、バナナは 100万房

9,022千トンの生産をあげたものの、80年や82年の1千万トン近い生産量には及びず、又950万トンと推定される国内消費量に応じ得る生産量ではなかった。この不足分は前年より繰越された保存米によって補填され輸入の必要を避け得た。ブラジルにおける米の生産はリオ・グランデ・ド・スール州を中心とする南部地方の水稲栽培と、その他の地方の陸稲栽培に大別され、前者が安定した生産を続け高い単収を得ているのに対し、後者は天候に左右されるため生産が極めて不安定かつ低い生産性に支配されているのを特徴としている。ブラジルの米作が毎年変動が多く安定していないのは、この陸稲栽培の割合が多いためであり、ほとんど毎年国内需要すれすれの生産が続けられている。

米と並んでブラジル人の基礎食糧であるフェイジョンの栽培は過去30年間継続した単収の減少にかかわらず、70年代に開始された政府の奨励策により栽培面積の拡大が続いてきた。最近5ヶ年間では前年の83年度に大巾な減産があり、84年度はこれを65%上廻る260万トンの生産をあげたが82年に達した290万トンには及んでいない。82年に達した増産は、フェイジョンの供給態勢を確立するため最低保証価格の引上げや、営農融資枠の増大など手厚い保護政策に呼応した生産の増加であったが、83年以降はIMFへの約定の中で金融予算が引締められたため、これらの特別恩典が再び中止され生産規模の縮小、供給量の不足、価格の上昇というプロセスを繰返した。

石油に次ぐ輸入項目として国内生産の増大が期待されていた小麦は、天候不順のため期待に反する減収で過去5ヶ年間では82年に次ぐ最低の記録であった。栽培面積は前年の(-)7.6%であったのに対し、単収の減少から生産量は(-)14%に落ちている。単収の減少は主要生産地としてのパラナ、サンパウロ、マツト・グロッソ・ド・スール各州における長期乾燥やリオ・グランデ・ド・スール州の降雨多過によるものであった。栽培面積自体前年を下廻ったのは、フェイジョンの場合と同様に84年度より農業融資が極度に引締められたことに起因しており、又小麦作の運転資金となる夏作大豆の販売融資が十分でなく、植付資金に不足したことがあげられる。このような生産量の不足のため、又しても大量の小麦輸入を余儀なくし8億4千万ドルの外貨を流出しており、IMFの勧告に従って行った農業融資の引締めが、一方において同じくIMFが要求する貿易収支の改善をおびやかしたのは皮肉な現象であった。

油脂作物を代表する大豆の国内生産は、生産地帯の単収減少にかかわらず栽培面積の前年比15.7%増により史上最大の15.5百万トンの生産をあげた。しかしこの生産量も79/80農年、80/81農年の15百万トンをやや上廻っただけで15百万トン台の線に止まっており、大巾な飛躍ではない。栽培面積の拡大は国際市場における価格の上昇に刺戟されたためのものであるが、主要生産地帯の南部地方における栽培面積がすでに限界に達しているところから、大豆生産の増大は南部地方における他の作物の面積の減少、又はその他の地域とくに新しい農業前線としての中西部地方での栽培拡大を待つ以外にない。

工業原料作物についてみると、代表的作物の砂糖キビは上下の生産変動がはげしいブラジルの農産物の中では例外的に継続した生産増加を続けている作物で、84年も面積、生産量とも前年を上廻り記録を更新している。このように増産が続いているのは75年に開始され、今日にいたるまで継続されている国家アルコール計画の恩典に刺戟されたためであり、価格の変動がはげしく時としてその収益がおびやかされる他の作物に比して安定した営農収益が保証されているためである。国内の栽培地帯は南東部と東北部に大別されており、南東部を代表するサンパウロ州は全国栽培面積の46%、生産量の55%を占める圧倒的な立場にある。これに対し東北部地方ではアラゴアス州及びペルナンブコ州が生産の中心地帯となっている。国家アルコール計画の1つの目標としては砂糖キビの栽培及び砂糖、アルコールの生産を通じて雇用の増大、地方格差の是正を図ろうとしており、とくにサンパウロ州への偏重を避け他の地方での生産を増やそうとする意向である。他方、国際市場における砂糖価格の下落、石油価格の値下り等今後の情勢は国家アルコール計画のあり方に大きな影響を与えており、今後の方向が注目される。

マンジョカの生産は81年以降減少傾向が続いており、84年の生産量も又前年を(-)1.4%下廻る21.3百万トンであった。これは主に栽培面積の停滞、単収の減少によるものであるが、重要な基礎食糧の1つであるため次期農年に対しては植付けを刺激すべく最低保証価格を大巾に調整している。

綿については従来東北地方が木綿栽培、中央南部地方が草綿と明らかに区分されてきたが、最近東北地方での草綿栽培が増加したため全国的に栽培面積が増加し生産量を増やしている。綿作における83/84農年の問題点は、主要産地のサンパウロ州カンピーナス地方にビクード(BICUDO)と呼ばれる害虫が発生して被害を与えたことで、これを全国に拡大させないための措置が講じられた。また政府ストックの早期放出による市場価格への影響から生産者の受取価格が低下し収益の減少を招いたことや、米国の増産による国際価格への影響などがあげられる。

ブラジルの農産物を代表するコーヒーの生産は収穫面積において前年を上廻る245万ヘクタールであったが、収穫時期の天候不順や病害対策の不備などのため単収が落ちたため、生産量は前年を9%下廻る268万トンに止まった。最近輸出製品の多様化がすすみ、輸出総額に占めるコーヒーの比重は年と共に減少しつつあるものの、依然とし輸出項目のトップに立つ重要な商品であることに変わりはなく、84年度もインスタント・コーヒーを合せ28.5億ドルの外貨を得ており、輸出総額の10.5%を占めている。

コーヒーと共に伝統的な輸出商品であるココアの生産は、東北地方のバイア州南部海岸で集中的に行なわれており、ここにアフリカの象牙海岸に次ぐ一大生産地帯が形成されている。84年にはこの生産地帯に寒冷前線が停滞したため気温が降り、降雨とともにココア栽培ではもっとも恐れられている褐色腐敗病が蔓延し、生産に多大の影響を与えたため生産量は前年比(-)9.2%の345千トンに終わった。しかしこの不作が象牙海岸の減収見込みと共に国際相場をつりあげたのでココア及び加工品の輸出はむしろ増加し、前年を21%上廻る約7億ドルを得た。

野菜及び果実類の主要品目の中ではじゃがいも及びトマトの生産増加、果実では主要品目のすべてについて生産が増加した。とくに国際商品として最近その重要性を高めているオレンジの生産は砂糖キビの場合と同様に増加を続けており、84年には646億個、箱数にして160百万箱の生産をあげた。この増産傾向は80年代に入って以降、米国フロリダ州のオレンジ園が霜害や病害の被害によって大巾に減産をみたため、濃縮オレンジ・ジュースの国際価格をつりあげ、ブラジルのオレンジ生産者に多大の利益をもたらしたためであり、生産地帯では地価の高騰がみられた程であった。84年の場合は83年末に米国のフロリダ州を襲った強度の降霜と、これに続くカンクロ(濃縮病)の発生による大巾な被害と、それに伴うブラジル製品への需要増加によるものであり、ブラジルの濃縮ジュース輸出は前年を重量で65.0%、金額で134%増という大巾の増加であった。

一方、畜産部門についてみると牛肉の生産は消費の減退により減少した。各屠殺工場の屠殺重量でみると牛が(-)0.9%、豚(-)12.1%、とり類(-)6.3という数字が出ている。牛肉の生産量は200万トンに達しているが、84年の傾向としては親牛の屠殺が減少しており、1981年の下半期より始まった牧牛数減少の傾向を反映している。

牛肉の国内供給態勢を調整し、消費者価格の上昇を押えることを目的として84年には34千トン(約29百万ドル)の輸入が行なわれたが、輸出面では冷凍、生、及び冷蔵肉合せて115.4千トン加工牛肉(コンビーフ他)141.6千トンが販売されており5億ドル以上の外貨収入を得ている。

豚肉の生産は523千トンに達したが前年に比して(-)12%の減少であった。83年下半期におけるとうもろこし価格の上昇のため親豚の屠殺が大量に行なわれ、84年の供給量を減じたものであった。

とり肉の生産は1,040千トンでこれも前年比-6.3%の減少であった。この中996千トンは鶏肉であり、これも前年を(-)6.4%縮小した量になっている。

またIBGE(ブラジル地理統計院)の調査によると、1984年の牛乳生産量は71億リットルで83年を2.8%増加したが、生産を刺激するために年間を通じて行なわれた価格の調整は消費動向に影響を与え消費傾向の減少と

いう問題を発生させた。

生産資材分野では前年に比して拡大した農業生産に平行する肥料及び農業の需要増加、それに応じた生産の増加がみられた。

83/84農年における生産者の受取価格についてみると、一例としてサンパウロ州内で生産されている主要18品目の価格推移は、農年が開始された83年8月より収穫物の販売が大半終了する84年7月までの間に、平均物価指数の217.9%を上廻ったものとしてフェイジョン、大豆、落花生、マモナ、コーヒー、綿、オレンジ、牛肉、鶏肉、卵及び豚肉があり、インフレ率を下廻ったものとして米、とうもろこし、マンジョカ、トマト、ジャがいも、玉ねぎ、バナナがあげられる。価格動向としては農年が開始された83年8、9月に全体的に大巾な値上りがみられ、年末になると一部の生産が開始され、供給量が増大したため農産物価格は下向きに変わり、84年に入って当初の2～4月も低価格が支配、5月以降は降霜の思惑によるコーヒーの値上り、出し控えによる肉類の価格上昇の反面、他州産品の入荷によるフェイジョンの値下り、アルゼンチンの輸入中止によるバナナ価格の低下、米国の収穫開始による大豆の値下り等が観察された。

農業生産に対する融資面では、84年に植付けられ85年に収穫される84/85農年に対し各種の手段が講じられたが、8月に設定された夏作の融資条件としてVBC（営農要基準額）が平均263%の調整が行われたのが特筆される。またVBCの融資限度については従来生産者の規模分類の中に含まれていた中農という分類の方法を取止め、200MVR（最高基準額）までの生産者は小農の分類に含まれるように改められた。

この種の生産者に対する融資枠は従来一律にVBCの90%であったが、84年度よりは落花生、フェイジョン、マンジョカ、とうもろこし及びソルガムに対して80%、その他の作物に対しては60%へと改められた。また大農（2,000MVR以上）に対する融資限度は上記の作物について60%及び40%となった。

2月には又PROAGRO（農業保険）の制度が改訂され、従来保険の対象が国家農業融資システムの枠内での営農費及び投資に対する融資に止められていたものから、生産者の自己資金にまで拡大して適用されることとなった。

8月には次期農年（84/85農年）に対する最低保証価格が決定されたが、その前年比調整率は平均261%で過去12ヶ月間のインフレ率を上廻る実質的な増額となっており、更に基礎価格の調整期間を1～2ヶ月延期することも定められた。

以上のほか、投資銀行や投融資銀行が市場金利をもって農業融資を行ない得るシステムも設定されている。更に各州政府は、資金の状態に応じて市場金利を下廻る利息により農業プログラムに対する融資を行ない得るシステムも設定された。

1.3 雇用水準

1984年には経済活動の回復とくに工業部門における生産活動の回復が観察されたため、雇用水準もその比率は低位ではあったが各指数において高い動きを示した。

生産に関連した雇用水準指数は鉱業部門及び製造工業部門における2.9%の増加の結果、1月までに平均2.5%の上昇であった。

製造工業部門では16部門の中9部門が増加を示しており、中でも機械工業の15.9%、ゴム工業の13.7%が特筆すべき高い増加率であった。逆に雇用水準を落した部門としては煙草工業の(-)14%、香料化粧品工業の(-)5.9%、及び飲料工業部門の(-)5.1%等があった。

サンパウロ工業連盟が発表したデータによると、大サンパウロ圏における雇用水準は平均して(+)3.9%の増加であり、部門別では11部門に雇用の増加が見られている。中でも家具部門の14.9%、輸送機器の13.2%が大きく、

雇用を落した部門としては木材部門の(-)18.1%があげられている。

また、労働者雇用給与局のデータをベースとすると11月までの雇用水準は3.6%の増加で、都市圏においても、又農村においても改善をみている。部門別には輸出部門及び輸入代替部門の製造工業部門における雇用率ももっとも高く(+)4.7%、これに続いて商業の(+)4.3%、サービス業の(+)3.8%があげられる。その他の部門で労働力雇用には大きな比重を持たない部門でも高い雇用率が示されており、経済界全体の回復が示されている。

しかしながら、このように全般的な雇用水準向上の中で、建築部門には回復がみられず年間を通じて上下の変動を繰返したが、結局年間を通じて0.6%の減少であった。

都市圏別では調査の対象とした9地域の中、8地域で雇用の増加がみとめられたが、中でもサンパウロ市における3.9%の増加が大きく、これに集中する製造工業部門の雇用増大を示している。

I B G Eが失業率について毎月行っている調査のデータによると、年間の最初の5ヶ月間においては6首都において失業率の増加がみとめられた。しかし6月以降はこの傾向は反転し失業率は減少し、5月の8.2%より12月には4.8%へと減少した。

経済活動人口の中、始めて職を求める者を除き、製造工業部門における12月の失業率は1.04%で83年の1.38%を下廻り、商業部門では前年の0.77%に対して0.63%、サービス部門では1.86%より1.69%へと減少している。

1.4 投資状況

投資に関する指数をみるとP I B (国内総生産)に対する投資額の割合が1980年に減少したのが明らかとなっている。70年代に平均26.0%の比率を保ったのに対するこの減少傾向は、高度のインフレ、公共部門における支出経費の削減、対外取引部門における調整等を反映したものであり、とくに外国資金獲得の困難と公共経費の削減が固定資本の形成を縮小させたもっとも大きな原因となっている。

固定資本形成の1つの指標となるセメントの消費量は1976年頃の消費水準に落ちており、工業部門における設備能力の利用率は83年に達した72.0%以下の46.8%であった。

また資本財の形成に重要な意味を持つ機械及び器具類の輸入額は、70年代の平均を53.7%下廻る状態であり、経済活動水準の後退、対外勘定調整のための貿易政策、インフレ対策としての公共経費の節減を反映している。公共経費の節減については国営企業管理特設局(S E S T)の設置以降とくに厳重なチェックが行なわれるようになり、投資は対外収支の赤字を減少し、国家財政の均衡を図るブラジル経済の調整プログラムに合わせて計画されるようになった。

銀行及び社会保障システムを除く国営企業の総支出額は、実質価格で83年のレベル(同年は前年比20.4%の減少であった)でCr\$89.2兆であったが、この中Cr\$16.2兆が投資に向けられた。この投資額はエネルギー及びその他の基礎商品の外国依存を減少し、輸出を拡大するプロジェクトを持つPETROBRAS(石油公団)、SI-

表9 CDIの承認プロジェクト

部 門 別	1982			1983			1984		
	件数	金額 100万 CR\$	%	件数	金額 100万 CR\$	%	件数	金額 100万 CR\$	%
資 本 財	4	1,638	0.8	2	709	0.3	3	17,284	1.6
原材料及び中間財	37	202,242	90.2	25	195,856	86.3	27	972,000	92.4
自動車及部品工業	2	11,740	5.2	4	9,067	4.0	2	42,745	4.1
消 費 材	47	8,499	3.8	47	21,228	9.4	26	19,726	1.9
計	90	224,119	100.0	78	226,860	100.0	100	1,051,755	100.0

出所：CDI

DERBRAS(製鉄)、ELETROBRÁS(電力)に集中的に向けられた。

工業開発政策の中心機関となっているCDI(工業開発審議会)が承認した58プロジェクトの総額は前年を43.2%増加しており、前年にみられた67.5%の減少を大きく反転させている。このような変化は紙及びセルローズ部門で大型のプロジェクト(Cr\$6,234億)が承認されたためであったが、反面、資本財部門における投資額は減少を続けており、1979年頃総投資額の8.3%を占めていたものが84年にはわずかに1.6%へと減少している。

表10 BNDDESシステムにおける投資額 Cr\$100万

部 門 別	1983	1984(1~11月)	84/83(1~11月) %
工業部門			
基礎資材	802,113	1,839,230	184
資本財	99,558	193,730	147
消費財	65,401	164,469	238
土木建築	27,062	82,378	300
その他	21,563	41,782	170
計	1,015,697	2,321,589	186
農業部門			
肥料	17,684	5,856	(-) 58
農牧産品	5,378	16,419	361
アグロインダストリー	56,421	134,918	221
農業機械	6,695	14,721	346
農村インフラ	69,252	169,068	206
その他	954	921	0
計	156,384	341,903	187
エネルギー			
石油	3,419	882	(-) 26
石炭	6,668	495	(-) 89
電力	366,210	276,643	52
核発電	3,016	3,542	113
アルコール	55,665	103,132	166
その他	7,441	14,328	296
計	442,419	399,022	72
インフラストラクチャー			
計	202,188	723,274	369
社会開発プログラム			
計	338,211	759,872	192
その他のプログラム			
計	82,095	314,697	501
合計	2,236,994	4,860,357	198

出所：BNDDES

表11 SUDENE及びSUDAMの承認プロジェクト金額 Cr\$100万

区 分	1982年	1983年	1984年
SUDENE			
工業部門	204,882	208,012	650,768
農牧部門	24,242	33,405	252,640
その他	18,048	15,047	52,642
計	247,172	256,464	956,050
SUDAM			
工業部門	78,188	153,762	442,784
農牧部門	48,948	75,600	316,967
その他	18,940	9,608	200,197
計	146,076	238,970	959,948
合計	393,248	495,434	1,915,998

出所：SUDAM, SUDENE

BNDÉS（経済社会開発銀行）及びその傍系銀行は基礎資材及び資本財分野における輸入代替の政策を通じて工業分野における多様化政策を継続し、エネルギー部門、農業部門及びインフラ部門に重点的に資金を投下してきた。しかし、1984年には資金獲得が困難であったため資金投下量は減少しており、83年に対して名目上171%の増加、実質的には15.0%の減少であった。この中工業部門に向けられた資金は1979年には全体額の64%に相当していたものが年々減少し、84年には47.8%に減少している。部門別でもっとも減少したのは土木、資本財及び消費財部門であり、またエネルギー部門への投資額も83年の19.7%より84年には全体額の8.2%の減少している。この減少は電気、石油及びアルコール・プロジェクトの大半がすでに投資を終了した段階に入ったためである。この結果より多くの資金がインフラ及び社会開発部門に向けられ、中でも輸送及び貯蔵部門へ集中した。

SUDENE（東北開発庁）管区の税務特典にもとづく投資についてはCr\$ 9,560億のプロジェクトが承認され、前年比15%の増加を示した。中でも農業部門のCr\$ 2,530億は全体の26.4%に相当し特筆される。他方工業部門はCr\$ 6,500億で前年比(-) 3.5%の減少であった。全体的に1984年の承認プロジェクト総額は相当の額にのぼったにもかかわらず、79年と比較する場合実質的に14.0%の減少であった。

またSUDAM（アマゾン開発庁）分野では11月までにCr\$ 9,600億のプロジェクトが承認されたが、この中に占める工業部門の率は前年の49.8%より46.1%へ減少し、これに対し農牧部門が31.6%より33.0%へと増加している。

1.5 物価及び賃金

国内インフレは84年も止まることなく前年を上廻る223%を記録した。過去の経緯を振り返ってみると79年と80年にそれぞれ77.2%及び110.2%のインフレ率のあと、81年と82年には95.2%及び99.7%とほぼ100%の線で安定したが、83年に入ると農産物の供給不順がとくに影響して一挙に211%に暴進し、84年も同様の水準が継続した形となっている。この間農産物価格は83、84年にそれぞれ335.8%及び230.5%の上昇であった。

79～84年間のインフレ暴進の理由の中には、上述の農産物価格の上昇のほか国際石油価格の上昇、及び国内消費の減少を狙った国内石油副産物価格の値上げ等があげられる。

これらの要素に加え直接又は融資を通じた補助金支出の影響や、政府が管理するサービス料金の調整による新

しいインフレ要因が加えられる。

84年中には過去1年間のインフレ率が5月に235%の最高に達したあと、10月に最低の211%に落ち、年末には223.8%をもって終っている。

総物価指数（IGP-D1）にもっとも大きな比率をもつ（60%）卸し物価指数は、前年の年間上昇率234%に対し84年は230.3%であった。この上昇率はこの項目を構成する消費財の230.4%及び生産財の229.6%に大きく影響されたものであるが、消費財の中では“食品”が223.7%、生産財の中では“非食品原料”が230.6%で全体の上昇率に大きな影響を与えている。

リオ・デ・ジャネイロ市における消費者物価指数は83年度の177.9%に対して84年には208.7%の上昇がみられた。この中では食費（224.5%）、衣料223.5%、住宅備品217.3%がもっとも高い項目であった。またリオ・デ・ジャネイロ市における建築コストは84年中に213.4%上昇し、83年の比率を61.5%上廻った。この上昇にも

表12 物 価 指 数

月別	総物価指数 (IGP)		卸物価指数		生活費指数 リオ市		消費者物価指数 (INPC)	
	月間	過去12ヶ月	月間	過去12ヶ月	月間	過去12ヶ月	月間	過去12ヶ月
1983年								
1	9.0	104.9	9.8	104.3	9.0	105.2	10.8	104.0
2	6.5	104.3	5.6	102.7	6.7	105.5	6.6	104.2
3	10.1	109.7	10.7	109.6	9.2	112.6	8.3	109.1
4	9.2	117.4	10.3	119.0	8.3	118.3	7.7	114.9
5	6.7	118.6	6.6	121.2	6.9	116.2	5.6	113.4
6	12.3	127.2	13.7	130.3	11.1	125.6	8.3	115.1
7	13.3	142.8	14.4	149.5	12.5	136.9	13.6	129.5
8	10.1	152.7	10.1	162.7	8.2	143.8	9.5	137.0
9	12.8	174.9	14.4	190.8	9.9	156.9	9.5	147.8
10	13.3	197.2	15.6	219.3	9.7	170.2	13.0	169.6
11	8.4	206.9	8.7	229.7	6.7	175.2	7.2	177.4
12	7.6	211.0	7.4	234.0	8.8	177.9	7.1	179.1
1984年								
1	9.8	213.2	10.2	235.2	9.9	180.3	9.8	176.5
2	12.3	230.1	11.9	255.2	10.5	190.1	8.9	182.4
3	10.0	229.7	10.1	253.2	9.7	191.5	9.6	185.9
4	8.9	228.9	9.6	250.9	8.5	192.1	10.4	192.9
5	8.9	235.5	8.8	258.3	9.2	198.6	8.6	201.2
6	9.2	226.5	9.1	243.6	9.8	195.2	8.8	202.4
7	10.3	217.9	10.8	232.5	10.6	190.2	11.6	197.0
8	10.6	219.3	9.2	229.8	9.9	194.6	7.1	190.6
9	10.5	212.9	11.2	220.5	10.2	195.7	9.9	191.5
10	12.6	211.0	13.7	215.2	10.7	198.4	11.2	187.0
11	9.9	215.1	10.4	220.1	8.8	204.4	10.1	194.7
12	10.5	223.8	10.8	230.3	10.3	208.7	10.2	203.3

出所：FGV, IBGE

っとも大きな影響を持ったのは建築コストに63.9%を占める建築資材の 228.8%及び労賃の 190.7%であった。
 価格統制が行なわれている主要製品及びサービス料金の中では、製鉄製品が前年の 150.1%に対して 195.7%
 電気料金及び通信料金はそれぞれ 209.0%及び 184.9%の値上りであった。

石油副産物及びアルコールの価格は年間 6 回の調整により 84 年中に 284.3%の上昇であった。中でもガソリン
 284.3%、アルコール 323.7%、ディーゼル 296.7%、GLP 303.2% 燃料油 279%等が重要な項目である。
 また小麦価格は年間 4 回の調整により 327%と前年の 264%を上廻った。

(賃金)

給与に関しては1983年10月26日付デクレット・レイ第2065号による次の調整が年間の大半にわたって行なわれた。

イ) 最低給料の 3 倍までは INPC (消費者物価指数) 変動率の 100%調整

ロ) 〃 3~7 倍 〃 80% 〃

ハ) 〃 7~15 倍 〃 60% 〃

ニ) 〃 15 倍以上 〃 50% 〃

84年10月29日付法律7238号により上の規定は最低給料の 3 倍までは上記と同様、それ以上は一率に 80%とし交
 渉によって 100%までの調整も可能であることに変更された。

また、1984年4月26日付デクレット・レイ第89,589号では、従来地域差があった最低賃金を全国一率とした。
 年間の調整は従来通り年 2 回行ない、5月1日以降を Cr\$ 97,176、11月1日以降を Cr\$ 166,560と定めた。

表 13 最低賃金の変遷

期 間	A 地域	B 地域	C 地域
80年11月～81年4月	5,788.80	4,795.20	4,449.60
81年5月～81年10月	8,464.80	7,128.00	6,712.80
81年11月～82年4月	11,928.00	10,200.00	9,732.00
82年5月～82年10月	16,608.00	14,400.00	13,920.00
82年11月～83年4月	23,568.00	20,736.00	20,328.00
83年5月～83年10月	34,776.00	30,600.00	30,600.00
83年11月～84年4月	57,120.00	50,256.00	50,256.00
84年5月～84年10月	97,176.00	97,176.00	97,176.00
84年11月～85年4月	166,560.00	166,560.00	166,560.00

出所: ANUARIO ESTADISTICO

注: A地域=南東、南部、ブラジリア、B地域=北部、東北部、中西部地方の一部、C地域=その他の地域

1. 6 対外取引

1. 6. 1 概況

70年代の終りにかけて最初の石油ショックよりようやく立ち直りをみせていたブラジルの経済も、79年に起っ
 た第二次石油ショックによる輸入金額の増大、これに加えてブラジルが主力とする輸出農産物相場の下落、国際
 金利の上昇といったダブルパンチを喰わされることとなり、再び大きな危機に立たされることとなった。

このような情勢のもとに低滞した世界経済と、その結果発生した輸入国側の保護主義を反映して世界の経済は
 減速し、これが影響して80~82年の間ブラジルの経済を極度に悪化させた。

このため、この新しい世界の経済情勢にブラジルの経済を適合させるための努力が傾注されることになるが、

そのために採用された政策としては、79年末に行なわれたクルセイロの対米ドル平価大巾切下げによる原材料及び工業製品の国際競争力の強化、国内インフレと同等又はそれを上廻る為替レートのミニ切下げの続行を行なうと共に、外国の非難を受けていた工業製品輸出に対する税務恩典の段階的廃止、輸入に対する強制積立金制度の廃止などの措置が行なわれた。

このような貿易政策と合せ国内経済に圧迫を加えてきた石油勘定の負担を軽減すべく、国内石油資源の探査及び代替燃料の生産に対するインセンティブを強化した。

対外収支の不均衡を是正するために行なわれたこれらの措置にもかかわらず、国際金利の上昇は外債にかかわる利息勘定を激増させ、国の対外債務は雪だるま式に増大した。外債にかかわる利息は80年末に年間19.5%という未曾有の高率を示していた。このため79年より83年にかけて期間中、外債の総額は年間平均12.9%の増加を続け、国内総生産成長率をはるかに上廻る増加振りであった。

1982年に入るとフォークランド島をめぐるアルゼンチンと英国の紛争、及びメキシコの経済危機に由来した国際金融システムの大巾な変革があり世界経済の前途に不安な影を与えた。すなわち1982年には社会主義国を含む開発途上国の中に債務の繰延べに走る国が増加したが、メキシコの経済危機を契機として、開発途上国とくにラテン・アメリカ諸国に対する民間国際金融機関の融資活動が停滞したためその影響はブラジルにも及び、同年9月以来国際金融市場よりの資金調達に困難を来すこととなり、外貨保有高は極度に減少した。1981年末75億ドルを保有していた外貨は82年末に40億ドルへと激減した。

このような保有外貨の減少をもってしても同年に到来する債務の返済に対応することが出来なかつたため、その対策としてもっとも差し迫った債務に対しては「ブリッジ・ローンによる緊急措置を構じると共にIMF、国際民間銀行との交渉、国内の経済調整プログラムの実施等を行った。

対外勘定の調整上外国金融機関との交渉に平行して経常収支勘定の赤字減少を緊急の課題とし、貿易収支の改善に努力が集中されたが、同収支は79年と80年に年間約28億ドルの赤字を記録したあと、81年以降は黒字に転じ83年には65億ドル、84年には131億ドルの黒字残を達成した。とくに84年度の大巾な伸びは輸出が世界貿易の成長率をはるかに上廻る23.3%の成長を示したのに対し、輸入の方は83年を下廻るレベルに押えられたためであった。同年の輸入額139億ドルは過去6ヶ年間で最低のレベルであった。

このような貿易収支の結果を中心として経常収支は1982年の163億ドル、83年の68億ドルの赤字より84年には1,66億ドルの黒字へと転向することを得た。

支払収支における資本勘定も又84年には良好なパフォーマンスを示し、同年中国が受取った新期中長期融資は前年の82億ドルをやや上廻る85億ドル、外国よりの投資残も前年の861百万ドルより1,097百万ドルへと増加した。

以上の対外収支の結果、84年末の外貨保有高は74億ドル増加し、約120億ドルに達することを得た。

1.6.2 1984年の貿易政策

84年の対外取引部門の中、貿易面にとられた政策としては第1に年間90億ドルの貿易収支黒字の達成、第2にその目標がほぼ確定した時点で外国貿易の自由化を拡大することの目標がたてられた。

このような目標のもとに84年中には貿易面で次の決定が行なわれている。

1～2月：国内供給政策の観点より、大豆油の輸入に係わるIOF（金融操作税）を〇に減額した（84年1月9日付決議892号）。これに続いて一時的な措置として穀類、油及び大豆粕の輸出登録が中止された（CACEX通告73号）。

また2月21日付デクレット第89,403号では、84年中マナウス自由港を通じて行なう輸入限度を440

百万ドル (FOB) に定めた。但しこの限度の中には小麦と石油及び副産物は含まれておらず、また政府機関が行なう他の輸入も含まれていない。これら政府機関による輸入限度は経済開発審議会 (CDE) の管下に置かれる。

3月：製鉄製品に対する輸出税が設定された (3月13日付決議第 897号)。

4月：国内供給の必要からフェイジョン、綿及び20万トンを超えざる限り輸入に対し I O F を一時的に免除する措置がとられた (4月5日付決議 901及び 902)。

また同日付決議第 906号では小中メーカーによる輸出用コンソーシアムとして設立された輸出会社の最低資本金を11,000 OR TNと定めた。

同日付決議 911号では外国政府若しくは外国政府機関又は国際金融機関より与えられた融資、若しくは保証を受けた輸入は82年10月6日付決議 767号において定められた各種の条件下で支払うべきことが定められた。

5月：フェイジョン、大豆精製油、銅及びその原石等の I O F 適用期間の延期が行われた。

6月：次の品目輸入について I O F が一時的に免除されることとなった。

- 輸出に向けるための捕獲を目的としたエビ及びマグロ漁船の賃借
- 決議 930号にもとづくフェイジョンの輸入
- 孵卵用、生鮮卵 (決議第 931)
- オイルパーム及びココ椰子の粗油 (決議第 932)
- 牛肉 (決議第 933)
- ボリビア、エクアドール及びパラグアイ産品で ALADI 市場リストに含まれている品目 (決議 970)
- 穀つきとうもろこし (決議 972)
- 粳、白米 (決議 973)
- モリブデン (決議 974)
- 銅鉱石 (決議 975)
- 鉛鉱石 (決議 976)
- なめし工業に用いられる羊及び山羊の皮 (決議 977)

上に示した商品の I O F 免税のほか、84年9月12日付大蔵省布告第 176号では輸出税の段階的減税が決定されており、84年の11%より85年4月までには 2.0%に落とし、5月以降廃止されることとなった。また、1984年9月12日付決議第 952号では、1年以上の融資による輸入は C A C E X による国産類似品不在の証明、又は国産類似品があっても絶対量が不足する旨の証明を必要とすることが定められている。

84年中の為替政策は国内インフレに平行するミニ切下げの制度が継続され、主要通貨に対するドル高への対応措置及び輸出競争力を図る最大の武器とされた。

84年中クルセイロは72回調整され合計 223.6%の切下げが行われた。この間物価上昇率は 223.8%であった。

1.6.3 貿易収支

I M F との協定において、年間90億ドルの黒字を目標とした1984年度の貿易収支は、この目標を大巾に上回る131億ドルに達し過去10年間最高の成果を得た。

この大巾な黒字は前年比輸出の増大 (23.3%) と輸入の減少 (- 9.8%) によるものであり、輸出金額は82年の202億ドル、83年の219億ドルより84年には270億ドルに増大した反面、輸入金額の方は80年の230億ドルを頂点として以後減少を続け84年には139億ドルへと落ちた。

輸出の増大は税務上、金融上のインセンティブに加えた為替政策の結果によるものであり、輸入の減少は経済活動の減速による需要の減少のほか、石油勘定を中心とした対外経費の節減のためにとられた政策の結果によるものであった。

とくに世界的な経済減速の環境下で、しかも輸出先市場に保護主義が採用されたため輸出商品は全般に価格を落し、逆に輸入商品は石油価格を中心として高値であった中で達成された貿易黒字であることが注目される。次表にみる通り輸出入価格の指数は1977= 100とする場合、84年の輸出価格が93であったのに対し輸入価格は全体で 161、この中石油価格は 229と高い指数が示されている。

相手先国との貿易収支も又メキシコ、カナダ及び石油輸出国を除いてブラジルの出超となっており、伝統的に入超を続けてきた米国との取引も1981年以降出超に転じている。

このほかすでに数年にわたって黒字を続けているEC諸国との貿易収支は依然として国の重要な収入源であり、1～11月間で 4,081百万ドルの黒字であった。ALADIとの収支は 714百万ドルの黒字で、83年の同期に比して 196%の増加であり、東欧諸国との間には前年と同様の状態が続き 875百万ドルの黒字が計上されている。又、

表14 ブラジルの貿易収支 100万ドル

年 度	輸出 FOB	輸入 FOB	収支残高
1975	8,669.0	12,210.3	(-) 3,540.4
76	10,128.3	12,383.0	(-) 2,254.7
77	12,120.2	12,023.4	96.8
78	12,658.9	13,683.1	(-) 1,024.2
79	15,244.4	18,083.9	(-) 2,839.5
80	20,132.4	22,955.2	(-) 2,822.8
81	23,293.0	22,090.6	1,202.5
82	20,175.1	19,396.7	778.4
83	21,899.0	15,429.0	6,470.0
84	27,005.3	13,915.8	13,089.5

出所：CACEX

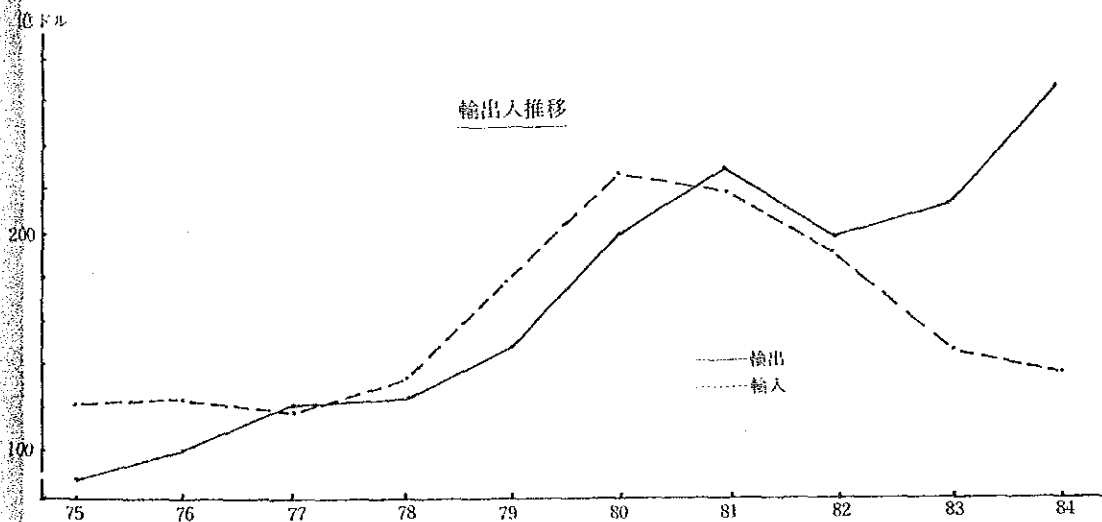


表15

ブラジルの輸出入指数

1977年=100

年 度	輸 出		輸 入			
	価 格	数 量	全 体		石 油 の み	
			価 格	数 量	価 格	数 量
1975	71	98	94	109	94	91
76	82	99	96	108	96	101
77	100	100	100	100	100	100
78	92	113	107	105	101	111
79	101	124	128	115	135	124
80	107	152	164	115	226	107
81	101	183	182	99	270	104
82	95	167	176	91	260	98
83	89	191	167	76	235	90
84	93	228	161	70	229	79

出所：BANCO CENTRAL

表16

ブラジルの主要貿易先国と貿易収支 1984年

100万ドル

経済圏又は国名	輸 出		輸 入		収 支
	金 額	比 率 %	金 額	比 率 %	
米 国	6,927	28.1	2,030	16.1	4,897
E C 圏					
西 独	1,152	4.7	573	4.6	579
オランダ	1,247	5.0	132	1.0	1,115
イタリア	1,058	4.3	195	1.5	863
英 国	642	2.6	253	2.0	389
フランス	772	3.1	350	2.8	422
そ の 他	806	3.3	93	0.7	713
(小計)	(5,677)	(23.0)	(1,596)	(12.6)	(4,081)
ALADI					
アルゼンチン	784	3.2	456	3.6	328
メキシコ	264	1.1	551	4.4	- 287
チリ	255	1.0	199	1.6	56
そ の 他	823	3.3	206	1.6	617
(小計)	(2,126)	(8.6)	(1,412)	(11.2)	(714)
O. P. E. P	2,244	9.1	5,107	40.4	- 2,863
日 本	1,382	5.6	510	4.0	872
COMECON	1,278	5.2	403	3.2	875
AELC	689	2.8	268	2.1	421
カナダ	371	1.5	469	3.7	- 98
そ の 他	3,960	16.1	839	6.7	3,121
合 計	24,654	100.0	12,634	100.0	12,020

出所：CACEX

日本との貿易収支は11月までに 872百万ドルの黒字であった。石油輸出国に対しては依然として大巾な入超が続いているが、この市場に対する輸出品目の多様化と石油輸入量及び価格の減少によって赤字は徐々に縮小しているのが観察される。

1.6.3.1 輸出

1984年度の輸出総額は 270億ドルで前年の輸出量を23.3%上廻った。輸出価格は前年並みのレベルであったが、輸出量が増大したため全体の輸出金額を増やすこととなった。すなわち表15にみられる通り輸出入指数は価格において 4.5%の増加であったのに対し、輸出量の方は19.4%の増加となっており、製品別では工業製品の重量が増加し、また工業製品の中では半製品が26.4%、完成品が32.8%の増加となっている。

第一次産品の輸出による外貨収入は 8,766百万ドルで前年を 2.7%上廻った。

コーヒーに関してはブラジルにおける83年産コーヒーの減産と品質の低下によって84年中の国際市場は生産国側に有利に展開した。コーヒーの国際価格は上昇傾向をみせたため、OIC（国際コーヒー機構）では価格の高騰を抑え協定枠内の価格を維持するため、各生産国の輸出割当てを4回にわたって増加するための調整を行った。このため年間の輸出量として割当てられていた52.2百万俵が60.2百万俵に拡大されたあと、83/84コーヒー農年の終りには68百万俵に増加され、コーヒーの国際協定設立以降最大の量を記録することとなった。

84/85農年に対しては総輸出量を61百万俵に拡大することが10月に決定され、この中には期間中に2回割当量の増加が行なわれる仕組みになっていたが、12月に入って以降コーヒー価格の下落から割当量増加のための調整は中止されることになった。この価格の上昇は世界のコーヒー生産量が83/84農年の90.7百万俵より84/85農年には89.2百万俵に減少したため、アフリカ諸国、アジア及び中米諸国の増産も世界の生産を半耳するブラジルとコロンビアの減産をカバー出来なかったためである。

1984年にみられたブラジルのコーヒー減産（-25.7%）は、コーヒー栽培独得の1年毎の生産量の増減（生産量の多い年の次年度は生産が減る）のほか、天候不順や肥料、農薬の使用度が減少したのを理由とするものであった。

上述の通りOICによる輸出割当量の増加により、ブラジルの輸出量は1973年以降始めて18百万俵の線を越す19,597千俵に達するが、年度の後半にみられた世界相場の上昇により輸出金額は28.5億ドルに達した。

砂糖の市場をみると世界の生産量が消費量を 1.1百万トン上廻る97.6百万トンに達したが、生産国側における

表17 コーヒー：世界及びブラジルの動向 1,000俵(60kg)

摘 要	1982年	1983年	1984年
ブラジルの生産量	16,200	30,400	22,600
ブラジルの国内消費量	7,556	7,434	6,900
ブラジルの輸出量	17,063	17,820	19,597
世界の生産量	83,137	90,672	89,208
世界の輸出量	65,290	66,118	65,573
世界生産及び輸出に占めるブラジルの比率			
生産 %	19.5	33.5	25.3
輸出 %	26.1	27.0	29.0
OIC指示価格、1俵当年年間平均 US\$	190	188	198

出所：中銀報告。 ブラジルの輸出にはインスタント・コーヒーを含む。

生産と輸出についての適切な政策が行なわれなかったため、世界的な供給過剰をきたし価格にネガティブな影響を与えた。

1984年における世界の砂糖消費量は前年を2.5%上廻ったものの、最近数年間にみられた生産増加のリズムがはるかに高かったため（注：80/84の伸び率は生産が15%に対し消費は9.7%）、世界のストックは前年の38.9百万トンより39.4百万トンへと増加し、国際相場の回復を妨げてきた。世界の消費量に対するストックの比率は81年末に27.7%であったものから84年末には40.9%に達している。

この様に世界の需給関係が均衡せず、生産過剰の状態にあるため、砂糖の国際相場は84年中年間を通じて下降を続け、年末には年頭の価格を39.3%下廻るレベルに落ちた。

IAA（砂糖・アルコール院）の発表になるブラジルの1984年における砂糖の生産量はFAOが発表した上表

表18 砂糖：世界及びブラジルの生産、消費及び輸出 1,000トン

年度	生産量		消費量		輸出品	
	ブラジル	世界	ブラジル	世界	ブラジル	世界
1975	6,299	81,545	4,711	77,353	1,731	20,425
76	7,236	86,573	4,800	81,977	1,167	22,542
77	8,759	92,073	4,754	84,746	2,455	28,191
78	7,913	90,786	4,952	86,181	1,962	25,037
79	6,971	89,210	5,648	89,862	1,829	25,929
80	7,844	84,638	5,890	87,921	2,572	26,276
81	8,258	92,523	5,521	89,301	2,701	29,125
82	8,496	100,610	5,740	91,531	2,710	30,446
83	9,067	100,658	5,573	94,621	2,460	29,841
84	8,780	97,573	5,503	96,500	3,015	29,187

出所：FAO, CACEX/BANCO CENTRAL

表19 大豆及び加工品の生産、消費及び輸出 1,000トン

摘要	1982年	1983年	1984年
世界生産量	86,240	93,310	82,000
ブラジルの生産量	12,834	14,582	15,340
ブラジルのシェア(%)	14.9	15.5	18.7
ブラジルの推定消費量			
豆	12,800	12,872	13,929
大豆粕	2,300	2,250	2,629
大豆油	1,510	1,505	1,670
ブラジルの輸出	9,071	10,873	10,103
豆	501	1,295	1,561
大豆粕	7,721	8,503	7,631
大豆油	849	1,075	929
粗油	509	358	803
精製油	340	717	126

出所：中銀報告

と若干異なる 960万トン、消費量は 620万トンで、年末のストックは 300万トンとなっている。同年中ブラジルが行った輸出品はO I Cが割当てた 280万トンをやや上廻る 300万トン、これによる外貨収入は 574.2百万ドルで前年を 9.0%増加した。輸出内訳は粗糖が(-) 4.7%と量を落したのに対し結晶糖が 107.6%、精製糖が54.8%の増加であった。

1984年度における世界の大豆生産は、年頭に行なわれていた悲観的な予想に反し82.0百万トンに達したが、それでも前年を12%下廻るレベルであった。世界の在庫も前年を26.7%減少して、前年末の17.0百万トンより12.5百万トンへと落ちている。

このように供給態勢が前年よりも低下したにもかかわらず、世界の需要は継続したドル高のため年間を通じて好転せず、逆に大豆(豆)では(-)22.5%と大豆粕では(-)28.7%と前年に比して値下りした。ただし大豆油は国際市場における供給不足から前年比38%の増加をみている。

1984年におけるブラジルの大豆生産は15.3百万トンで前年を 5.2%上廻った。植付面積は9.16百万ヘクタールで前年を88.0%増加しているため、単収は83年の1.79トン/haより1.66トンへと落ちている。単収の低下は種子の品質低下、肥料使用量の減少によるものであった。

1984年の総生産量の中 810千トンは種子として保留され、1.6百万トンが輸出向、13.1百万トンが搾油原料として国内工業向けられている。また同年の大豆粕生産量は10.5百万トンで、この中 7.6百万トンが海外に輸出されている。

大豆油の生産量は 250万トンで、この中 160万トンが国内市場で、残りが海外に向けられた。また同年中合計 135千トンの大豆油の輸入が許可されたが、これは国際価格を20%上廻る国内価格を落すのが目的であった。

大豆及び副産物の輸出によって得られた外貨収入は84年に 257億ドルに達したが、これは83年の実績を 6.5%上廻るものであった。

1984年におけるココアの世界生産は 150万トンでほぼ前年の水準を維持した。これに対する世界の消費量は前年を 2.4%、重量で39千トン上廻る 170万トンの最高レベルを記録した。このような消費の増加は工業先進国の消費者が購買力を回復したことや、砂糖価格が低下したためこれを多く用いるチョコレートなどココア加工品のコストを軽減したことなどが理由となっている。

このため世界の需給関係は前年にみられた供給不足 113千トンを更に上廻る 168千トンに達し、世界の在庫は前年の 563千トンより 384千トンへと落ちた。1983年までの5ヶ年間における平均在庫は 553千トンであったことを考えると急激な在庫の減少であり、これが価格に反映してブラジルや象牙海岸の増産予想にかかわらず、83

表 20 ココアの生産及び輸出 1,000トン

摘 要	1982年	1983年	1984年
世界生産量(A)	1,726	1,535	1,519
ブラジルの生産量(B)	314	336	302
B/A %	18.2	21.9	19.9
ブラジルの輸出			
ココア(豆)	143	153	107
ココア・バター	30	32	36
リ コ ー ル	37	52	67
粕	26	29	34
そ の 他	20	54	41

出所：中銀報告

表21

輸出：一次産品の内訳

項目 主要品目	重量 1,000トン		金額 100万ドル		輸出総額に占めた比率 %	
	1983年	1984年	1983年	1984年	1983年	1984年
A) 伝統商品						
1, コーヒー	940	1,030	2,096	2,582	9.6	9.6
2, 鉄 鉱 石	74,200	89,742	1,513	1,590	6.9	5.9
3, 砂 糖(粗糖)	1,575	1,501	333	314	1.5	1.2
4, コ コ ア(豆)	153	107	284	249	1.3	0.9
5, マンガン 鉱石	747	887	36	37	0.2	0.1
小 計	77,615	93,267	4,262	4,772	19.5	17.7
B) その他の商品						
1, 大 豆 粕	8,493	7,613	1,793	1,464	8.2	5.4
2, 煙 草 葉	155	161	458	450	2.1	1.7
3, 大 豆(豆)	1,295	1,563	309	454	1.4	1.7
4, プロイラー	289	277	242	261	1.1	1.0
5, 牛 肉	120	115	210	214	1.0	0.8
6, その他金属 鉱物	3,991	4,377	126	144	0.6	0.5
7, 柑 橘 類	827	858	90	65	0.4	0.2
8, カジュール・ナット	19	15	69	66	0.3	0.3
9, 植物油脂(除大豆、落花生)	492	304	66	35	0.3	0.1
10, エ ビ	9	12	68	92	0.3	0.3
11, ブラジル・ナット	22	20	36	24	0.2	0.1
12, ピ メ ン タ	30	37	35	74	0.2	0.3
13, サ イ ザ ル 麻	91	83	34	30	0.2	0.1
14, 羊 毛	13	12	51	49	0.2	0.2
15, 冷 凍 魚	36	20	31	22	0.1	0.1
16, 馬 肉	14	15	17	18	0.1	0.1
17, カオリン(白陶土)	181	201	17	20	0.1	0.1
18, マ テ 茶	22	20	18	16	0.1	0.1
19, 花 崗 岩	87	106	12	13	0.1	0.0
20, 伊 勢 エ ビ	2	3	29	52	0.1	0.2
21, マグネシウム	74	97	16	21	0.1	0.1
22, 非 食用 糖 蜜	386	372	25	22	0.1	0.1
23, 落 花 生(豆)	12	12	8	9	0.0	0.0
24, バ ナ ナ	89	84	11	13	0.0	0.0
25, 落 花 生 粕	37	12	4	2	0.0	0.0
26, オ レ ン ジ	49	49	10	11	0.0	0.0
27, そ の 他	1,591	1,515	488	332	2.2	1.2
小 計	18,426	18,140	4,273	3,994	19.5	14.8
合 計	96,041	111,407	8,535	8,766	39.0	32.5

出所：CACEX

年に観察されたレベルを上廻る価格に達した。後日、ブラジルと象牙海岸の増産予想はくつがえり、逆に減産となったため当初買控えていた買が集中し再び価格の上昇をみることになった。

ブラジルは象牙海岸に次ぐ世界第2の生産国として、ここ数年間世界生産の約20%を占めてきたが、81年の生産量は302千トンで前年を10.1%減少している。

ココア及び加工品の輸出による収入は697百万ドルで前年を21.4%増加しており、その大きな要因となった平均価格は前年を25.3%上廻る2,442.ドル/トンであった。

第一次産品の中ではコーヒーに次ぐ輸出規模を持つ鉄鉱石は、前年を21%上廻る87.4百万トンの輸出が行われたが、輸出単価の減少から輸出金額は前年比5%増に止まる1,590百万ドルであった。前年に続き日本が最大の買手で輸出額の約31%が日本向けとなっている。

煙草葉も量において前年を上廻ったが輸出金額は前年をやや下廻る450百万ドルに止まった。平均単価は2,789ドル/トンであった。

プロイラーの輸出は重量では前年を(-)4.2%下廻ったが、輸出単価が上ったため輸出総額は前年を7.9%上廻ることとなった。また牛肉の輸出収入は前年並みの水準を保ち重量115千トンの輸出により214百万ドルの外貨収入を得ている。

工業加工品の輸出実績をみるとその輸出合計は17,929百万ドルで前年を37.3%上廻った。この中2,822百万ドルは半製品、15,107百万ドルが完成品であり、前年と比較してそれぞれ58.4%及び34.0%の増加であった。

半製品の中では大豆油粗油557百万ドル、パルプ396百万ドル、洗鉄267百万ドル、皮革137百万ドル、合金227百万ドル、錫174百万ドル等が特筆される項目である。

完成品の中では輸送機器の1,341百万ドルが全体の5.0%を占めたが、前年の輸出実績と比較すると7.4%の減少であった。輸送機器の中では自動車部品301百万ドル、及び100馬力までの自動車253百万ドルの輸出が特筆される。

ボイラー、機械器具の輸出は1,401百万ドルで前年を28.3%上廻っているが、中でも内燃機関552百万ドルの輸出が特筆される。

製鉄製品の輸出収入は1,544百万ドルで前年に比し金額で552百万ドル、重量で8.6%の増加であった。

工業加工品中の農産物ではオレンジ・ジュースの輸出にみられた前年比134%の増加が特筆される。これは米国フロリダ州の世界的生産地帯が降霜によって大きな被害を受けたためブラジル製品の需要が急増したものである。輸出価格は前年のトン当り1,099ドルが1,564ドルに上昇したため、この機会を利用してストックの大半が輸出され、単価の増加により輸出金額が大市に伸びることとなった。

80年代に入って以降、フロリダ州のオレンジ園では降霜や病害(カンク口病)の被害が続いており、生産量を落とすだけでなく品質も落しているため工業歩留りが悪く、国内需要に応ずるためブラジルのオレンジ・ジュースが求められたものであった。サンパウロ州が大半を占めるブラジルの生産地帯では、この国際市場の変化によって予期しなかった好況に湧いており、農地価格の高騰、新期植付けの増加が進んでいるが、国際市場が現状のまま継続する保証はなく将来が危惧されている。

表22

工業加工品の輸出実績

品 目	重 量 1,000トン		金 額 100万ドル		比 率 %	
	1983年	1984年	1983年	1984年	1983年	1984年
A) 半加工品						
1, バルブ	978	969	309	396	2.3	2.2
2, 合金	356	294	209	227	1.6	1.3
3, 鉄	1,801	2,484	184	267	1.4	1.5
4, 大豆油(粗油)	354	803	155	557	1.2	3.1
5, 皮革	48	32	141	137	1.1	0.8
6, ココア・バター	32	36	128	168	1.0	0.9
7, 錫鉱石	9	14	112	174	0.8	1.0
8, ココア・リコール	52	67	119	195	0.9	1.1
9, 木材	144	102	55	37	0.4	0.1
10, 砂糖(結晶糖)	146	303	26	48	0.2	0.3
11, 落花生油(粗油)	9	5	4	4	0.0	0.0
12, その他	767	1,762	340	612	2.7	2.3
小 計	4,696	6,871	1,782	2,822	13.6	15.7
B) 完 成 品						
1, 輸送機器	265	349	1,448	1,341	12.8	8.9
2, (100HPまでの乗用車)	(66)	(65)	(283)	(253)	(2.5)	(1.7)
3, (自動車部品)	(78)	(129)	(221)	(301)	(2.0)	(2.0)
4, (トラック)	(25)	(31)	(113)	(133)	(1.0)	(0.9)
5, (C K D)	(40)	(64)	(169)	(227)	(1.5)	(1.5)
6, (トラクター)	(18)	(18)	(89)	(74)	(0.8)	(0.5)
7, (船舶)	(0)	(0)	(129)	(66)	(1.1)	(0.4)
8, (航空機)	(0)	(0)	(80)	(65)	(1.1)	(0.4)
9, (バス)	(1)	(4)	(6)	(27)	(0.1)	(0.2)
10, (鉄道機器)	(21)	(22)	(38)	(27)	(0.3)	(0.2)
11, (その他)	(16)	(16)	(320)	(168)	(2.8)	(1.1)
12, 機械器具、ボイラー	181	293	1,092	1,401	9.7	9.2
13, (内燃機関)	(80)	(122)	(433)	(552)	(3.8)	(3.6)
14, (情報機器)	(1)	(1)	(124)	(165)	(1.1)	(1.1)
15, (土木機器)	(12)	(22)	(40)	(61)	(0.4)	(0.4)
16, (事務用器)	(3)	(3)	(35)	(29)	(0.3)	(0.2)
17, (工作機)	(6)	(11)	(34)	(45)	(0.3)	(0.3)
18, (ミシン)	(7)	(9)	(33)	(41)	(0.3)	(0.3)
19, (その他)	(72)	(125)	(393)	(148)	(3.5)	(3.3)
20, 製鉄加工品	4,754	5,163	1,249	1,544	11.1	10.2
21, 石油燃料	2,421	3,156	476	632	4.2	4.2
22, オレンジ・濃縮ジュース	553	911	608	1,425	5.4	9.4
23, 靴及び部品	49	72	713	1,078	6.3	7.1
24, 電気・電子機器	51	82	441	597	3.9	4.0
25, 有機化学製品	982	1,221	511	641	4.5	4.2
26, インスタント・コーヒー	47	46	252	268	2.2	1.8
27, 牛肉加工品	129	142	306	307	2.7	2.0
28, 砂糖、精製糖	783	1,212	168	213	1.5	1.4
29, プラスチック、レジン	379	591	282	427	2.5	2.8
30, 紙及び加工品	441	705	208	705	1.9	2.3
31, 綿糸	82	88	197	235	1.8	1.6
32, 大豆精製油	712	126	306	94	2.7	0.6
33, ゴム加工品	85	146	138	243	1.2	1.6
34, 綿布地材	43	56	143	195	1.3	1.3
35, 板材	240	262	110	115	1.0	0.8
36, アルコール	279	616	80	165	0.7	1.1
37, その他	4,696	6,871	1,782	2,822	22.6	25.5
小 計	16,772	22,185	11,275	15,107	100.0	100.0
合 計	21,468	29,056	13,057	17,929	--	--

出所：CACEX

表 23

ブラジルの農林水産物輸出実績 (1984年度)

項 目	関税番号	品 目	重量1,000kg	金額US\$1,000 CIF
I-動物及びその製品				
1) 生きた動物	Capítulo 1	小 計	389.7	2,760.7
2) 肉及び臓もつ	02.01.01.01	牛 肉	238.9	513.8
	02.01.01.02	〃 (生肉骨つき)	4,253.9	13,522.0
	02.01.01.03	〃 (冷凍骨つき)	164.7	250.7
	02.01.01.04	〃 (冷凍骨なし)	110,438.8	199,623.1
	02.01.02.02	羊 肉 (冷 凍)	580.0	739.1
	02.01.04.02	豚 肉 (〃)	6,267.6	11,079.5
	02.01.05.01	馬 肉 (生又は冷蔵)	1,197.4	2,396.4
	02.01.05.02	〃 (冷 凍)	14,170.4	16,032.1
	02.02.01.02	鶏 肉 (〃)	280,283.6	263,538.4
		そ の 他	19,427.8	25,569.9
	Capítulo 2	小 計	437,022.9	533,265.0
3)	03.01.04.01	マ グ ロ	11,549.0	8,528.2
	03.03.02.01	エ ビ	12,251.3	91,604.6
	03.03.02.02	伊 勢 エ ビ	2,839.6	51,516.7
		そ の 他	10,346.3	22,090.2
	Capítulo 3	小 計	36,986.2	173,739.7
4)	Capítulo 4	小 計	2,163.7	2,769.1
5)	Capítulo 5	小 計	21,808.3	16,611.3
	Seção I	合 計	498,370.8	729,145.8
II-植物及びその製品				
6) 苗及び花卉類	06.03	花 卉 類	752.1	1,987.3
		そ の 他	2,534.9	3,962.4
	Capítulo 6	小 計	3,287.0	5,949.7
7) 野 菜 類	Capítulo 7	小 計	25,223.0	9,954.8
8) 果 実	08.01.02.01	バ ナ ナ	103,151.1	16,527.2
	08.01.03.00	パインアップル	18,846.6	5,453.7
	08.01.05.02	ブラジル・ナット (殻つき)	12,166.9	10,909.8
	08.01.05.03	〃 (殻なし)	7,497.2	13,420.4
	08.01.06.02	カジュール・ナット	14,770.5	66,093.8
	08.01.08.00	アバカト	254.6	237.7
	08.01.09.00	ゴ ヤ バ	1,931.4	1,354.9
	08.02.01.00	オ レ ン ジ	48,959.2	11,281.0
	08.02.02.00	み か ん (タンジェリーナ)	2,356.9	585.1
	08.02.03.00	レ モ ン	241.3	98.0
	08.02.06.00	リ ー マ	698.7	236.2
	08.03.01.00	イ チ ジ ク	318.3	395.1
	08.04.01.00	ぶ ど う	971.6	820.4
	08.08.01.00	い ち ご	1,396.1	1,920.5
	08.09.01.00	メ ロ ン	6,093.7	2,486.5
	08.09.04.00	パパイア	1,932.6	1,011.4
		そ の 他	2,107.0	1,580.0
	Capítulo 8	小 計	223,693.7	134,411.7

9) コーヒー茶類	09.01.01.00	コーヒー(豆)	1,031,851.4	2,561,136.0
	09.02.02.99	紅茶	8,924.4	20,509.1
	09.02.03.99	緑茶	299.3	748.5
	09.03	マテ茶	20,062.0	15,649.0
	09.04.01.01	ピメント(黒)	32,556.6	60,639.3
	09.04.01.02	〃(白)	3,940.1	12,224.2
		〃(その他)	660.2	813.3
	09.07.01.00	クラーボ	2,000.2	11,705.5
		その他	2,740.4	2,732.4
	Capítulo 9		小計	1,103,034.6
10) 穀類	10.05	とうもろこし	178,247.8	23,566.8
	10.06	米	1,364.3	434.0
	10.07.01.01	ソバ	6,740.0	1,360.6
	10.07.01.99	〃	5,618.1	1,123.9
		その他	26,879.7	3,360.3
	Capítulo 10		小計	218,849.9
11) 粉類及び澱粉	11.02.02.03	とうもろこし粉	161,240.5	18,146.5
	11.04.03.02	マンジョカ粉	480.6	142.7
	11.08.01.02	とうもろこし澱粉	1,458.8	619.7
	11.08.02.03	マンジョカ澱粉	855.3	256.7
		その他	8,782.3	1,337.2
	Capítulo 11		小計	172,817.5
12) 油脂作物	12.01.01.01	落花生(殻つき)	11,910.4	8,753.4
	12.01.01.02	〃(殻なし)	931.3	745.3
	12.01.04.00	大豆	1,561,109.9	454,116.4
	12.07.	香料、薬品、農薬原料	1,132.0	5,105.7
		その他	4,081.7	2,697.7
	Capítulo 12		小計	1,579,165.3
13) ゴム・レジン他	Capítulo 13	小計	20,706.7	7,487.4
14) その他			1,676.5	1,256.3
	Seção II	合計	3,348,454.3	3,369,984.0
Ⅲ-動植物油				
15) 動植物油	15.07.01.01	大豆油(粗油)	803,028.2	557,178.2
	15.07.01.02	綿実油(〃)	4,760.0	3,948.0
	15.07.01.03	落花生油(〃)	13,755.1	12,812.9
	15.07.01.06	とうもろこし油(〃)	8,850.1	5,384.3
	15.07.01.09	パーム・オイル(〃)	4,784.7	3,044.4
	15.07.01.12	パパス-油(〃)	12,737.0	11,977.4
	15.07.02.01	大豆油(精製油)	125,181.4	94,171.2
	15.07.02.02	綿実油(〃)	92,843.9	71,478.5
	15.07.02.03	落花生油(〃)	12,700.2	12,130.4
	15.07.02.11	ヒマ油(〃)	62,632.7	65,928.0
	15.07.02.13	オイテイシカ油(〃)	1,324.6	2,308.3

	15.10.01.99	そ の 他	1,324.6	2,308.3
	15.11.01.02	グリセリン	1,580.5	1,901.2
	15.13.01.00	マーガリン	1,835.7	2,296.9
	15.16.02.00	カルナウーバ油	10,005.6	10,528.8
		そ の 他	5,800.9	4,010.1
	Capítulo 15	小 計	1,167,742.2	865,149.5
	Seção III	合 計	1,167,742.2	865,149.5
Ⅳ--加工食品				
16) 肉、魚肉調整加工品	16.01.00.00	ソーセージ	267.8	430.8
	16.02.01.01	コーン・ビーフ	118,031.6	244,805.7
	16.02.01.02	〃 (冷凍)	22,065.0	60,624.7
	16.03.01.01	肉エッセンス	3,445.7	21,507.4
	16.04.04.00	イワシの缶詰	1,283.9	2,001.1
		そ の 他	8,587.7	7,278.2
	Capítulo 16	小 計	153,684.7	336,647.9
17) 砂糖及び製品	17.01.01.01	結 晶 糖	302,787.6	47,692.3
	17.01.01.02	粗 糖	1,544,881.4	326,055.4
	17.01.02.00	精 製 糖	1,211,590.5	212,545.6
	17.03.01.02	糖 蜜	371,125.3	22,212.4
	17.04.02.00	菓 子 類	10,847.1	7,706.5
	17.04.03.00	キャラメル類	2,483.9	2,243.7
	17.04.05.00	あ め 類	3,670.7	2,601.2
	17.04.06.00	チューインガム	5,749.9	4,718.6
		そ の 他	66,568.7	9,733.7
	Capítulo 17	小 計	3,519,705.1	635,509.4
18) ココア及び加工品	18.01.01.00	コ コ ア (豆)	107,185.8	248,875.7
	18.02.00.00	〃	2,740.4	1,629.0
	18.03.01.00	リコール	66,845.2	193,499.6
	18.03.99.00	その他ココア	34,256.7	45,785.2
	18.04.00.00	ココアバター	35,807.9	167,814.7
	18.05.00.00	粉末ココア	3,344.5	5,337.7
	18.06	チョコレート	33,819.2	30,805.2
		そ の 他	60.0	159.0
	Capítulo 18	小 計	284,059.7	693,906.1
19) 穀類調整加工品	19.02.04.01	穀 類 粉 末	1,111.7	1,741.1
	19.03.00.00	マカロン類	6,901.2	3,672.2
	19.08	パン、ケーキ類	4,155.2	3,625.9
		そ の 他	1,414.3	1,322.5
		小 計	13,582.4	10,361.7
20) 野菜調整加工品	20.02.13.00	トマトケチャップ	7,789.2	6,603.6
	20.05.03.01	バナナ加工品	1,718.1	962.6
	20.05.03.04	ゴヤバ加工品	2,378.1	1,338.1
	20.06.01.01	バインアップル缶詰	4,045.4	3,551.4

21) その他加工品	20.06.01.04	バナナ(乾燥)	4,790.5	2,566.9
	20.06.01.15	桃缶詰	1,289.7	926.1
	20.07.01.01	パイナップル・ジュース	15,132.5	14,966.2
	20.07.01.03	ココヤシ加工品	775.0	1,243.9
	20.07.01.05	オレンジ濃縮ジュース	904,804.7	1,414,499.6
	20.07.01.07	レモンジュース	3,025.5	1,917.3
	20.07.01.09	マラクジャ・ジュース	5,115.2	9,430.5
	20.07.01.12	グレープ・フルーツ・ジュース	3,782.7	2,509.7
	20.07.01.13	みかん・ジュース	4,449.3	5,995.2
	20.07.01.14	ブドウ・ジュース	3,030.5	2,732.7
		その他	9,841.4	7,516.2
	Capítulo 20	小計	971,967.8	1,476,760.0
	21.02.01.01	インスタント・コーヒー	45,098.7	286,698.7
	21.04.01.01	トマト・ジュース	524.6	421.9
21.04.01.02	マヨネーズ	79.4	119.7	
21.07.06.00	バルミット缶詰	9,884.0	25,684.9	
	その他	8,589.5	10,074.7	
Capítulo 21	小計	64,176.2	322,999.9	
22) 飲料、アルコール、酢	22.03.03.00	ビール(缶入)	3,525.2	1,195.6
	22.05.01.99	〃(その他)	706.9	333.9
	22.08	アルコール	722,582.3	193,045.4
	22.09.02.00	ラム酒	3,027.8	2,257.3
	22.09.07.00	ビンガ	2,641.0	805.0
		その他	5,379.6	2,159.3
Capítulo 22	小計	737,862.8	199,796.5	
23) 搾油粕ほか	23.04.05.01	大豆粕	7,587,024.7	1,460,179.4
	23.06.01.00	みかん粕	860,874.5	61,659.4
		その他	600,008.6	68,785.4
Capítulo 23	小計	9,047,907.8	1,593,624.2	
24) 煙草	Capítulo 24	小計	189,233.6	468,569.7
	Seção IV	合計	14,982,180.1	5,738,175.6
25) 皮革及び加工品	Seção V	合計	48,669.0	286,009.1
26) 木材及び加工品	Seção IX	合計	806,369.6	330,784.5
27) 機織類	Capítulo 50	絹類	1,920.9	36,046.5
	Capítulo 53	羊毛	16,975.7	65,138.9
	Capítulo 54	ラミー	6,077.8	29,807.8
	Capítulo 55	綿	200,694.2	485,648.6
	57.03	ジュート	940.0	654.6
	57.04	サイザル	87,069.9	30,734.3
	59.04.03.00	サイザル加工品	118,243.1	65,226.3
		合計	431,921.6	713,257.0
合計		21,283,707.6	12,032,505.5	

1.6.3.2 輸 入

1984年の輸入総額は139億ドルFOB(152億ドルCIF)で前年を9.7%減少した。輸入減少のもっとも大きい原因となったのは石油勘定における前年比1,255百万ドルの減少で(-)15%の輸入減となっており、石油を除いた輸入金額の場合は前年比(-)2.6%の減少であった。

中央銀行の資料によると84年1～11月間の輸入価格指数は前年比(-)7.1%の減少であり、穀類(-)12.7%、化学製品(-)10.8%、鋳鉄及び鋼鉄(-)32.2%、非鉄金属(-)12.1%、資本財(-)14.7%、石油及び副産物(-)2.2%等の値下りがみられる。他方、値上りが大きかったのは肥料20.4%、プラスチック14.3%等であった。

輸入重量の方は同じく上記資料によると前年比(-)2.3%の減少であり、燃料及び油脂項目を除くと12.7%の増加となっている。石油及び副産物の輸入重量は(-)15.7%の減少であった。

石油勘定の輸入減少は、国内における石油生産の増加及び代替エネルギー源の増産によるものであり、その結果輸入全体に対する比率を1983年の52.8%より84年には49.5%へと落した。

表 24 石油輸入の推移

年 度	石 油 100万ドル	副 産 物 100万ドル	計	輸入総額に占める 石油輸入の比率%	輸 入 単 価 US\$/バレル
1980	9,372	513	9,903	43.1	29.46
1981	10,604	385	10,989	49.7	34.37
1982	9,566	648	10,214	52.7	32.85
1983	7,824	322	8,146	52.8	29.39
1984	6,749	142	6,891	49.5	28.39

出所：中銀報告

1984年度における農産物の輸入は1,487.4百万ドルFOBで輸入総額の10.7%を占めた。農産物の中では小麦の輸入が圧倒的に大きく農産物輸入の50.8%、輸入総額の5.4%を占めている。輸入量は487万トンで前年を17%増加しており、国内生産の減少(-18.2%)と国内消費量の増加(約6%)をその理由としている。このような輸入量の増加にもかかわらず、輸入金額は755百万ドルに止まり前年と同水準であった。これは主に米国の増産を中心とした世界的な供給量の増大により価格が落ちたためであった。

農産物の中では、絶対量不足のために毎年輸入が行なわれている麦芽、大麦、リンゴ、国内供給不順のために不定期に輸入が行なわれるとうもろこし、フェイジョン、draw-back制度による大豆及び大豆粗油の輸入、国内価格の調整を目的とした大豆油(精製油)の輸入等がそれぞれ3千万ドル以上の輸入となっている。

資本財を構成する機械及び電気機器の輸入は1,648.2百万ドルで前年比(-)13.0%、輸送機器の方は(-)17.7%の輸入減となっており、両者を合わせた輸入額は2,151.2百万ドルで輸入総額の15.5%に相当する。

ブラジルの輸入項目の中でも大きな比重を占めてきた化学工業製品の輸入額は1,453.0百万ドルで前年比9.9%の増加であった。内訳では有機化学製品の輸入がもっとも大きく化学製品全体の45.6%を占めている。また、ブラジルが全面的に輸入に依存しているカリの輸入額は165百万ドルで前年を77%増加、これを含む肥料全体の輸入は245.8百万ドルである。肥料の輸入平均単価はトン当り前年の782ドルより84年には935ドルに大巾に増加しており、これが輸入金額を増加させた大きな要因となっている。

同じく重要な輸入項目となっている非鉄金属の中では銅及びアルミの輸入が大きく、中でも銅の17千万ドルの輸入が大きい。前年比価格差ではアルミが27.2%値上りしたのが特筆される。

以上の他、プラスチック及びゴム338百万ドルの輸入は前年と同じレベルであり、天然ゴムの輸入はいまだに継続中である。光学、精密機器の輸入も3億ドル近くに達している。

農林水産物及びその他の輸入実績は次ページの表の通りである。

表 25

農林水産物の輸入実績

関税番号	項 目	重 量 1,000 t			金 額 FOB 100万ドル		
		1983	1984	増減%	1983	1984	増減%
Capítulo 01	1. 動物及びその製品						
	1) 生きた動物	9.2	12.3	33.6	15.6	9.1	- 41.7
	2) 肉及び臓もつ						
02.01.01.01	牛肉生	6.7	5.5	- 18.0	7.6	5.1	- 32.9
02.01.01.03	〃 冷凍骨つき	9.3	20.6	121.5	8.4	19.0	126.2
02.01.01.04	〃 冷凍骨なし	6.2	8.1	30.6	5.0	4.1	- 18.0
	そ の 他	1.3	2.2	69.2	-	1.0	-
Capítulo 02	小 計	23.5	36.4	54.9	21.0	29.2	39.0
	3) 水 産 物						
03.02.01.04	バカリヤウ (タラ)	2.9	2.5	- 13.8	8.3	6.9	- 16.9
03.02.01.05	〃	9.2	10.9	18.5	14.0	16.0	14.3
	そ の 他	29.4	18.2	- 38.1	13.0	8.4	- 35.4
Capítulo 03	小 計	41.5	31.6	- 28.4	35.3	31.3	- 11.3
	4) 乳 製 品						
04.02.02.01	牛 乳	2.7	2.0	- 26.0	6.2	4.1	- 33.9
04.02.02.02	粉 乳	15.0	18.0	20.0	14.4	3.1	-
	そ の 他	3.0	11.7	290.0	5.8	9.0	55.2
Capítulo 04	小 計	20.7	31.7	53.1	26.4	16.2	38.6
	5) その他の動物製品	2.8	3.5	25.0	4.8	4.2	- 12.5
Seção 01	計	97.7	115.5	18.2	103.1	90.0	- 12.8
Capítulo 06	2. 植物及びその製品						
	6) 苗及び花卉類	0.1	-		0.1	-	
	7) 野 菜 類						
07.01.05.00	ニンニク	16.3	20.6	26.4	12.8	10.4	- 18.7
07.01.08.01	じゃがいも種	5.8	5.4	- 6.9	3.0	2.8	- 6.0
07.03.05.01	オリーブ	23.0	18.3	- 20.4	18.0	9.7	- 46.1
07.05.03.01	フェイジョン黒	-	4.2	-	-	2.1	-
07.05.03.02	〃 白	3.4	3.4	-	1.5	1.4	- 6.0
07.05.03.99	〃 その他	0.3	52.9	-	0.2	28.2	-
	そ の 他	17.5	12.4	- 29.1	8.1	5.7	-
Capítulo 07	小 計	66.3	117.2	76.7	43.6	60.3	38.3
	8) 果 実 類						
08.04.02.00	乾ぶどう	5.3	3.5	- 34.0	5.3	3.5	- 34.0
08.06.01.00	リンゴ	115.4	89.9	- 22.1	41.7	28.8	- 30.9
08.06.02.00	梨	41.8	30.1	38.9	15.2	9.7	- 36.2
08.12.01.01	梅の実 (アメイシニヤ)	6.7	5.7	- 15.0	5.8	4.1	- 29.3
	そ の 他	15.6	16.4	5.1	14.4	12.3	- 14.6
Capítulo 08	小 計	184.9	145.6	- 21.3	82.4	58.4	- 29.1
Capítulo 09	9) 茶、香辛料	1.9	1.7	- 10.5	3.3	2.1	- 36.4
	10) 穀 類						
10.01.02.00	小 麦	4,182.0	4,867.6	163.9	726.6	755.0	3.9
10.03.01.00	大 麦	168.7	146.4	- 13.2	29.7	31.9	7.4

10.05.02.00	とうもろこし	213.1	253.6	19.0	33.7	42.3	25.5
10.07.03.00	アルピステ	17.1	19.4	13.5	6.1	4.6	- 24.6
	その 他	344.2	11.7	-	109.0	1.6	-
Capítulo 10	小計	4,925.1	5,298.7	7.6	905.1	835.4	- 7.7
	11) 粉類及び澱粉						
11.07.01.00	麦 芽	161.3	146.9	- 9.0	52.5	47.6	- 9.3
	その 他	3.0	7.0	-	7.0	2.2	-
Capítulo 11	小計	161.3	153.9	- 6.3	53.4	49.8	- 6.7
	12) 種子類						
12.01.04.00	大 豆	33.8	134.9	299.0	7.6	30.7	303.9
12.01.07.00	ヒ マ	11.0	10.7	- 2.8	3.7	4.5	21.6
12.03.05.00	野菜種子	0.7	0.5	- 28.6	8.7	5.8	- 33.3
12.06.01.00	ホ ッ プ	3.0	1.9	- 36.7	15.2	10.2	- 32.9
	その 他	6.0	20.6	-	20.6	8.9	-
Capítulo 12	小計	54.5	168.6	209.4	39.8	60.1	51.0
Capítulo 13	13) ゴム・レジン	1.9	2.0	5.3	8.9	7.4	- 16.9
	その 他	-	-	-	-	-	-
Seção 02	計	5,399.1	5,887.8	9.1	1,136.8	1,073.5	- 5.6
	Ⅲ. 動植物油						
15.02.01.02	ヘ ッ ド	24.9	39.7	59.4	11.7	21.3	82.1
15.07.01.01	大 豆 油 (粗 油)	31.6	74.1	134.5	20.2	50.4	149.5
15.07.01.04	オリーブ油 (粗 油)	7.0	5.1	- 27.1	9.5	5.8	- 38.9
15.07.02.01	大 豆 油 (精製油)	0.1	49.0	-	0.1	34.0	-
15.07.02.04	オリーブ油 (ッ)	3.5	3.0	- 14.3	7.1	5.5	- 22.5
	その 他	6.7	5.4	-	5.4	6.6	-
Seção 03	計	73.8	176.3	138.3	55.1	123.6	124.3
	Ⅳ. 加工食品						
Capítulo 16	肉、魚肉調整加工品	1.2	2.4	100.0	2.1	3.9	85.7
22.05.01.99	ブドー酒	2.4	1.5	37.5	3.0	1.6	- 46.2
	その 他	11.5	9.4	- 18.3	11.4	9.4	- 17.5
Seção 04	計	15.1	13.3	- 11.9	16.5	14.9	- 9.7
	Ⅴ. 皮革及び加工品						
Seção 08		6.1	13.2	116.4	67.1	127.2	89.3
	Ⅵ. 木材及加工品						
Seção 09		258.9	329.7	27.3	25.0	27.9	11.6
	Ⅶ. 繊維類						
Capítulo 53	羊 毛	1.4	2.4	71.4	3.9	8.0	105.1
Capítulo 54	亜 麻	1.9	2.9	52.6	3.8	5.7	50.0
Capítulo 55	綿	2.4	7.9	229.2	4.3	13.0	202.3
57.03.01.01	ジュート	-	7.5	-	-	3.5	-
	計	5.7	20.7	263.2	12.0	30.3	152.5
	A 農林水産物合計	5,856.4	6,556.5	11.9	1,415.6	1,487.4	5.1
	B その他の輸入	49,199.2	47,431.5	- 5.6	14,013.4	12,428.4	- 11.3
	C 輸 入 合 計	55,055.6	53,988.0	- 1.9	15,429.0	13,915.8	- 9.8
	A/C %	10.6			9.2	10.7	

表 26

農林水産物以外の輸入実績

関税番号	項 目	重 量 1,000 t			金 額 100万ドル		
		1983	1984	増減%	1983	1984	増減%
27.09.01.00	鉄 物 資 源						
27.01.01.99	石 油	36,451.9	32,243.8	- 11.5	7,822.3	6,735.5	- 13.9
	石 炭	6,262.4	8,073.6	28.9	389.1	446.1	14.6
	そ の 他	3,029.1	2,234.5	-	580.4	375.3	-
Seção 05	計	45,743.4	42,551.9	- 7.0	8,791.8	7,556.9	- 14.0
Capítulo 28	化学工業製品						
Capítulo 29	無機化学製品	556.2	944.7	69.8	160.2	207.7	29.7
Capítulo 30	有機化学製品	229.0	265.6	159.8	666.7	662.4	- 0.6
	薬 品	0.4	0.3	-	24.9	17.3	-
	肥 料						
31.04.02.00	塩 化 カ リ	1,188.3	1,745.2	46.9	88.5	158.2	78.8
31.04.03.00	硫 化 カ リ	26.0	36.1	38.8	4.6	6.8	47.8
	そ の 他	529.3	847.0	60.0	43.3	80.8	86.6
Capítulo 31	小計	1,743.6	2,628.3	50.7	136.4	245.8	80.2
Capítulo 32	塗料、タンニン	17.8	11.7	- 34.3	56.0	47.1	- 15.9
Capítulo 33	エッセンス油香料	1.7	1.6	- 5.9	17.7	17.1	- 3.4
Capítulo 34	石ケン、ワックス	6.7	6.5	- 3.0	13.5	13.0	- 3.7
Capítulo 37	写真、映画材料	3.7	3.3	- 10.8	82.9	64.9	- 27.7
	そ の 他	94.8	93.4	-	164.0	177.7	-
Seção 06	計	2,653.9	3,955.4	49.0	1,322.3	1,453.0	9.9
Capítulo 39	プラスチック及びゴム製品						
Capítulo 40	プラスチック材料	56.0	45.9	- 19.0	167.0	154.6	- 7.4
Seção 07	天然及び合成ゴム	71.0	95.9	35.1	136.2	152.0	11.6
	計	127.0	141.8	11.6	303.2	306.6	1.1
Capítulo 48	紙及び製紙材料						
	各 種 紙 類	226.5	181.7	- 19.8	121.5	104.0	- 14.4
	そ の 他	17.8	31.0	74.1	46.4	31.9	- 31.3
Seção 10	計	244.3	212.7	- 13.0	167.9	135.9	- 19.0
Seção 11	織 維 製 品 (注：農産関係を除く)	14.2	27.5	93.7	72.7	45.0	- 38.1
Seção 12	靴 他	0.5	0.3	- 40.0	4.2	2.6	- 38.1
Seção 13	石、ガラス加工品	27.1	19.8	- 27.0	55.3	45.8	- 17.2
Seção 14	貴石、真珠、貴金属	0.1	0.1	-	64.0	33.0	- 48.5
Capítulo 73	金 属 類						
Capítulo 74	鋳 鉄、鋼 鉄	95.9	146.9	53.2	160.4	158.9	58.9
Capítulo 75	銅	59.1	110.9	87.6	101.9	161.9	58.9
Capítulo 76	ニ ッ ケ ル	0.3	0.5	66.7	4.1	4.1	18.9
	アルミニウム	10.2	9.6	- 6.0	24.9	29.6	18.9
	そ の 他	20.5	19.8	-	84.4	56.7	-
Seção 15	計	186.0	287.7	54.7	375.7	411.2	9.5
Capítulo 84	機械器具、電気材料						
Capítulo 85	機 械、工 具	64.1	66.3	3.1	1,094.0	947.9	- 13.4
Seção 16	電 気 材 料	50.4	47.6	- 5.6	800.4	700.2	- 12.5
	計	114.5	113.9	- 0.5	1,894.4	1,648.2	- 13.0
Capítulo 86	輸 送 機 器						
Capítulo 87	鉄 道 用 機 器	3.4	7.0	105.9	27.8	69.6	150.4
Capítulo 88	自動車、トラクター材料	22.0	28.3	28.6	144.8	186.6	28.9
Capítulo 89	航 空 機	0.7	0.3	- 57.0	253.3	58.5	-
	船 舶	60.2	98.6		185.1	188.3	
Seção 17	計	86.2	134.1	55.6	610.9	503.0	- 17.7
Seção 18	光学、精密機器	5.6	5.4	- 3.6	322.8	252.1	- 22.0
Seção 19	弾 薬、火 薬	1.2	1.2	-	26.2	23.9	- 8.8
	そ の 他					11.2	
	合計	49,199.2	47,431.5	- 5.6	15,428.9	12,428.4	- 11.3

出所：CACEX

1.6.4 サービス収支

伝統的に赤字が継続しているサービス勘定の1984年度における残高は(-)13,074百万ドルで、前年の赤字(-)13,415百万ドルをわずかながら減少した。

問題の利息にかかわる支出は、外債の増加と国際金利の上昇によって前年よりも増加しており、その残高は82年に113億ドルに達したあと、83年には100億ドル以下に抑えられたが、84年には再び100億ドルを越す赤字となった。84年の場合はブラジル経済の調整プログラムに含まれる特別融資プロジェクトの設置、対IMF債務にかかわる支出を反映したものであった。

利息勘定の増加を促した国際金利は上半期に上昇傾向を示し下半期にも継続した。また、外国送金を規制するため中央銀行に為替取引を集中させた前年度の政府決定(83年7月29日付中銀決議第851号)により83年中の決済が84年に繰越されたものが多く、これも84年の支出を増大させた理由となった。

このためサービス勘定全体に占める利息勘定の比率は増加を続け、82年の66.5%、83年の71.2%より84年には77.1%へと増加した。

その他の勘定は外国貿易又は国内の経済活動に関連するものが多く、サービス勘定に大きな比率を占める輸出入商品の輸送勘定は83年に比して(-)20%減少で、この年度におけるブラジルの輸入の減少及びブラジル国籍船による運賃収入の減少を反映している。この中貨物運賃によって得られた収入は前年比22.8%の増加であり、乗客運賃や港湾費用を含む“その他”の運賃勘定における赤字を幾分緩和した。

表27 サービス収支の内訳 100万ドル

項 目	1983			1984		
	収 入	支 出	残 高	収 入	支 出	残 高
外国旅行	32	305	- 273	52	117	- 65
観 光						
そ の 他	7	126	- 119	13	98	- 85
小 計	39	431	- 392	65	215	- 150
輸 送	748	353	395	810	325	485
運 賃						
そ の 他	358	1,666	- 1,308	522	1,738	- 1,216
小 計	1,106	2,019	- 913	1,332	2,063	- 731
保 險	40	82	- 42	36	151	- 115
小 計						
利息及び利益	708	10,263	- 9,555	1,159	11,235	- 10,076
利 息						
利 益 及 配 当	4	762	- 758	3	799	- 796
利 益 再 投 資	-	695	- 695	-	488	- 488
小 計	712	11,720	- 11,008	1,162	12,522	- 11,360
政府勘定	55	166	- 111	78	203	- 125
小 計						
賃 借 料	1	500	- 499	4	220	- 216
機 械 器 具						
そ の 他						
小 計	7	517	- 510	8	232	- 224
技術サービス料	74	182	- 108	56	177	- 121
小 計						
そ の 他	409	740	- 331	416	664	- 248
合 計	2,442	15,857	- 13,415	3,153	16,227	- 13,074

出所：BANCO CENTRAL

外国旅行勘定の収支は前年の4億ドル近い赤字を半分以下に低下させている。この赤字減少に大きく影響したのは、外国旅行者への公定レートによるドルの売却を従来の1,000ドルより500ドルに押えたため、外国旅行用公定ドルの販売高が前年を61%下廻ったためである。この旅行用ドルの制限も84年末には12月13日付中銀決議第984号によって再び1,000ドルに戻されている。

保険勘定も赤字が続いている勘定で、84年も過去2ヶ年間に続き赤字増加の傾向を続け、前年を170%上廻る115百万ドルの赤字を計上した。

外国向け利益及び配当金にかかわる支出は前年を37百万ドル増加しており収支の赤字もその割で増加している。

機械類の貸借、銀行費用、管理費用等を含むその他のサービス勘定は国内経済の減退、外国送金事務の中銀集結などの措置によって大巾に減少した。中でも国内工業生産に関連する機械器具の貸借料が前年の499百万ドルより84年に216百万ドルの赤字に減少したのが注目される。

1.6.5 資本収支

1982年末に作成されたブラジル経済の調整プログラムは、1984年も第Ⅱ期として継続され、年頭IMFとの間に新しい経済目標が設定された。この目標の中で前年に決定された国際収支調整のための基本的4プロジェクトについて国際金融機関との間に交渉が行なわれたが、これらの交渉の結果、スプレッドや据置期間について有利な条件が獲得されたのが特筆される。

84年度の国際収支を維持するために必要とする資金量(プロジェクトA)は65億ドルと定められたが、この資金量はこれまでの期間中に交渉し、導入される量としては最大の量であった。

1984年に期限が到来する元本(プロジェクトB)支払いのために必要とする資金は再交渉の結果、支出項目の中の“外国融資の償還”の中のプロジェクト2及びパリー・クラブ再融資金額を収入勘定の“外国よりの融資”勘定に計上し相殺する形とされている。

その他の資金は国際金融市場より直接獲得された資金であり、外国よりのブラジルに対する直接投資、国際機関、外国政府よりの借款、及びサプライヤーズ・クレジット等の資金である。

外国よりの純投資額(注：外国投資勘定の残高1,697百万ドルより再投資分488百万ドル及び外国投資の本国償還分112百万ドルを差引いた額)は1,097百万ドルで83年の861百万ドルを大巾に上廻った。

これに対しブラジルが外国に対して行なった投資額は合計50百万ドルで、前年の197百万ドルを大巾に下廻っている。

国際機関及び政府機関より得られた資金は合計2,420百万ドルであったが、中でもBIRD(1,263百万ドル)、BID(266百万ドル)及びCWB(218百万ドル)及びカナダ及び米国よりの小麦輸入に向けられたCCC(326百万ドル)が特筆される。このほかブラジルの輸入に対して古くより行なわれているサプライヤーズ及びバイヤーズ・クレジットは796百万ドルで前年より(-)15.0%の減少であった。

中長期借款の元本償還合計額は前年を16.9%下廻っている。前年は82年に行なわれたブリッジ・ローンにかかわる外国銀行への返済分23億ドルが含まれていたため大きな額となっていた。中長期借款の償還額合計は9,038百万ドルであったが、この中4,724百万ドルはPROJECT B、1,447百万ドルがパリー・クラブによる再融資であり、残額の2,867百万ドルが実際に支出された金額である。

外国に対して行なわれた中長期の融資供与は1,291百万ドルで、その大半はCACEX(ブラジル銀行貿易局)を通じて行なわれた融資つき輸出に関連するものであった。その償還受入額は2,092百万ドルに達している。

表28

資本収支の内訳

100万ドル

項 目	1983	1984
A) 収入		
投資勘定		
外国よりの投資	1,714	1,697
ブラジルの外国投資分還元	34	23
小 計	1,748	1,720
外国よりの融資		
通貨による借款	1,801	136
外国での起債	—	—
プロジェクト1	4,195	6,405
国際機関、外国政府よりの借款	2,604	2,420
サプライヤーズ・クレジット	936	796
そ の 他	253	220
小 計	9,789	9,977
ブラジルの対外融資償還	1,283	2,092
その他の資本勘定		
短期借款(政府勘定)	3,861	1,828
全 上(商業銀行)	957	2,023
そ の 他	377	1,556
小 計	5,195	5,407
収入計	18,015	19,196
B) 支出		
投資勘定		
ブラジルの外国投資	231	73
外国投資の本国償還	158	112
小 計	389	185
外国融資の償還		
通貨による償還分	538	160
外国政府機関及びサプライヤーズ・クレジット	1,554	1,390
再融資、プロジェクト2	4,452	4,724
パリークラブ	630	1,447
1982年つなぎ融資	2,257	—
そ の 他	1,448	1,317
小 計	10,879	9,038
ブラジルの外国での融資	1,161	1,291
その他資本勘定		
短期融資返済(政府)	1,533	3,677
全 上(商業銀行)	1,667	1,461
そ の 他	848	5,366
小 計	4,048	10,504
支出計	16,477	21,018
C) 残高	1,538	(-) 1,822

出所：BANCO CENTRAL

注：外国投資の中には利益の再投資分488百万ドルを含む（サービス収支の項参照）

1. 6. 6

対外総合収支

以上の貿易、サービス及び資本収支を基本とする1984年度の国際収支は1,441百万ドルの赤字で、前年にみられた5,969百万ドルの赤字を大巾に減少した。この大巾な収支の改善は経常収支の回復によるものであり、同収支の残高は1967年以降続いた赤字を始めて166百万ドルの黒字に転向している。

経常収支の黒字を達成させた大きな要因は貿易収支における黒字巾の増大によるものであり、貿易収支改善の決定的要因を作ったのは工業先進国とくに米国の経済回復と、国内インフレに平行した為替レートの調整によって国際競争力を維持した輸出の増大(23.3%)及び石油勘定の減少、政策的輸入抑制政策による輸入の全体的な減少(-9.7%)に由来するものであった。

また従来経常収支赤字の原因を作ってきた支払利息を中心とするサービス収支は、前年より観察された赤字減少の傾向を維持し、84

表20

ブラジルの国際収支

100万ドル

項 目	1983	1984
貿易収支 FOB	21,899	27,005
輸出	15,429	13,937
輸入	6,470	13,068
残		
サービス収支	2,442	3,153
収入	15,857	16,227
支出	(10,263)	(11,235)
(利息送金)	(5,594)	(4,992)
(その他)		
残	(-) 13,415	(-) 13,074
移転収支	149	193
収入	41	21
支出	108	172
残		
経常収支残	(-) 6,837	166
資本収支		
投資		
外国よりの投資	1,556	1,585
外国への投資	(-) 197	(-) 50
残	1,359	1,535
中長期借款		
通貨ローン	1,801	136
国際金融機関、外国政府及び サプライヤーズ・クレジット	3,540	3,217
外国への借款供与	(-) 1,161	(-) 1,291
その他	3,973	6,474
残	8,153	8,536
元本償還		
外国への支払	(-) 10,403	(-) 8,888
外国よりの受入	1,283	2,092
残	(-) 9,120	(-) 6,796
その他の資本勘定	1,146	(-) 5,097
資本収支残	1,538	(-) 1,822
誤差、脱漏	(-) 670	215
合計	(-) 5,969	(-) 1,441

外貨保有高

金保有高	207	488
特別引出権	0	1
IMF勘定	—	—
保有外貨	4,563	11,995
計	4,563	11,995

出所：BANCO CENTRAL

年には国際金利の上昇から利息勘定が9.5%の上昇をみたのに対し、その他のサービス勘定は大巾な減少であった。

資本勘定では、前年が収支残1,538百万ドルを得たのに対し84年は1,822百万ドルの赤字となったが、これは前年に属する債務の返済が84年に持ち越されたのを大きな理由としている。

以上の対外収支の結果、外貨保有高は前年を74億ドル増加した約120億ドルに到達した。

1.6.7 外債

1979年より82年にかけて年間平均13.6%の増加をみえてきた外債の総額は83年以降増加のリズムを落とし、83年は10.1%、84年は11.8%に止まった。

このような外債増加率の減少は、1983年以降IMFとの協定の下に採用された経済調整プログラムに由来するものであるが、すでに80年以降採用されていた輸出の振興と輸入抑制政策の効果は81年の末より現われ、同年の貿易収支は79年及び80年の赤字を反転して12億ドルの黒字に転換していた。しかしこの成果も国際金利高によって相殺され、これが外国勘定のコントロールを困難としていた。

82年の第4四半期以降、開発途上債務国の大半が遭遇した対外収支の危機により、民間銀行システムにより与えられるクレジットの量が急激に減少したため債務国はIMFに救援を求め、同機関の厳格な監督下に置かれると共に民間銀行及び債権国政府に対する再交渉が開始された。

ブラジルも例外ではなく、この2ケ年間内需の抑制と実質的な平価の切下げによる貿易収支の黒字増大が図られたが、この措置はここ2ケ年間における国際金利の低下と合せ、外債増加のリズムを鈍らせた最大の理由となっている。

1984年末の外債残高は1,024億ドルに達したものと推定されている。この中939億ドルは登録済外債、85億ドルが非登録外債である。

表30 外債にかかわる年度別利息、純債務、輸出額との比較等 100万ドル

年度	債務内訳			債務総額 (4)	外貨保有高 (5)	純債務 (6) (4-5)	輸出額 FOB (7)	債務/輸出 (3)/(7)%	純債務/ 輸出 (6)/(7)%
	元本償還(1)	利息(2)	計(3)						
1975	2,168	1,498	3,666	21,171	4,040	17,131	8,670	42	198
76	3,004	1,810	4,814	25,985	6,544	19,441	10,128	48	192
77	4,123	2,103	6,226	32,037	7,256	24,781	12,120	51	204
78	5,426	2,696	8,122	43,511	11,895	31,616	12,659	64	250
79	6,527	4,186	10,713	49,904	9,689	40,215	15,244	70	264
80	6,689	6,311	13,000	53,847	6,913	46,934	20,132	65	233
81	7,496	9,161	16,657	61,411	7,507	53,904	23,293	72	231
82	8,215	11,353	14,568	70,198	3,994	66,204	20,175	97	328
83	10,375	9,555	19,930	81,319	4,563	76,756	21,899	91	351
※84	3,957	4,926	8,883	88,261	7,950	80,311	12,550	71	320

出所：中銀 ※6月まで

2. 農業界の動向

2.1 農業政策

2.1.1 最近の農業界をとりまく情勢

1979年より1984年にわたるフィゲイレード政権下の経済情勢については経済概況の項で述べた通りであるが、とくに最近の農業界を中心とした情勢は次の状況にあった。

1982年ブラジルは対外債務決済のための資金に欠乏し、IMFに救援を求めたが、当時の対外勘定はIMFの拡大融資ラインによらねばならぬ程緊迫したものであり、IMFは救援の条件として対外勘定調整のための厳重な経済安定策を要求した。

IMFが求めた経済安定策は公共赤字の減少、マネタリー・ベース及び支払手段で計測される通貨量拡大限度の設定等による国内インフレの抑制、対外収支の改善については赤字の原因を作ってきた経常収支赤字の減少、これを可能とする唯一の方法である貿易黒字目標の設定等を基本とし、定期的に定められたこれらの目標達成を国際金融機関による資金解除の前提とした。

インフレ対策の一つとされた公共赤字の減少は、歳入の増加を図る一方、公共支出を厳重にチェックし制限する方法で行なわれたが、公共部門が国内経済に大きな比重を占めるブラジルの場合、支出予算の縮小は公共投資を減少させ、輸入需要をも抑制した。

また、同様にインフレ対策の中での全般的な金融の引締めは金利を極度につりあげたため、金融市場への投資に多くの関心を集めた反面、金融コストの増大による生産部門への投資が減少し、国内経済のリセッション化をひき起すと共に、ここでも輸入需要が押えられることとなった。

このような国内経済活動の減退が輸入を抑制した反面、振興措置に支えられた輸出の増大と共に貿易目標の達成に必要とする条件を作っていた。

以上の情勢の下で国の農業政策は農業生産の方向を決定するために必要なフレキシビリティを失っただけでなく、政権発足当初の農業優先策とは逆に農業部門を圧迫する政策を余儀なくした。

中でももっとも明らかな形で農業界を圧迫したのは金融面における制度の変更であった。経済政策における金融引締めは農業融資にも及び、融資資金枠が減少したほか従来の補助的利息が次第に徹廃され、従来と比べて極めて高利の農業融資となったため、生産コストに占める金融費用の割合が増加しコストを高めた。

この金融政策の中では1984年度にIMFとの間に行った協定の中で、通貨発行及び支払手段の拡大限度を50%に押えることを定め、その目標を達成するため通貨管理を行なうブラジル銀行の融資活動が根本的に制約されたことが特筆される。

右の表にみられる通り、民間部門へ対するブラジル銀行の融資比率は1976年の46.4%を最高として以後減少し、

表31 民間部門へ対する融資比率 %

年度	ブラジル銀行	一般商業銀行
1972	37.1	62.9
73	38.0	62.0
74	42.5	57.5
75	44.6	55.4
76	46.4	53.6
77	45.8	54.2
78	42.5	57.5
79	41.7	58.3
80	41.1	58.9
81	36.2	63.8
82	32.7	67.3
83	26.5	74.5
84	21.1	78.9

出所：BACEN

81年には21.1%に止まっている。農業融資の中心がブラジル銀行であったことを考えると、ブラジル銀行の融資活動の後退は農業部門に対する融資の減少を示すものであった。

ブラジル銀行の農業融資活動を縮小しつつ民間商業銀行に農業融資義務を課してきたが、その方法として銀行の貸付金の一定割合を農業融資に向けさせていたところ、84年に行なわれた改訂では“当座預金残高の一定割合”に変更され、更に農業融資資金枠を縮小することとなった。現在のインフレにおいて毎日に貨幣価値が減少していく時に、価値修正が行なわれない、すなわち名目上全然増えない当座預金に現金を寝かせておくものはなく、長期や価値修正付定期等に預金したり、他に投資するため当座預金は必要最少限度に止められており、これを基準とした農業融資義務額は少額ならざるを得ない状況に置かれた。このため農業融資に向けられる資金は82年12月より84年6月までの間、実質的に50%減額されたといわれている。

補助が大巾に引上げられたといっても市中金利と比較するとまだはるかに有利な農業融資資金の減少は、農業者をして商業銀行の一般融資に走らせざるを得ない環境を作っており、インフレ下の高金利に農業生産者は足踏みし、生産の拡大が控えられる状況下にある。

農業界における資金の不足は最低保証価格制度にもみられ、市場価格が最低保証価格よりも低下したにかかわらず資金不足のため買上げが一部に止まり、最低価格が保証されなかった事態も多く発生している。

同じく最低保証価格制度では、最低価格の調整率以上に生産資材コストが上昇し、収穫時点でコストをカバーし得ない価格水準で営農収益が低下するという問題も発生している。

貿易政策面では、79年12月と83年2月にクルゼイロの大巾切下げによるブラジル製品の輸出競争力の強化を図り、また83年後半より84年前半にかけても為替レートを国内価格の上昇率より高く定めて輸出競争力を維持していく方法が採用されていた。しかしながら84年の4月以降は、前年の貿易収支が予想以上の黒字を達成し、外貨保有高のレベルが上がったことや、輸入価格の上昇が国内インフレに与える影響を軽減するため、為替レートはインフレ率以内に調整されることとなった。

国際市場では一部農作物の相場が上昇し、輸出作物の収益性を高め、次期生産の拡大を可能とする資金を獲得したが、国内食糧に向けられる農産物は全般に不足し、供給量の不足は国内価格を上昇させてインフレ要因を作り、また国内市場価格の高騰を抑える手段として行なわれる輸入による外貨の流失を余儀なくした。この状態はフィゲレイド政権発足時の農業優先策が予想した、豊富な国内食糧の供給によるインフレの鈍化、農村社会での雇用の増大、余剰農産物の輸出による外貨獲得の構想が裏目に出た形であり、古くより云われてきた国内食糧の豊富な供給は遂に実現することなく次期への期待に終わっている。

2.1.2 金融政策

1984年度の農業融資面にみられた政策としては、上に述べた通りブラジル銀行の融資枠が制限され、一般商業銀行の農業融資義務の限度が設定されたが全般的な金融引締策の中で農業界の資金供給量は減少し生産に大きな影響を与えた。

1984年に対するブラジル銀行の農業融資枠は名目で58.3%の増加として、各四半期毎に目標の達成がチェックされることになったが、銀行ではあらかじめ定められた限度を超過することがないよう資金の解除を遅らせたため適期の農業融資が遅れ、また最低保証価格制度にかかわる資金の解除も下半期にもちこされるなど、生産者が必要とした時期での資金の供給が少なく、生産者の資金繰りに極めて不利な影響を与えた。このため債務の期限に迫られた生産者は、低い市場価格で販売を余儀なくされ営農収益をいちじるしく減少する事態が多く発生した。

また、上述した中銀決議904号による商業銀行の農業融資振当て義務では、その限度を貸付高の合計が130,000MVR(最高基準額～毎年発表される基準額)までの銀行に対しては預金残高の10%、貸付高が5,500,000MVR

以上の銀行に対しては預金残高の55%にいたるまでの段階的な枠を設定した。この制度は前年までに定められていた総貸付高の一定比率による方法に比して明らかな減少であり、ここにも農業融資資金の供給量減少が観察される。更に銀行側ではリスクの少ない確実な農業者を選び、農業者の方も上昇した金融費用の増加による営農上のリスクに堪え得る収益性の高い作物の生産者による銀行融資の利用が集中し、再び輸出農産物、エネルギー代替農産物に融資が集中する傾向を繰返し、国内食糧生産が阻害された。

84年中に決定された農業融資制度の中で前年ととくに異なる点としては上記の事項のほか、作物別融資枠の設定があげられる。特に国内食糧に対する融資の増額が特筆される。

国内食糧の生産は、人口の増加に応じず1人当り供給量は年々減少を続けており、深刻な経済問題の1つとなっている。供給量の減少は国内価格をつりあげ、インフレ要因として物価指数に大きな影響をあたえてきた。

このため国内食糧の増産を図る試みが行なわれてきたが、効果を現わすことなく今日にいたっていたものである。

84年8月1日付で発表された次期農年に対する営農融資基準では、この国内食糧に焦点があてられ、従来と異なった方法として国内食糧、すなわち米、フェイジョン、マンジョカ、とうもろこし、ソルガム、落花生を特別扱いとしてこれらに対する融資枠を変更した。これらの国内食糧作物に対する融資限度は小農に対してはVBC（営農費基準額）の80%、中・大農に対しては60%、またその他の作物に対しては小農60%、その他のカテゴリーに対しては40%と定められた。

このように国内食糧の取扱いを優遇したこの制度の変更も、小農にとっては従来すべての作物について90%の融資を受けていたのに対し、国内食糧作物の場合10%の減少となり、また国内食糧以外の作物では30%融資枠が縮小されたため、生産者に必要とする不足分は市中の高い金利を伴う資金を調達せざるを得ない状況に立されることとなった。

逆に大農の場合は、従来すべての作物についてVBCの40%しか融資されなかったものが、84年の改訂で国内

表32 生産コストと営農融資基準額（VBC）との関係（サンパウロ州の場合）

作物別	単収基準 ha 当	生産コスト (A)	VBC (B)	B/A %
83/84農年の場合				
米 (陸稲)	27俵 (1,620kg)	218,743	114,700	54.2
フェイジョン	16俵 (960kg)	255,873	112,900	44.1
綿	165俵 (2,475kg)	502,216	336,300	67.0
とうもろこし	44俵 (2,460kg)	176,052	84,200	47.8
大豆	30俵 (1,800kg)	177,302	106,700	60.2
マンジョカ	25トン	147,036	222,100	151.1
84/85年の場合				
米		648,055	445,000	68.7
フェイジョン		692,369	450,000	65.0
綿	全上	1,721,543	1,280,000	74.4
とうもろこし		501,150	309,000	61.7
大豆		464,332	407,000	87.7
マンジョカ		533,771	680,000	127.4

出所: IEA

表33

農業融資の推移

年 度	金 額 CR 100万	指 数 1977= 100	インフレ指数 1977= 100
1975	89,997.1	54.3	49.6
76	130,226.2	78.5	70.1
77	165,858.7	100.0	100.0
78	233,942.5	141.0	132.7
79	448,730.9	270.6	213.5
80	859,193.1	518.0	427.5
81	1,564,090.2	943.0	897.3
82	2,960,272.9	1,784.8	1,753.7
83(1)	6,006,393.7	3,621.4	4,463.8
84(1)	9,898,536.0	5,968.1	11,159.5
84(2)	7,206,471.1	4,344.9	11,159.5

出所：BACEN

- 注：1) 1984年の金融予算拡大中をベースとした推定額
 2) 当座預金の一定義務額として45%が農業融資に向けられると仮定する場合の推定（当座預金の一定額は銀行の業務規模に応じ10%～55%の範囲としている（中銀決議 900号））

食糧の場合60%まで拡大されたので小農の場合と異り、国内食糧作物を生産する限りにおいて高い金利を伴う一般融資資金の利用を減少することが出来るようになった。小農による小規模な増産を期待するよりも大農による大型の生産増加に期待が寄せられている政策である。

生産費融資の基準となるVBC（生産費基準額）については、そのコストとの関係をみるとマンジョカを除き84/85農年には比率が向上しており、より現実に近い基準額となっている。84/85農年に対するVBCの調整率は平均270%でインフレ率を上廻るものであり、ここにも国内食糧の生産を刺激しようとする政策が明らかとされている。このように次期農年に対する生産振興策がとられているものの、生産コストとVBCの関係はまだまだ理想に遠いものであり、VBCの金額を融資されたとしても生産費には大きく資金が不足しており、ましてVBCの80%（小農の場合）では実際の現金支出の半額をカバーする程度であり、その不足資金を調達する必要がある。自己資金に乏しい小農では、極めて困難な融資条件下にあり、生産拡大の要素とはなり得ない。

2.1.3 価格政策

農業政策の重要な手段とされる価格政策は、最低価格保証制度を通じておこなわれる。対象とされる農作物は41品目、政策の立案、実施機関はCFP（生産融資公社）である。

最低価格保証制度は、毎年作付前に（通常8月）に次期農年の各作物毎の最低価格が決定され、収穫時点まで価格の調整が行なわれている。すなわち高度インフレ下のブラジルでは作付時期の貨幣価値と収穫時期のそれとは実質的に大きな開きが生じ、作付時期に定めた名目金額は収穫時点では無意味な数字と化すので、その間の価値下落分をインフレ率に合せて調整し実質価値を保たせようとする方法である。従来その期間は穀類の場合8月より2月までとし、当初に定められる最低価格を基準価格(Precep Base)と名付け、以降毎月ORTN（価値修正

付回債価格)の変動率に合わせて毎月調整し、2月までのインフレ率に平行させて行く方法となっている。

最低価格保証制度の実施は、したがって主要作物の収穫が開始される時期(穀類では2月)より開始される。実施の方法は、最低価格で政府に売渡す方法をAGF(政府の買上)と呼び市場価格が安く、かつ将来値上りの見込みがない場合この方法が用いられる。また生産物を担保とし最低価格をベースとして融資を受ける方法をEGF(政府の貸付)と呼び、市場価格の上昇を待って持ちこたえる場合に利用される。

以上の制度のもとに行なわれる最低価格保証制度について指摘されていた問題点としては、まず毎年設定される最低価格水準が農業生産を刺戟するレベルになかったことがあげられる。

市場価格が生産者にとって不利な方向に推移する場合、生産者は最低価格で生産物を政府に売り渡すことになるが、価格水準が低いため生産者の営農収益は極めて低いものになっていた。通常このような状態は国内食糧の場合に多く発生している。最近の例では1980年と82年にAGFの90%、81年には同64%が米、フェイジョン及びとうもろこしによって占められていたが、その間の事情を裏付ける数字である。

次の問題点は生産コストとの関係である。83/84農年の場合、従来の低いレベルを改め、生産を刺戟するには最低価格が設定されたものの、以後収穫までの間に行なわれる基準価格のORTNによる調整が生産コストの上昇率に応じず、下表にみられる通り主要6品目の中で最低価格によって生産者の利益が保証されたのは綿だけという状況であった。もっとも不利な条件にあったのは米及びフェイジョンで、それぞれ生産コストを(-)25.1%及び(-)16.4%下廻る状態に置かれていた。しかし、供給量の減少、国際価格の上昇、ストックの減少等が作用して市場価格がコストを上廻ったため大きな被害をまぬかれている。

第3の問題点は、政府資金の不足により最低価格による買上げまたは融資が全面的に行なわれなかったことである。AGFの需要はとくに米及びとうもろこしにおいて大きかったが、政府の買付資金が不足し、買上げが不可能となったため、多くの生産者が低い市場価格で現物を手放さざるを得ない事態を招いた。また、短期に値上りが予想される作物についても資金不足のために待ち切れず、仲買商人や工場に安値で売渡したケースが多く発生した。結局その後の値上りによって利益を得たのは生産者ではなく、中間に介在する商人であり工場であったことは最低価格保証制度の目的に反する結果であった。更に重要なことは、このような事態が発生すると農民の政府に対する信頼感が失われ、次期農年の農政実施にあたって生産者が政府の方針に呼応しないことへの懸念である。

この様な問題を残した83/84農年のあと、84/85農年に対する最低保証価格政策では、国内食糧の増産を図るべく平均261.5%の調整が行なわれた。これは前農年にみられたコストとの関係における不利な状態を改善した点で生産者の満足を得るレベルであり、主要6品目のすべてについて生産コストを上廻る最低価格となっている。この調整率の現実的かつ大巾な改良に合せ次期農年にとられた新しい制度としては最低保証基準価格の調整

表34 主要作物の最低保証価格、市場価格及び生産コスト

作物別	単位 kg	最低価格(A) CR	市場価格(B) CR	生産コスト(C) CR	C/A %	B/A %
米	50	9,350	13,583	12,480	(-) 25.1	8.8
フェイジョン	60	20,475	35,500	24,480	(-) 16.4	45.0
マンジョカ	1,000	26,242	87,280	28,253	(-) 7.1	208.9
とうもろこし	60	6,180	9,000	6,714	(-) 8.0	34.0
綿	15	6,678	11,000	4,728	41.2	132.6
大豆	60	7,242	23,500	7,926	(-) 8.6	196.5

出所: IEA

表35

84/85農年の最低保証価格

作物別	単位 kg	最低保証 基準価格(8月)	ORTNによる調整(A) 予想価格(4月)	生産コスト(B)	CR
					B/A
米	50	18,000	37,277	34,336	8.6
フエイジョン	60	54,200	77,997	62,655	24.5
マンジョカ	1,000	51,800	107,274	80,871	32.6
とうもろこし	60	13,000	26,922	23,173	16.2
綿	15	12,000	24,851	19,780	25.6
大豆	60	20,000	41,419	25,183	64.5

出所: IEA

期間を2ヶ月間延長したことがあげられる。これにより穀類の場合調整期間は8月より4月までとなり、従来2月までで調整がストップされ、3月、4月には2月の価格で取引されていたものが更に現実的な価格で行ない得るようになり大巾な改善として受取られている。

しかしながら問題は、IMFの監督下で対外勘定調整のための手段として国家経済の安定化が要求され、インフレ抑制の措置として金融予算が押えられ、最低価格保証制度に必要とする資金枠に限度がある現状下で若し市場価格が悪く、政府への売込み又は現物担保融資の申請が殺到する場合、どこまでそれに応じ得るかであり、資金不足のために悪例を残した今、農業生産者が素直に政府の方針に従って国内食糧の作付けを増やすかははなはだ疑問である。おそらく生産者の作付意志決定は最低保証価格の動向よりも、市場価格の動向によって左右されるのではないと思われる。

2.2 生産資材部門の動向

2.2.1 肥料

イ) 生産

サンパウロ州工業連盟の資料によると1984年度における肥料の生産量は、磷酸肥料が1,483.2千トン、窒素肥料669.2千トン、合計2,152.4千トンであった。カリの国産は1984年中いまだ実現しておらず全面的な輸入依存である。過去5ヶ年間の国内生産量をみると1980年以降82年まで減少したあと83年にやや回復し、84年に入ってようやく前年を36.5%上廻る大巾な増産を記録した。中でも磷酸肥料における前年比42%の増加が大きく全体の生産増に影響している。

一方、国内消費量をみると80年に4,200千トンに達したあと81年以降減少を続け、83年には2,400千トンに落ちていたが、84年には久しぶりにこれを反転し3,450千トンへと消費を伸ばした。しかしこの増加も80年のレベルには戻っていない。

81年以降肥料の国内消費量にみられた減少傾向は次の理由によっている

- 金融引締政策下での金利の上昇により生産コストが増大し、肥料の購入が鈍った
- 同じく金融引締めの政策下で融資枠が制限され生産者の肥料購入資金が欠乏した
- 肥料価格の上昇に生産物価格の上昇が伴わず、肥料/農産物の価格関係が悪化し、生産者の肥料購入能力を落した。この価格関係は1983年下半期になって一部農産物の価格上昇によりやや回復した。
- 以上に加え1983年度より対外勘定調整の手段としてとられた為替操作の中銀集結の結果、原材料の輸入が順調に進まず、工業界に輸入原料の不足を来したのも影響している。

また84年にみられた消費の回復は

a) 生産者、協同組合、工場等の在庫が減少しこれを補充する時期に来たこと。

b) 一部の農産物、とくに大豆及びオレンジの価格上昇により生産者に生産資材購入の余裕が出来たこと。オレンジ生産分野では83年の下期に肥料の使用が減少しており、その反動があったことやコーヒー部門でも肥料の買付けがあったことなどが肥料消費の増加を促した。また大豆生産者の間に肥料価格の高騰をおそれて早目に購入する傾向があったこと、これは83年下半期に肥料購入が困難となったことも影響している。

国内の肥料消費状況を地方別にみると各地方毎の栽培作物の種類や生産量、輸送インフラの状況等によって異なっているが、81年以降、中央部、南部及び北部、東北部の使用比率はほぼ同様の割合にあり、84年では中央部が全体の71.7%を占めて前年の比率を上廻っているほかは南部、北部及び東北部とも使用比率を減少している。

また、作物別の肥料消費は83年のデータによると北部地方を除いて大豆、コーヒー、とうもろこし、砂糖キビ、米及び小麦作における使用度が高く、この7作物で全消費量の78%が占められている。

サンパウロ州内の農業地帯として重要なレイロン・プレット地区で行なわれた調査では、83/84農年にもと

表36 肥料の国産輸入推定消費量 1,000トン

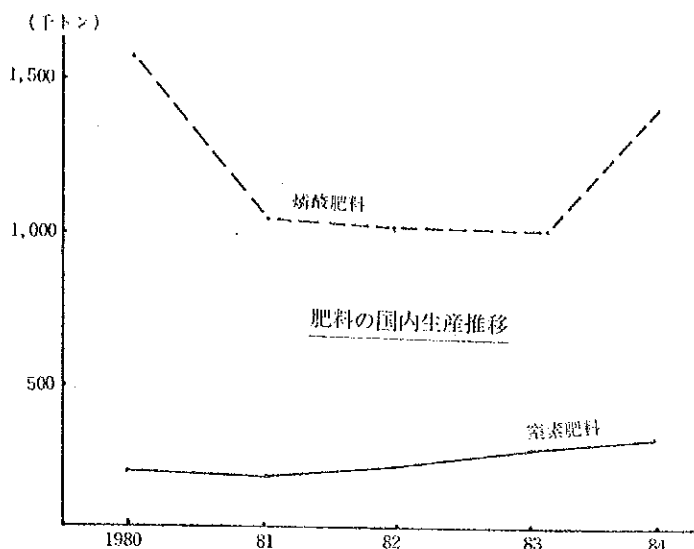
	1980	1981	1982	1983	1984
磷酸肥料					
国内生産量(A)	1,579.9	1,150.1	1,095.0	1,043.6	1,483.2
輸 入 量(B)	408.6	169.2	103.4	—	70.8
推定消費量(C)	1,988.5	1,319.3	1,198.4	1,043.6	1,554.0
A / C	79.5	87.2	91.4	100.0	95.4
カ					
リ					
輸 入 量	1,306.6	766.6	876.4	722.1	1,076.0
窒素肥料					
国内生産量(A)	383.0	348.8	396.8	533.0	669.2
輸 入 量(B)	522.5	319.1	246.8	103.9	153.8
推定消費量(C)	905.5	657.9	643.6	636.9	823.0
A / C %	42.3	53.0	61.6	83.7	81.3
合 計					
国内生産量(A)	3,963.9	1,498.8	1,491.8	1,576.6	2,152.4
輸 入 量(B)	2,237.7	1,254.9	1,226.6	832.0	1,300.6
推定消費量(C)	4,200.6	2,753.7	2,718.4	2,408.6	3,453.0
A / C %	46.7	54.4	54.9	65.5	62.3

出所：SIACESP

表37 肥料の地域別推定消費量

地 域 別	1981		1982		1983		1984	
	1,000トン	%	1,000トン	%	1,000トン	%	1,000トン	%
中 央 部	1,880.4	68.3	1,756.9	64.6	1,655.1	68.3	2,474.7	71.7
南 部	477.9	17.3	634.9	23.4	461.3	19.1	591.7	17.1
北部、東北部	395.4	14.4	326.7	12.0	304.1	12.6	386.6	11.2
全 国 計	2,753.7	100.0	2,718.5	100.0	2,420.5	100.0	3,453.0	100.0

出所：SIAESSP



とも多くの肥料を用いた作物として砂糖キビ、柑橘類、コーヒー、とうもろこし及び大豆があげられている。また、もっとも多い需要があった配合率は04-14-08、20-05-20、20-05-15、19-10-19、12-06-12、05-25-25及び04-30-16であった。州全体でみるとN-P-Kの使用比率は、1.0:1.9:1.3となっており、磷酸肥料の使用比率がもっとも高い。これは窒素肥料の需要がもっとも高い世界の傾向と異ってブラジルの農地が磷酸分に欠乏しているのを示す数字である。

同じくサンパウロ州肥料工業連盟の資料によると、1984年度における肥料及び原材料の輸入量は1,524.9千トンで、この中85.3% (1,300.6千トン) が肥料、残りが原材料となっている。肥料輸入の中では塩化カリの輸入がもっとも大きく79.7%を占め、また原材料の中では磷酸の輸入が85.9%を占めている。

表6にみられる通り肥料の対外依存度はカリを除いて年々減少しており、国内消費量に対する国産率は1980年の46.7%より1984年には62.3%に達した。問題のカリについては長年にわたって国産が行なわれず、全面的に海外依存を続けてきたが、1985年よりセルジッペ州カルモポリスの鉱床が開発され、将来年間600千トンの生産が計画されているので、この開発が軌道に乗れば、国産率は更に増加していく見込みである。

ロ) 価格

肥料の国際市場は世界の経済活動減退を反映して過去2ケ年にわたり需要を落したあと、1984年には若干の回復をみた。米国農務省の情報によると米国における84年度の肥料消費は前年を17%上廻る21.2百万トン(窒素肥料10.7百万トン、磷酸肥料4.8百万トン、カリ肥料5.7百万トン)に達したものと推定されている。この肥料消費の増加は、米国政府が採用したPIK(減反政策)による作付面積の減少により農産物価格が上昇し、農家の肥料購入を容易としたための現象とされている。

次表にみられる通り世界の肥料価格は、84年5月の価格を前年同様の価格と比較すると全体的に上昇しているのが観察される。

窒素肥料市場では硫酸アンモニアが米国で51.0%、西独では75.0%の値上りをみており、尿素もそれぞれ17.9%及び27.2%の値上りであった。

磷酸肥料の重要な原材料となる磷酸の価格は4.5%増、又カナダ及び西欧における塩化カリの価格も9%の増

加をみている。

国内価格についてみると前年には肥料1トンの平均価格は Cr\$97,713.88で、年間 150.8%に上昇しインフレ率に沿った値上りであったが、1984年に入ると国際価格の影響を受けてトンあたり価格は5月に Cr\$ 283,764に上昇、1年前と比較して 278.1%の値上りであり、この間のインフレ率をはるかに上回る実質12.7%の上昇であった。

表38 肥料及び原材料の国際価格 US\$/トン FOB

製品別 市場別	1983		1984	
	5月	12月	1月	5月
アンモニア				
西 欧	160 ~ 165	210 ~ 230	202 ~ 220	200 ~ 210
米 国	---	179 ~ 187	---	---
硫酸・アンモニア				
米 国	40 ~ 42	48 ~ 59	48 ~ 59	60 ~ 64
西 欧	45 ~ 50	57 ~ 68	57 ~ 68	60 ~ 67
尿 素				
西 欧	120 ~ 130	118 ~ 126	125 ~ 135	150 ~ 168
米 国	122 ~ 135	144 ~ 150	140 ~ 150	150 ~ 153
塩化カリ				
西 欧	73 ~ 75	75 ~ 82	74 ~ 80	77 ~ 85
カナダ	73 ~ 78	80 ~ 85	80 ~ 85	77 ~ 85
燐 酸 P ² O ⁵				
米 国	270 ~ 280	290 ~ 300	290 ~ 300	285 ~ 290
モロッコ	300 ~ 320	284 ~ 285	284 ~ 285	315 ~ 320
米 国	160 ~ 167	202 ~ 208	210 ~ 212	178 ~ 184
ツニジア	190 ~ 200	215 ~ 225	215 ~ 216	220 ~ 230
重過燐酸				
米 国	133 ~ 138	138 ~ 143	137 ~ 143	112 ~ 117
ツニジア	140 ~ 150	150 ~ 155	150 ~ 155	135 ~ 140

出所: SIACESP

表39 肥料の国内価格推移 トンあたり平均価格

年度	価 格	実 質 価 格	1979=100指数
1979	4,819	100,769	100
80	12,412	129,601	129
81	24,059	119,687	119
82	38,963	99,175	98
83	97,714	97,713	97
84	283,764	109,245	108

出所: IEA

表10

主要肥料1トン当り価格 1984年

CR 1,000

月 別	塩化カリ	尿 素	硫酸アンモニア	DAP	重過燐酸	石 灰
83年12月	192.7	251.0	170.0	349.7	297.6	9.3
84年2々	229.8	305.3	199.4	503.3	360.9	10.2
3々	241.0	324.5	212.5	521.0	391.9	11.2
4々	263.3	337.6	224.3	526.0	405.3	13.5
5々	347.8	396.1	278.5	626.3	491.4	14.9
6々	383.4	429.1	322.8	651.7	522.2	16.4
7々	417.7	459.1	352.6	758.6	584.1	19.8
8々	450.0	511.7	376.9	833.3	653.8	24.1
9々	518.8	571.0	433.2	983.6	733.6	27.0
10々	526.8	596.5	462.3	995.2	760.4	30.2
11々	612.3	647.7	518.1	1,122.1	847.7	33.9
12々	692.9	692.1	594.8	1,222.0	933.1	35.8
年間上昇%	259.6	175.7	249.9	249.4	213.5	284.9

出所：IEA

表11

肥料10トンを購入するのに必要とした農産物の量

年 度	綿 (15kg)	米 俵 (60kg)	コーヒー 俵 (60kg)	砂糖キビ トン	とうもろこし 俵 (60kg)	大豆 俵 (60kg)
1979	284	112	15	141	247	136
80	432	159	24	154	422	247
81	401	241	25	166	370	238
82	378	159	21	157	405	193
83	463	159	26	174	279	192
84	355	218	21	316	395	151

出所：IEA

主要肥料の83年5月より84年5月間の値上りは塩化カリ 298.2%、重過燐酸 292.8%、硫酸アンモニア 264.8%、過燐酸 259.5%であった。

サンパウロ州農務局農業経済研究所が発表した主要肥料の各月別価格推移は表10の通りである。

肥料価格と農産物価格との関係については、肥料10トンを購入するためにどれだけの農産物を必要としたかによって各作物の肥料購買力が計算されている。1984年の場合は綿、大豆及びコーヒーが前年に比して農産物に有利な価格関係となっている。

2.3.2 農薬

1) 生産、消費

1984年度の国内生産量は59.4千トンで前年を31%上廻る大巾な増産で過去10年間最高の生産記録を作った。一方、農薬の輸入量は80年代に入ってより減少を続け83年に最低の10万トンの規模に落ちたが、84年には国内消費量の巾な増加により一部の農薬が不足したためふたたび輸入量を増やしている。推定消費量に対する国産率は殺菌剤においてもっとも高く、除草剤、殺虫剤の順となっている。

83/84農年の農薬販売量は総量で125,156トン、この中添加剤を除く主成分だけをとると50,224トンであった。この量は前年を13.2%増加したものであったが、1980年に達した80,9千トンと比較するとはるかに低い水準である。

84年にみられたこのような販売の増加は主に次の理由によるものであった。

- イ) 大豆、綿及びオレンジ栽培における害虫の発生増加
- ロ) 販売店、組合などの在庫補充
- ハ) とくに除草剤を中心とする農薬輸出の増加
- ニ) 砂糖キビ、とうもろこし、大豆、コーヒー、かんきつ類における除草剤使用量の増加
- ホ) 一部農作物の値上りによる農家購買力増加

各農薬別にみると販売が伸びたのは殺虫剤、殺ダニ剤、及び燻蒸剤の販売増加によるところが大きい。大豆、綿及びオレンジ園への害虫発生はこれら農薬の需要を増加させ、過去5ヶ年間にわたった販売減少の傾向を反転し前年比46.5%の増加となった。販売量の中25.1%が大豆、22.5%が綿、13.8%がオレンジに向けられている。

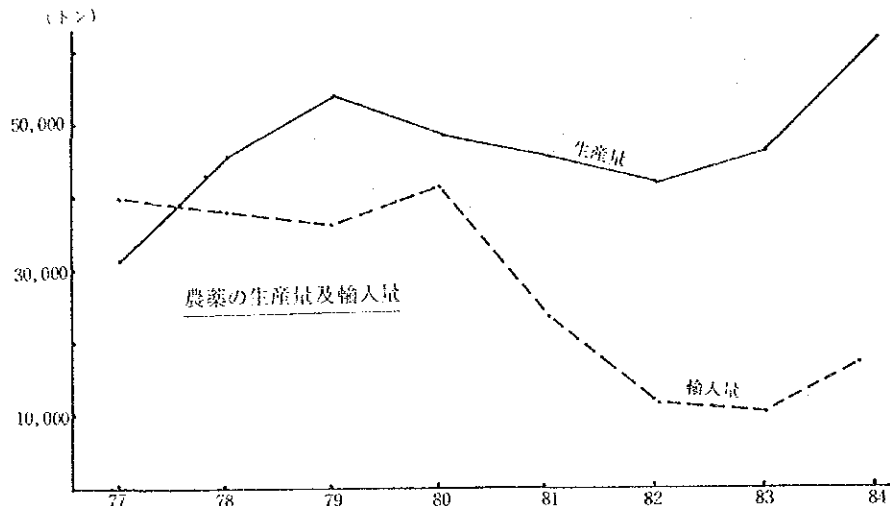


表42 農薬の生産、輸出入及び推定消費量 単位トン

年度	生産量	前年比%	輸入量	前年比%	輸出量	前年比%	推定消費量	前年比%
1975	22,441	—	39,659	—	1,508	—	60,592	—
76	18,450	(-) 17.8	38,686	(-) 2.5	2,171	44.0	54,965	(-) 9.3
77	31,361	70.0	39,736	2.7	2,367	9.0	68,734	25.0
78	45,534	45.2	38,065	(-) 4.2	3,831	61.8	79,768	16.0
79	53,902	18.4	36,228	(-) 4.8	10,140	164.7	79,990	0.3
80	48,477	(-) 10.1	40,799	12.6	8,308	(-) 18.1	80,908	1.2
81	45,814	(-) 5.5	23,555	(-) 42.3	10,000	20.4	59,369	(-) 26.7
82	41,297	(-) 9.9	15,536	(-) 34.1	14,000	40.0	42,533	(-) 28.4
83	45,375	9.9	10,805	(-) 30.5	21,790	55.6	34,390	(-) 19.2
84	59,375	30.8	15,683	45.1	24,708	13.4	50,224	46.0

出所：CDI

表43

農薬の販売量及び価格

区 分	1982	1983	1984	84年の前年対比
販売量, 製品重量, トン				
殺虫剤	51,577	32,236	45,625	41.5
殺ダニ剤	2,079	2,254	4,162	84.6
殺蟻剤	11,401	8,839	9,628	8.9
殺菌剤	25,555	26,674	23,185	— 13.1
除草剤	36,057	35,471	42,556	20.0
計	126,669	105,474	125,156	18.7
販売量, 主要成分, トン				
殺虫剤	10,619	8,462	12,722	50.3
殺ダニ剤	619	741	1,265	80.7
殺蟻剤	809	454	179	— 60.6
殺菌剤	15,713	16,795	14,780	— 12.0
除草剤	18,770	17,888	21,278	19.0
計	46,530	44,350	50,224	13.2
製品トン当り価格 (CR 1,000) (実質価格)				
殺虫剤	5,649	8,255	8,687	5.2
殺ダニ剤	13,032	13,766	11,774	— 14.7
殺蟻剤	1,545	1,418	1,236	— 12.8
殺菌剤	8,193	9,013	8,076	— 10.4
除草剤	14,815	17,652	16,130	— 8.6
計 (平均)	8,523	11,152	10,634	— 4.6

出所: ANDEF, IEA

表44

州別農薬使用分布

州 別	殺虫殺ダニ剤	%	殺菌剤	%	除草剤	%	計	%
1 サンパウロ	5,321.2	37.6	8,949.1	60.5	5,018.2	23.6	19,288.6	38.4
2 パラナ	3,188.8	22.5	2,517.3	17.0	5,092.9	23.9	10,728.9	21.4
3 リオ・グランデ・ド・スール	1,792.1	12.6	721.9	4.9	4,978.3	23.4	7,492.4	14.9
4 ミナス・ジェライス	855.9	6.0	925.0	6.2	659.6	3.1	2,440.5	4.8
5 マット・グロッシン・ド・スール	561.5	4.0	214.9	1.4	1,435.8	6.7	2,212.3	4.4
6 サンタ・カタリーナ	739.0	5.2	309.3	2.1	756.2	3.5	1,804.5	3.6
7 バイア	408.8	2.9	654.0	4.4	311.3	1.5	1,374.2	2.7
8 ゴヤス	513.4	3.6	91.4	0.6	608.8	2.9	1,213.7	2.4
9 マット・グロッシン	271.1	1.9	27.8	0.2	503.7	2.4	802.6	1.6
10 ベルナンブコ	147.0	1.0	123.8	0.8	346.6	1.6	617.4	1.2
11 その他	367.3	2.7	244.8	1.9	1,566.9	7.4	2,248.6	4.6
計	14,166.1	100.0	14,779.3	100.0	21,278.3	100.0	50,223.7	100.0

出所: ANDEF

同じく1980年以降販売の減少を続けてきた殺菌剤の方は、84年も特に大きな需要は発生せず前年比量で(-)12.0%、金額で(-)22%の減少となった。作物別には30%が冬作(小麦、大麦、からす麦、ライ麦)、12.4%がじゃがいも、10.5%がかんきつ類に向けられている。

除草剤は1981年に融資制度が変更され、農業融資の利息が引きあげられて以来労賃コストの軽減や、大豆を中心とした機械栽培の拡大につれて需要量が増加し、84年も農薬販売高の51.6%を占めている。販売された主要成分の量は21,278トンで前年を19.1%増加した量であった。販売された除草剤の45.9%は大豆、21%が砂糖キビ、11.7%が米作に向けられている。

地域別の農薬消費量はサンパウロ州が圧倒的に大きく、殺虫剤、殺ダニ剤及び殺蟻剤の販売量(主要成分)の37.6%、殺菌剤の60.5%、除草剤の23.6%を占めており農薬全販売量の38.4%を吸収している。

また販売高では全販売高の77.2%が南部地方に向けられ、その63%は大豆、砂糖キビ、コーヒー、かんきつ及び綿作に向けられている。

農薬の使用面で1984年にとくに問題とされたのは、一般市販品の中に農務省が定めた農薬の製造基準に外れた商品が多く出廻っていることで当局の監督検査が行なわれ、可成りの違反件数が発生していることである。サンパウロ州ではC A T 1(統合技術援助局)が行った検査の結果、集められたサンプルの16.8%が物理、化学基準外のものであったと発表されており、レッテルと内容が異なるとして販売を中止させたもの14件、押収したもの4件、また販売が禁止されているB H Cを含む製品の販売中止43件、押収15件という結果が出ている。パラナ州でも農務局が検査の結果、摘発した数量は2,261トン及び3.1百万リットルに及んでおり、検査対象物件の18%が基準に違反していたことが明らかとされている。

また農務省ではサンパウロ州生物労院との協定によりベルナンブコ州、エスピリト・サント州、ゴヤス州及びブラジリア連邦区より集めたサンプルについての試験を行ったが、その24%は主成分の含有量が不足していたこと、また、47%は物理的特性の問題で失格とされている。

ロ) 価 格

表45 農薬：生産者購入価格 CR

月 別	ALDRIN 5% 25kg	B・H・C 12% kg	Dhitane-M-45 kg	MANZATE 25kg	Sulfato de Cobre kg
83年12月	17,575	1,650	4,716	108,046	1,277
84年2	22,974	3,100	5,916	123,989	1,536
3	25,102	3,600	7,018	141,869	1,668
4	25,727	4,450	7,090	189,358	1,932
5	29,083	4,950	7,440	199,309	2,082
6	33,083	5,500	7,540	199,309	2,242
7	33,083	5,625	8,052	199,309	2,445
8	34,354	5,750	8,672	221,767	2,887
9	38,817	6,025	9,900	244,569	3,167
10	41,650	6,275	10,980	269,823	3,167
11	43,733	6,800	13,330	282,823	3,752
12	48,100	7,025	14,210	308,675	4,042
年間上昇率%	173.7	325.8	201.3	185.7	216.5

出所：IEA

表43にみられる通り農薬価格は83年より85年にかけてはやや低下したものの、82年と84年を比較すると殺虫剤で53.8%、除草剤の場合は8.5%（いずれも製品価格）、また主要成分価格では13.5%の増加であった。更に長期間を対象としても70年代にすでに実質価格で倍加したあと、80年より84年の間には22%の実質増がみられている。

この様な農薬価格の上昇は年と共に免疫性を強める害虫や病菌に対し、更に効力を持たせるための研究費用が増加することやマーケティングに多大の費用が投入されているためである。このほか輸入原料価格の上昇も製品価格に影響しており、1975年以降農薬の国産化計画（PND A）が設定されて以来、農薬の対外依存は可成り減少されてはきたものの、外国資本が多い農薬メーカーでは相変わらず基礎原料を本国に依存している場合が多く、外国の原料価格が直接国内価格に影響する形が継続している。推定消費量に対する国内生産量の割合は、79年の45.3%に対し74年は31.2%であった。

他方、国内生産の増加に伴ない近隣国に向けた農薬の輸出は毎年増加を続けており、10年前の1.5千トンの規模より84年には24.7千トンへと増大している。

年間の需要時期については他の生産資材の場合と同様に農薬の場合も年間の販売時期に変化がみられた。従来は植付前の8～9月に販売が集中していたが、84年には9月より3月にかけて販売が伸びており、高金利の下で農家がストックを作らず必要に応じて購入したあとがみられる。

84年にサンパウロ市で販売された主要農薬の価格は表45の通りであった。

2.3.3 種子

国内最大の種子生産地帯であり、他州への供給拠点ともなっているサンパウロ州における種子の生産は、天候の不順や農業融資条件の変更、とくに農業融資の条件としての優良種子の使用義務を解いた中銀決議第706号の発令以降、不安定な状態におかれ、生産の上下を繰返してきた。

とくに中銀決議706号による優良種子使用義務の解除以降、83年には前年比大巾な利用率の減少が見られ憂慮されていたが、農業者の中に証明付や検査済みでない種子の使用が大きくなりリスクを伴ない生産性を落すことが認識され、84年に入ると中銀決議が依然として継続されたにもかかわらず優良種子の利用は再び復活し、わずかに小麦と米を除く他の種子類はすべて前年を大巾に上廻る生産が記録された。

種子価格はフェイジョン、米、とうもろこし（VARIEDADE種）が前年比、実質価値で値下りした以外は大巾な値上りをみており、穀物との価格関係は82年の1：5より84年には1：8へと変化している。次表は83/84農年用種子と84/85農年用の種子価格と対比したものである。

各種子別にみると落花生種子は国際市況の好況から改良種子の利用増加が目立った。種子価格は民間のもので1俵40kg当りCr\$ 100,000、農務局ものでCr\$ 136,000と高く、生産コストの30%以上を占めたにもかかわらず優良種子が求められている。

フェイジョン栽培では種子価格が生産コストの34%に相当するため、84年の価格を名目上前年比61.4%、実質的には50%の値下げを政策的に行ったにもかかわらず、その利用率は前年の12.3%より84年には15.4%への増加に止まった。

1984年中にサンパウロ州で生産された交配種とうもろこしの種子は、その50%が州外へ搬出されており、特に中西部地方、パラナ及びミナス州へ供給されている。この傾向は大豆の場合も同様であり、最近中西部地方の需要が高まっているのが観察される。

ジャガイもの種いもについては、サンパウロ州農務局が生産している証明つき種いもの生産量は140.3千箱（30kg入）であるが、州内のポテンシャルな需要は年間200万箱であるため絶対量が不足しており、サンタ・カタリーナ州より150万箱、パラナ州より30万箱補給されている。

収益性がもっとも不安定な米及びフェイジョンの種子については、販売面に問題があるため民間側の種子生産への投資意欲を失なわせ、伝統的に農務局の生産する種子によって供給されている。84年中サンパウロ州内で販

表46 証明付種子生産実績

種子別	州農務局		民間		計	
	1983	1984	1983	1984	1983	1984
綿	11,078	18,723	—	—	11,078	18,723
大豆	1,218	1,999	6,627	8,958	7,845	10,957
とうもろこし (Hibrido)	4,312	4,075	7,908	5,384	12,200	9,459
小麦	1,369	1,227	2,272	7,111	10,641	8,338
フェイジョン	2,385	5,931	125	95	2,510	6,026
落花生	1,675	1,526	1,648	1,648	3,323	5,539
米	4,184	2,941	802	822	4,986	3,763
じゃがいも	—	—	3,312	3,658	3,312	3,658
とうもろこし (Varidade)	356	457	203	319	559	776

検査済種子生産実績

種子別	合計	
	1983	1984
綿	—	—
大豆	5,769	25,820
とうもろこし (Hibrido)	13,088	21,573
小麦	15,447	15,416
フェイジョン	113	619
落花生	400	1,162
米	542	816
じゃがいも	—	—
とうもろこし (Varidade)	646	938

	合計		
	1983	1984	84/83%
綿	11,078	18,723	69.0
大豆	13,614	36,777	170.1
とうもろこし (Hibrido)	25,308	31,032	22.6
小麦	26,088	23,754	(-) 8.9
フェイジョン	2,623	6,645	153.3
落花生	3,723	6,701	80.0
米	5,588	4,579	(-) 17.2
じゃがいも	3,312	3,658	10.4
とうもろこし (Varidade)	1,205	1,714	42.2

出所: DSMM

表47 種子価格 83/84農年、84/85農年の対比

種子別	単位 (kg)	83/84	84/85	増減 %
綿	30	5,220	27,000	417.2
落花生	40	20,040	136,000	443.1
米	40	14,160	40,000	182.5
フェイジョン	40	52,800	85,200	61.4
ヒマ	30	13,110	45,000	—
とうもろこし	40	11,140	36,000	223.2
〃 (Varidade)	40	9,520	28,000	194.1
〃 (Perola)	40	13,160	56,000	325.5
大豆	40	15,240	60,000	293.7
コロニオン	—	920	6,000	552.2

出所: DSMM CATI 農務局生産種子価格

売された種子全量に占めた農務局産種子の割合はフェイジョン98%、米71%、落花生19%、とうもろこし25%であった。

2.2.4 農業機械（トラクター）

イ) 生産

1981年より83年にかけて減少を続け83年には、極度の生産減に陥っていたトラクターの国内生産は84年に予想外の復活をみせ、80年の生産には遠く及ばないまでも前年比87%の大巾な生産増加を記録し、これに平行して国内販売台数、輸出台数とも増加した。

前年までにみられた業界の不振は農業生産の不調による農業者収益の減少に加え、農業融資条件の悪化、金利の上昇、外国市場の需要減退、トラクター価格の上昇、農産物価格の低下による農家購買力の減退等種々の悪条

表48 トラクターの生産、販売推移

項 目	1980	1981	1982	1983	1984	84 / 83%	84 / 80%
4輪トラクター							
生産台数	56,407	38,012	29,379	21,949	44,687	103.6	(-) 20.8
国内販売台数	48,718	26,913	23,571	21,809	40,849	87.3	(-) 16.2
輸出台数	7,637	10,042	6,231	1,883	3,291	74.8	(-) 56.9
販売計	56,355	36,955	29,802	23,692	44,140	86.3	(-) 21.7
耕運機							
生産台数	7,896	4,548	5,364	3,212	2,595	(-) 19.2	(-) 62.4
国内販売台数	6,226	4,724	5,157	2,996	2,566	(-) 14.4	(-) 58.8
輸出台数	337	179	59	103	213	106.8	(-) 36.8
販売計	6,563	4,093	5,216	3,099	2,779	(-) 10.3	(-) 57.7
マイクロトラクター							
生産台数	2,405	1,329	967	663	1,155	74.2	(-) 52.0
国内販売台数	2,276	1,191	1,091	687	1,103	60.5	(-) 51.5
輸出台数	106	31	8	2	7	250.0	(-) 93.4
販売計	2,382	1,222	1,099	689	1,100	61.1	(-) 53.4
キャタピラー							
生産台数	4,285	3,133	1,900	751	1,348	79.5	(-) 68.5
国内販売台数	3,753	2,393	1,503	877	1,198	36.6	(-) 68.1
輸出台数	428	397	329	221	227	2.7	(-) 47.0
販売計	4,181	2,790	1,832	1,098	1,425	29.8	(-) 65.9
合 計							
生産台数	69,993	47,002	37,610	26,576	49,785	87.3	(-) 28.9
国内販売台数	60,973	35,221	31,322	26,369	45,716	73.4	(-) 25.0
輸出台数	8,508	10,649	6,627	2,299	3,738	69.2	(-) 56.1
販売計	69,481	45,870	37,949	28,578	49,454	73.0	(-) 28.8

出所：ANFAVEA

件が重なったための現象であった。

また1984年における業界の生産回復は、農産物価格が上昇し生産者受取価格とトラクター価格との関係を好転させたこと、農家の購買力がついたところで極めて老朽化していた機械の更新が一挙に行なわれたこと、農業界に次期農業生産の収益性に楽観的な予測が支配したことなどが影響した。

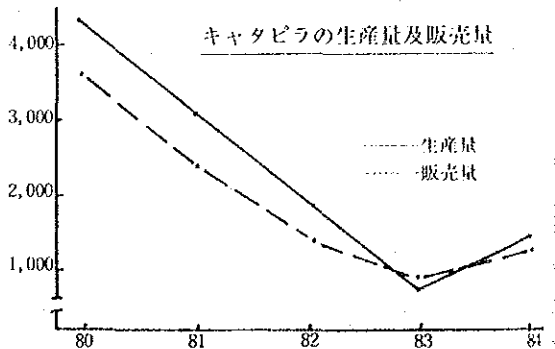
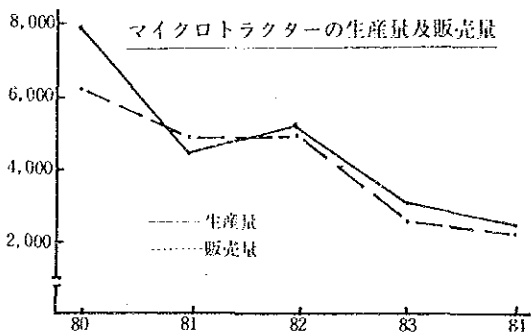
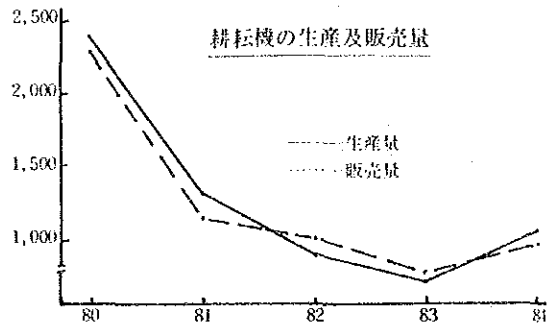
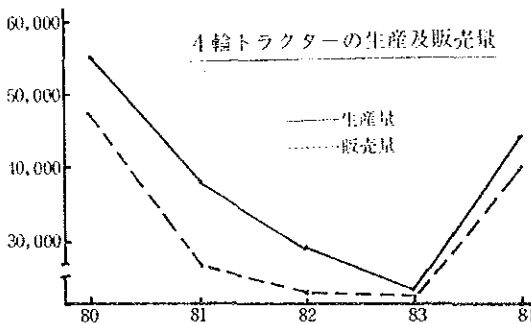
このような環況下で84年には耕運機を除く他のトラクターの全体が販売を伸ばし、85年の第1四半期までその傾向が継続した。85年の頭初には海外市場の需要も復活してきたため84年を更に10%増加する生産が期待されている。

ロ) 価格

トラクター価格の推移をみると1980年から1983年にかけて実質価格の大幅な値上りがみられ、84年に下降しているのが観察される。

80年より83年にかけては、44HPトラクターが48%、61HPが52.2%、105HPが60%及びキャタピラーが56.8%とすべて値上した。とくに80年より81年にかけて大幅な価格の調整が行なわれており（注：トラクター価格はCIP-閣省間物価統制委のコントロール下にある）、当時増大していた生産コストがカバーされている。この時代を過ぎて84年に入ると44HPが(-)15.8%、61HP(-)12.4%、105HP(-)5.5%、キャタピラーが(-)14.7%とそれぞれ前年の価格を下廻っている他、84年の価格レベルは過去3年間でもっとも低いレベルにおちた。

このように1980年代の始めにはトラクターの販売を阻んだ問題として、農業融資の制約のほかにはトラクター自体の価格上昇があげられる。これは当時の政策としては、旧来のように低利の農業融資によって安易に機械を更新していた形態を改めるのに役立ち、保有する機械の維持管理により以上の注意が払われるようにはなったが、その後引続く価格の値上りと農業融資の制約の前に償却期間を終り、更新を必要とする多数のトラクターの買替



えを可能とせず、作業能率の低下、耕作面積の拡大を制約する結果を招いてきた。現状において農業生産の拡大は栽培面積の拡大によるところが大きく、そのために不可欠とされるトラクター稼働台数の停滞は、栽培面積の拡大を阻むもっとも大きな理由であったとみることが出来る。

トラクター価格と農産物価格との関係については、サンパウロ州農務局が発表したトラクター（61HP）1台を購入するために必要とした農産物の量でみると、主要10品目の作物の中で前年比価格関係を悪化させたのはじゃがいも（83年にはトラクター61HP 1台を購入するのに 441俵を販売すればよかったのに対し84年は 873俵と増加している）だけで、他の作物は一律に前年よりも価格関係を好転している。中でもオレンジでは前年 7,526箱を必要としたものが84年には 3,361箱に減少しており、オレンジ価格の大きな値上りが反映している。これは

表49 トラクター価格の推移 CR\$ 1,000

機種別	年度	価格	1983年を基準とした実質価格	指数
キャタピラ	1980	1,666.4	15,336.0	100
	81	4,951.1	20,686.0	135
	82	9,383.1	20,508.3	134
	83	24,050.9	24,050.9	157
	84	68,822.8	20,512.0	134
トラクター 105 HP	1980	468.9	4,269.9	100
	81	1,618.1	6,760.5	158
	82	3,389.8	7,408.4	173
	83	6,832.7	6,832.7	160
	84	21,663.1	6,456.5	151
トラクター 61 HP	1980	349.7	3,217.8	100
	81	967.9	4,044.2	123
	82	2,228.0	4,869.3	151
	83	4,897.0	4,897.0	152
	84	14,396.0	4,290.6	133
トラクター 44 HP	1980	282.9	2,603.7	100
	81	816.9	3,412.9	131
	82	1,707.0	3,730.6	143
	83	3,854.0	3,854.0	148
	84	10,892.0	3,246.3	125

出所：IEA

表50 トラクター（61 HP）1台を購入するために必要とする農産物の量

年度	オレンジ 1箱(40.8kg)	とうもろこし 1俵(60kg)	綿 15kg	落花生 袋(5kg)	砂糖キビ トン	米 俵(60kg)	じゃがいも 俵(60kg)	大豆 俵(60kg)	コーヒー 俵(40kg)	フェイジョン 俵(60kg)
1981	4,638	1,790	1,922	1,383	918	1,036	515	840	554	216
82	5,539	2,341	2,088	2,286	1,046	844	1,119	1,102	488	472
83	7,526	1,984	1,981	2,008	1,009	919	441	1,031	572	299
84	3,361	1,699	1,393	996	958	895	878	727	451	196

出所：IEA サンパウロ州の場合

いうまでもなく米国フロリダ州の大霜害によるブラジル産濃縮オレンジ・ジュースの需要が激増したためであり、生産地帯の地価をつりあげたほか乗用車、トラクターの需要を急増させることとなった。このほか国際価格の好況に支えられた落花生の価格関係好転も注目される。

トラクターによる請負作業料金は州別に異って一律ではなく、需給関係で価格を大きく異にしている。84年の請負作業料金をみると1時間当りの料金でリオ・デ・ジャネイロではCr\$91,750であったのに対し、リオ・グランデ・ド・スール州ではCr\$54,515であり、その間70%近い差異があった。またインフレ率を除外した実質価格でみた前年との対比ではゴヤス州が20.8%の値上り、逆にサンタ・カタリーナ州では(-)6.8%の値下りであった。

トラクターの作業を代行する畜役用家畜の価格は83年11月より84年11月間に12%の値上りをみた。また、82年11月より84年11月の2ケ年間についてみても畜役用の牛価格が47%の増加をみており、この間のディーゼル油の値上り率17%をはるかに上廻っている。

畜役用家畜の需要がどの程度あり、どの程度トラクターの代替えとして用いられているかについてのデータはないが、上の価格変動は畜役用家畜に対する需要の大きさを示すものであり、生産コストが増加している今日、家畜の利用が増加していることを示している。このような傾向は80年代の始めにディーゼル油とトラクターの価格が上った時にも見られた。

しかしこのような家畜利用の傾向も84年以降、農産物とトラクターの価格関係が好転しているので再び機械の需要が増加することとなる。

トラクターの輸出は1981年に12,363台に達したのを頂点として以後減少し、83年には2,219台に落ちた。このようなトラクター輸出の減少は世界経済のリセッションを原因とするものであり、とくにブラジルの主要市場と

表51 トラクター請負作業料金 Cr\$ / ha

州 別	1983	1984	※ 84/83 %
ゴ ヤ ス	22,184	86,774	20.8
リオ・デ・ジャネイロ	25,852	91,750	9.6
エスピリト・サント	22,659	74,979	9.0
マツト・グロッシン	22,690	80,031	8.9
バ ラ ナ	25,515	88,959	7.7
リオ・グランデ・ド・スール	17,449	54,515	(-) 3.5
サンパウロ	24,021	74,895	(-) 3.7
マツト・グロッシン・ド・スール	27,320	83,993	(-) 5.1
ミナス・ジェライス	19,967	60,906	(-) 5.8
サンタ・カタリーナ	28,174	85,061	(-) 6.8

出所：IEA ※実質価格の比較

表52 ブラジルのトラクター輸出

年度	4輪トラクター	キャタピラー	耕運機	マイクロトラクター	森林用トラクター
1980	8,823	545	357	94	7
81	9,553	410	182	2	—
82	6,325	748	68	1	—
83	1,893	221	103	2	—
84	2,598	269	251	3	1

出所：CACEX

なっている南米近隣諸国における外貨事情の悪化、輸入能力の低下に影響されたところが大きい。しかし、これら近隣国の潜在需要は大きく、距離的に部品の補充、その他アフターケヤーが米国やヨーロッパ諸国よりもより早く行ない得るブラジル製品の受けはいいので世界の経済活動が回復し、これら近隣諸国の外貨事情が好転する場合、トラクター類の輸出も又復活していくものと思われる。84年の農耕用トラクター輸出は前年比若干の増加をみせている。

2.3 農地価格の推移

1982年、1983年と2年間続いて実質価格の減少をみたあと、84年末ようやく中央-南部地方の農地が値上りを示した。1984年の12月に行なわれた調査によると地域別に異なるものの、前年比68.8%の値上りをみたところもあった。全般にみられたこの値上りは83/84農年における一部農産物、とくにオレンジ、大豆、綿、フェイジョン及び牛肉価格の回復により農地の需要が増加したための現象であった。

中央-南部地方で農地価格をもっとも高めたのはパラナ、サンパウロ及びリオ・グランデ・ド・スール州で、

表53 州別土地価格の推移

州 別	農 耕 地			牧 草 地			カ ン ボ		84/83※ %
	1983	1984	※84/83※ %	1983	1984	84/83※ %	1983	1984	
パ ラ ナ	1,038.8	4,314.0	32.7	610.5	2,638.4	33.5	456.1	2,054.5	39.1
サ ン パ ウ ロ	830.3	3,918.9	45.8	607.9	3,060.0	55.5	457.6	1,988.0	34.2
リオ・グランデ・ド・スール	917.4	2,834.0	(-) 4.6	608.5	1,835.4	(-) 6.9	448.1	1,509.7	4.0
マット・グロッシ・ド・スール	462.2	2,346.8	56.8	244.3	1,170.7	48.0	162.0	787.6	50.1
リオ・デ・ジャネイロ	689.1	2,213.6	(-) 0.8	446.7	1,326.0	(-) 8.3	416.4	1,157.8	(-) 14.1
エスピリト・サント	494.0	1,959.5	22.5	352.9	1,386.8	21.4	284.9	1,202.9	30.4
ミナス・ジェライス	377.1	1,622.3	32.9	267.3	1,235.7	42.9	154.6	761.5	52.1
サンタ・カタリーナ	572.7	1,600.3	(-) 13.7	331.8	1,116.6	3.9	277.9	912.6	1.4
ゴ ヤ ス	300.3	1,502.3	54.5	211.3	1,064.3	55.5	107.1	570.1	64.4
マット・グロッシ	196.8	1,075.4	68.8	134.2	701.7	61.5	70.6	370.5	62.1

出所：F.G.V. ※84/83比較の%は実質価格による比較である
各年12月のデータ

表54 農耕用地借料 CR/ha/1年

州 別	1983	1984	増減 %
マット・グロッシ・ド・スール	64,668	289,770	38.3
サ ン パ ウ ロ	43,850	170,800	20.2
マ ッ ト ・ グ ロ ッ シ	43,406	165,621	17.8
パ ラ ナ	89,445	327,657	13.1
ゴ ヤ ス	41,794	152,763	12.8
ミナス・ジェライス	52,146	186,847	10.6
リオ・デ・ジャネイロ	64,949	230,373	9.5
エスピリト・サント	75,948	253,053	(-) 0.7
リオ・グランデ・ド・スール	67,131	205,118	(-) 6.6
サンタ・カタリーナ	100,097	297,713	(-) 8.1

出所：F.G.V. 増減は実質価格における比率を示す